

- 資料 1. 参加型アプローチを用いた JICA の評価事例
- 資料 2. 国際機関・二国間援助機関・NGO における参加型評価の事例
- 資料 3. 国際機関、二国間援助機関における参加型評価の位置づけ
- 資料 4. 参加型評価で用いられる主な調査手法

資料 1. 参加型アプローチを用いた JICA の評価事例

JICAでは本格的な参加型評価を行った事例はないが、参加型アプローチを用いた評価はいくつか行っている。本章ではそのうちの5つの事例を取り上げ、下記の項目について分析を行い、今後JICAにおいて参加型評価を実施していくための教訓を導き出そうと試みた。

<事例分析骨子>

- (1) プロジェクトの目的と概要(プロジェクトの背景、目的、期間、関係者、活動概要)
- (2) 評価の概要
 - ・ 評価の目的
 - ・ 評価の概要(期間、実施体制、評価全体における参加型評価の位置づけ、評価計画・手順、評価項目、参加者の選定方法、誰が何に参加したか、使われた手法、評価結果・教訓)
- (3) 参加型の側面から見た評価の分析
 - ・ 評価の目的は妥当であったか
 - ・ 評価項目は妥当であったか
 - ・ 参加者は妥当であったか(裨益者は含まれていたか、裨益しない人やデメリットを被った人は含まれていたか、参加者の幅、with / withoutの比較はあったか)
 - ・ 評価活動以外でも参加していたか
 - ・ 参加方法は妥当であったか(裨益者の声は評価結果に反映されていたか、相手国関係者の参加レベルは十分であったか、手法は適切であったか、参加者が意見を述べやすい工夫を行っていたか、アンケート・インタビューの質問内容は妥当であったか)
 - ・ 評価結果のフィードバックは効果的に行われたか(ワークショップの参加者(評価に参加した人がどの程度入っているか) 報告書の配布先、コ

ンサルタントや当該地域、現地事務所や本部にノウハウは蓄積されているか)

(4) 参加型アプローチを用いた評価の結果

- ・ どのような「参加型」であったか
- ・ 参加型アプローチを用いた評価のメリット、デメリット、教訓

< 取り上げた事例¹ >

- ・ タイ「北部セラミック開発センター」特定テーマ評価
- ・ タンザニア貧困 JICA / UNDP 合同評価
- ・ パラグアイ農林業協力における貧困・ジェンダー評価調査
- ・ ネパール「村落振興・森林保全計画・緑の推進協力」サブ・プロジェクトインパクト調査
- ・ ウルグアイ第三国集団研修「紙パルプ」終了時評価

¹ タイの特定テーマ評価は本調査研究のためのケーススタディとして実施されたものであり、その他の事例は職員、コンサルタントを対象としたアンケートを基にスキームのバラエティ、資料の有無を勘案して選定したものである。

A1 - 1 「タイ北部セラミック開発センター計画」特定テーマ評価

A1 - 1 - 1 「タイ北部セラミック開発センター計画」の目的と概要

(1) 協力要請の背景

タイにはセラドン焼きなどの伝統的な陶磁器産業があるが、品質・デザインなどにおいて先進国とは大きな格差があり、近代的な輸出産業には未だ育っていない。今般タイ政府は、地場産業振興に特に力を注ぐことを決定し、その一つに陶磁器産業振興を掲げている。このため同政府は、第二次世界大戦後陶磁器産業が発展してきた北部タイのランパン(Lampang)地区に「セラミックセンター」を建設し、振興政策の拠点とする計画である。こうした背景のもとタイ政府は、上記センターにおいて陶磁器技術者の育成を図るべく、わが国への技術協力を要請してきたものである。

(2) プロジェクトの目的

< 上位目標 >

タイ北部産陶磁器の質が向上する。

< プロジェクト目標 >

北部セラミック開発センター(Northern Ceramic Development Center : NCDC)、現在のセラミック開発センター(Ceramic Development Center: CDC)がタイ北部陶磁器企業に対し、原料利用、製造技術などに関する情報と技術指導を提供することができる。

< 成果 >

- 1) NCDC(CDC)の運営管理体制が整備される。
- 2) 原料利用及び製造技術の研究開発に必要な資機材が整備・維持管理される。
- 3) 原料利用及び製造技術に関する知識・技術を身に付けたカウンターパートが育成される。

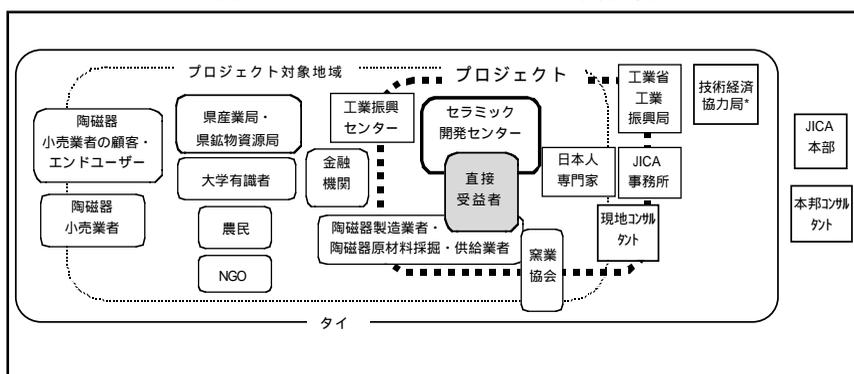
- 4) 研究開発による成果が出版物、研修コース、セミナーを通じ、普及される。
- 5) 陶磁器企業に対する個別の技術指導ができるようになる。

(3) 協力期間

1992年10月14日～1997年10月13日

(4) プロジェクトの関係者(Stakeholders)

図 A1 - 1 - 1 プロジェクトの関係者



出所：筆者作成

* 技術経済協力局(Department of Technical and Economic Cooperation : DTEC)

(5) 活動概要

- 1) 陶磁器製造業に係る知識・技術をカウンターパートに移転する。
- 2) セミナー及びコンサルティングを通じ陶磁器製造に係る知識・技術を地元企業に普及する。

A1 - 1 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的

本評価調査は、地域産業振興型のプロジェクト技術協力である本プロジェクトを対象として、参加型評価に関するケーススタディを実施し、JICAに適合した参加型評価手法の研究・開発に資する提言を得ること、ならびに事後評価であることも勘案し、具体的には以下の4点を目的とした。

援助機関のアカウンタビリティの確保

援助機関のプロジェクト管理技術についての学習

実施機関関係者の評価能力の向上

プロジェクト関係者(CDC、製造業者等)のオーナーシップの向上

(2) 評価計画・手順

1) 期間

現地調査期間を通常の終了時評価と同程度の期間とすることにしたため、2000年10月30日から11月8日までの10日間であった。国内準備作業は、同10月11日から27日まで、国内整理作業は、11月12日以降の期間であった。

なお、本邦からの評価チームは、JICA本部職員3名(評価担当部署2名、プロジェクト担当部署1名)、学識経験者2名、コンサルタント1名の計6名で構成され、このうち2名はタイでの長期滞在の経験を持ちタイ語を解する者であった。

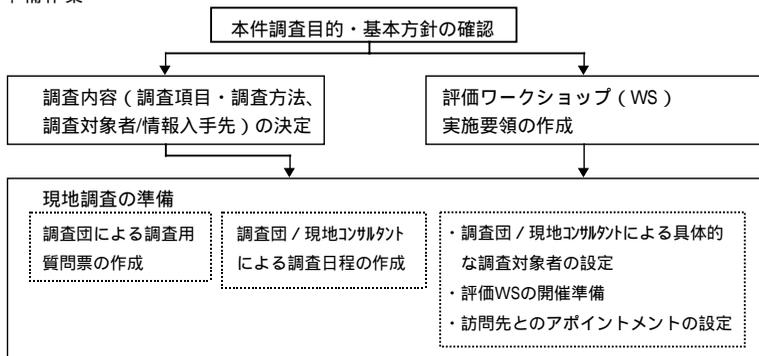
評価計画・手順の流れは、次頁の図A1 - 1 - 2のフローの通りである。

2) 評価項目

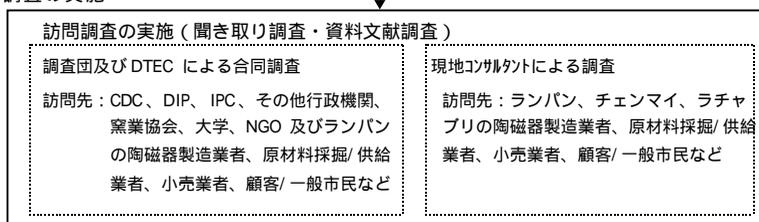
当該プロジェクトでは評価5項目を用いた終了時評価が行われたため、本事後評価では自立発展性と効果の2つの角度に絞った。各々の評価項目は表A1 - 1 - 2のとおりである。

図 A1 - 1 - 2 調査のフロー

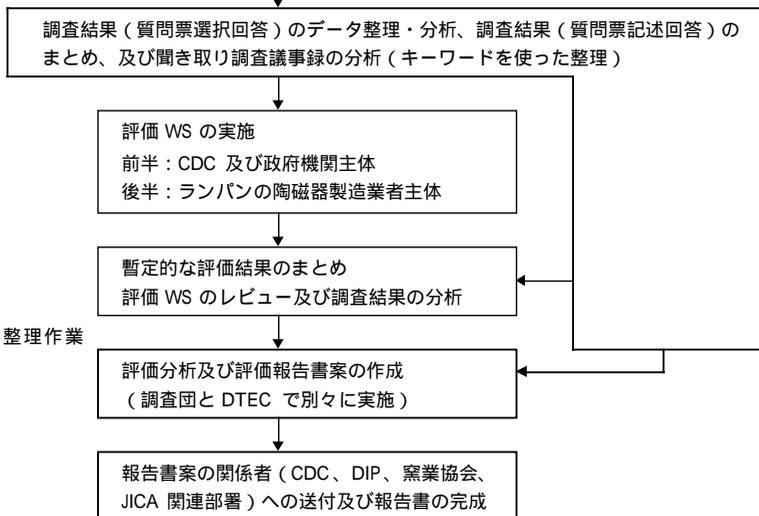
国内準備作業



現地調査の実施



国内整理作業



出所：筆者作成

表 A1 - 1 - 1 自立発展性に関する評価項目

評価項目	調査内容
対外の技術サービス活動	研修、セミナー、技術指導、出版による啓蒙普及、調査研究
人材・組織・制度	組織の使命・目的、組織形態、人員配置、人員構成(平均年齢 / 勤続年数 / 離職率)、人事処遇制度(昇進制度、給与システム)、人材育成制度、職員のモラル
財務	予算(計画と実施)(可能であれば)財務諸表を用いた収益性・流動性・安全性分析
技術	センター運営管理、技術開発の状況(個人及び組織の両面)

出所：筆者作成

表 A1 - 1 - 2 効果に関する評価項目

評価項目	調査内容
上位目標	品質の向上の度合、製品の販売額
知名度	プロジェクトの知名度、センターの知名度、製品の知名度(評判)、普及技術の知名度(定着度を含む)
本プロジェクトの影響として実施された制度整備	陶磁器産業振興政策、陶磁器技術教育、陶磁器品質管理制度、陶磁器廃棄物処理(環境管理・保全)、他の産業への適用例
産業振興	(陶磁器、窯業)企業数・生産量・金額(含輸出入)(窯業関連)労働人口、(含窯業従事人口地域)所得・消費、窯業関連の産業振興例(波及効果、技術革新等)、他の産業振興への適用例
横断的開発課題への影響(プラス面とマイナス面)	環境(景観・廃棄物等)、社会/文化、ジェンダー

出所：筆者作成

3) 参加者の選定

国内準備作業の段階で、調査団が選定した聞き取り調査の対象者は、表 A1 - 1 - 3 のようにまとめられる。

表 A1 - 1 - 3 聞き取り調査の対象者

<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業省工業振興局(Department of Industrial Promotion : DIP) : プロジェクトの上位機関 ・ 工業振興センター(Industrial Promotion Centre Region 1 : IPC 旧称 Northern Industrial Promotion Centre : NIPC) : プロジェクトの(当初の)上位機関 ・ セラミック開発センター(Ceramic Development Center : CDC 旧称 Northern Ceramic Development Center : NCDC) : プロジェクト実施機関(所長、各課課長、及び一般職員) ・ 窯業協会(バンコク、ランパン、ラチャプリ) ・ チェンマイ大学、ラチャモンコン大学の有識者 ・ 県産業局、鉱物資源局(ランパン)
--

- ・ 県産業局(チェンマイ)
- ・ NGO(在ランパン)
- ・ 農民(在ランパン)
- ・ 金融機関(The Industrial Finance Corporation of Thailand : IFCT)
- * 陶磁器製造業者(ランパン、ラチャブリ、チェンマイの3カ所に所在する企業、プロジェクトの直接受益者である CDC 利用者以外も含む)
- * 陶磁器原材料採掘業者あるいは原材料供給業者(ランパン、ラチャブリ、チェンマイに所在する企業)
- * 陶磁器の小売業者(ランパン、ラチャブリ、チェンマイに所在する企業)
- * 陶磁器の小売業者の顧客及び一般市民(ランパン、ラチャブリ、チェンマイの居住者)
- ・ 本プロジェクトの元専門家(日本国内で聞き取り調査実施)

出所：筆者作成

定型質問票調査の対象とした表A1 - 3 - 3の*を付した対象者については、以下の要領で選定した。

CDC 利用者・陶磁器製造業者

統計上の精度を考慮し、プロジェクト実施地であるランパン、比較対象であるラチャブリ(Ratchaburi)とチェンマイ(Chiang Mai)の3カ所の調査地で計100社とした。3カ所の内訳は、工業省産業局の「窯業工場名簿」に掲載されている製造業者数(ランパン225、ラチャブリ80、チェンマイ41)による比例配分とした。なお、100カ所のうち、CDC利用者(企業)とそうでないものをできれば半々くらいになるようにした。ラチャブリ、チェンマイに関しては、陶磁器製造業者に関しては、工業省の企業リストにより選定した。

さらに、上記の約100の企業における規模別の配分に関しては、DIP資料を元に作成した以下の基準を用いて企業の分類を行った。

中及び大企業：固定資産額 1,000 万パーツ以上
小企業：固定資産額 100 万パーツ以上 1,000 万パーツ未満
家内工業：固定資産額 100 万パーツ未満、従業員 10 人以上
零細企業：固定資産額 100 万パーツ未満、従業員 10 人未満

この基準に基づいて、各対象地別の企業の分類を行い、各カテゴリーの相対的な比率を算出し、聞き取り調査対象の計100社の構成がこの比率に合うようにした。

原材料採掘・供給業者

ランバン、ラチャプリ、チェンマイの各調査地における企業数を把握した上で、各地での業者総数の最低3割程度をサンプルとして押さえた。

小売業者

小売店のサンプル数は、各調査地当たり5店舗とした。小売店については、この5店舗にできるだけ以下の3種類の店舗を少なくとも一つずつは含めるようにした。

- ・大きなデパートに出店しているもの
- ・みやげもの屋
- ・市場(いちば)の近くの小売店

顧客

顧客調査は、上記の各店舗調査時に来訪客について行った。

一般市民

顧客の場合と同様に、調査対象の各店舗付近で1カ所につき4人を調査した。

上記の要領で聞き取り調査対象を選定した結果、製造業者、小売店、顧客／一般市民、原材料採掘／供給業者を合わせた目標値は214であった。

また、本調査で行った評価のためのワークショップへの参加依頼は、以下の要領で聞き取り調査の対象者から選定した。

午前の部では、DIP、IPC、ランバン県の関係部署(資源局・産業局等)の各職員、窯業協会関係者(複数名)、CDQ 幹部及び元カウンターパート数

名)の計20名程度とした。

午後の部に関しては、出席依頼の招待状(後述)を出したランパンの製造業者40社、原料配給業者2社、小売業者8社の計50社から、20名程度の参加を見込んだ。

4) 誰が何に参加したのか

本評価調査における参加の範囲は、表A1-1-4のようにまとめられる。

表A1-1-4 参加の範囲

プロジェクト・スタッフ	CDC職員、元専門家
受益者	陶磁器製造業者
その他の関係者	原料業者、小売店、顧客、一般市民、ランパン・セラミック協会
地方行政	IPC、県行政局
中央政府	工業省産業振興局、DTEC
大学・研究機関・現地NGO	チェンマイ大学、ラチャモンコン大学、現地NGO
援助実施機関現地事務所	JICAタイ事務所
援助機関本部	JICA評価監理室
コンサルタント、国際NGO	本邦コンサルタント、現地コンサルタント

出所：筆者作成

また、その参加の程度は、表A1-1-5のようにまとめられる。

表A1-1-5 参加の程度

(i) 求めに応じて情報を提供	CDC、NIPC、DIP、窯業協会、製造業者、原料採掘/供給業者、小売店店員、顧客、一般市民、大学、NGO
(ii) 情報収集などの作業に労働力を提供	CDC、DTEC
(iii) 評価調査項目を決め、結果を分析し、解決策を提案	DTEC

出所：筆者作成

なお、情報提供者に関しては、先述の要領で選定した聞き取り調査対象である、製造業者(計103社)、小売店(計17社)、顧客/一般市民(計99名)、原材料採掘/供給業者を合わせた実績数は223に達した。また、評価

のためのワークショップへの参加者は、午前の部は、CDC 所長以下 33 名、IPC2 名、DIP1 名の計 36 名(男性 24 名、女性 12 名)であり、午後の部は、製造業者の社長及び管理職 19 名(男性 13 名、女性 6 名)であった。

5) 使われた手法

本調査の情報収集では、評価対象を多面的に把握した上で総合的な評価ができるように、以下 8 つの基本方針を採った。

調査対象をプロジェクトの関係者のみならず、受益者その他の関係者に拡大する(表 A1 - 1 - 3 参照)。

直接的な恩恵を受けた人と受けない人の比較を行う(with / without 比較)。

直接的な恩恵を受けた地域と受けない地域の比較を行う(with / without 比較)。

聞き取り調査により情報を入手する。

質問票をベースとするが、自由回答が可能なオープンエンドの設問を取り入れる。

調査結果を報告するワークショップを開催し、自由に評価する機会を参加者に提供する(実施機関向けと陶磁器製造関連業者向けの 2 回に分けてワークショップを実施)。

現地コンサルタントに加え、現地調査員を活用する。

訪問先を固定せず、訪問先の一部を芋づる式に選定する柔軟な調査の実施を可能とする小グループを評価チーム内に複数作る。

これらの基本方針との関連で、聞き取り調査ならびに評価のためのワークショップという手法について以下補足する。

聞き取り調査

聞き取り調査は、プロジェクトの効果を検証する意味合いから、プロジェクト実施地であるランパンのみならず、比較対象であるチェンマイ、ラチャブリでも実施した。上述の表 A1 - 1 - 3 中の * を付した対象者の

各々については、一定のサンプル数を確保するために、定型の質問票を活用し、現地コンサルタント及び現地の調査員も活用した。定型の質問票として、陶磁器製造業者、小売店、顧客/一般市民、原材料採掘/供給業者という聞き取り対象ごとの4タイプを事前準備段階に調査団が英語で作成し、それらのタイ語翻訳を現地コンサルタントに委託した。

参加型評価の趣旨に則り、DTECにも調査への積極的な協力を依頼し、日本側とDTECとの合同の調査チームを組成し、DTEC職員が調査団に同行した。この調査団による聞き取り調査では、時間的制約から調査団を2-3のグループに分け、相手方が英語を解する場合は英語、英語ができない場合はタイ語で実施した(タイ語の場合は、タイ語のできる団員が聞き取りを行うか、あるいは同行したDTEC職員が通訳を務めた)。この調査期間は計5日間であり、1件当たり1~2時間の調査時間を要した。

評価のためのワークショップ

このワークショップには、プロジェクトの当事者や関係者に対してプロジェクトの実際の効果を含む調査結果をフィードバックすること、その調査結果を受けてのプロジェクトに関する評価を行ってもらうこと(特にCDCにとっては自己評価となる)、評価に関する議論を通じてCDCの今後のあり方について検討してもらうことなどの目的があった。

ワークショップは、これらの目的に則した活発な議論を意図して、午前との部と午後の部で参加者を分けた。午前との部は、DIP、IPC、ランパン県の資源局や産業局などの関係部署職員、窯業協会関係者、CDC幹部及び元カウンターパート、ならびに本調査団で開催する予定であった。また、午後の部は、陶磁器製造業者、原料供給業者、小売業者、ならびに調査団員で開催し、その最後にCDC職員を招き入れ、これらの参加者達が評価した結果を示し、今後の改善策を討議してもらう予定であった。午後の部への出席依頼のため計50社に招待状を出し、参加者を確保するために企画された、DIPによる基調講演(後述)ならびにワークショップ後のレセプションについても同招待状に記した。さらに、ワークショップに先駆け、午後の部で最低20名程度の業者の出席を確保するために、現地コンサルタント

が、当日2日程度前に招待先に出欠確認の電話を入れ、参加予定者の名前を聞き、参加者未定の場合には女性の出席を勧めた(強制はせず)。

当日のワークショップは、調査におけるタイ側の主体性を高め、また通訳作業を省きワークショップを活発にさせるために、本調査団がファシリテーターを依頼した DTEC 職員の司会で進行した。

午前の部では、当初30分程度の調査団からの調査結果の発表後、1時間半程度の議論が行われ、午後の部では、DIPからの地域振興に関する基調講演(約30分)の後、調査団からの調査結果発表(但しプロジェクトそのものについては関連部分のみ説明)そして時間を延長しての活発な議論が行われた。

ワークショップにおける調査結果の発表では、調査団としての評価結果についての良否の判断を下すことはせずに、あくまでも調査の概要とその結果を整理して提示するまでにとどめ、参加者間の議論を活発化するための材料として位置づけられた。

コメントの継続的なやり取り

さらに、コメントの継続的なやり取りも、本評価調査で用いられた手法である。表 A1 - 1 - 6 で後述するように、様々な立場から多面的な見解が示される。評価調査団には、幅広い観点からの包括的な評価が求められるため、図 A1 - 2 - 2 の調査フローにある国内整理作業の評価分析及び評価報告書案の作成の段階においても、英文で作成した調査団の評価結果に対して実施機関等から継続的にコメントを受ける。

6) 評価結果・教訓

評価結果

本件における主要な関係者に関し、プロジェクトへの関わり方、本評価での役割、評価結果の概要を整理すると、表 A1 - 6 - 6 のようにまとめることができる。

日本側評価調査団による評価結果の要約は、以下の通りである。

表 A1 - 1 - 6 主要関係者の本評価の役割と結果概要

関係者	プロジェクトへの関わり方	評価での役割 (括弧内は評価視点)	評価結果の概要
陶磁器製造業者	直接的受益者	第1次評価者 (自立発展性・効果) 第2次評価者 (自立発展性・効果)	第1次評価: CDCの技術サービスや製品の質の向上度合について質問票では高く評価している。聞き取り調査では、CDCの技術サービスに関してやや厳しい指摘もある。また、製造業者によっても意見が異なる。 第2次評価: ワークショップでは、CDCの技術サービス(自立発展性)についてやや厳しい評価をしている。
小売業者	間接的受益者	第1次評価者(効果)	陶磁器製品の質及び最近の向上度合をある程度評価している。
顧客 / 一般市民	間接的受益者	第1次評価者(効果)	陶磁器製品の質及び最近の向上度合を高く評価している。
CDC	実施機関	第1次評価者 (自立発展性・効果) 第2次評価者 (自立発展性・効果)	第1次評価: 聞き取り調査では、プロジェクトの効果(陶磁器産業の振興)への貢献を高く評価している。 第2次評価: ワークショップでは、事実確認に関するコメントが主であった。
IPC	(当初の) 上位機関	第1次評価者 (自立発展性・効果) 第2次評価者 (自立発展性・効果)	第1次評価: 聞き取り調査では、総じてプロジェクト及びその効果を高く評価している。 第2次評価: ワークショップでは、事実確認に関するコメントが主であった。
DIP	上位機関	第1次評価者 (自立発展性・効果) 第2次評価者 (自立発展性・効果)	第1次評価: 聞き取り調査では、CDCの政策面での貢献や輸出増への貢献を評価している。 第2次評価: ワークショップでは、明確なコメントはなかった。
調査団	第3者	第3次評価者	後述の日本側(調査団)による評価の要約を参照。
DTEC	第3者	第3次評価者	日本側(調査団)の評価に非常に近い。

出所: 筆者作成

- (注) 第1次評価者とは、プロジェクトに対する関係者としてプロジェクトの自立発展性や効果の良否に関する独立した意見表明を行う者であり、具体的には、CDC、IPC、DIPなどの実施機関・上位機関と、陶磁器製造業者・小売業者・顧客/一般市民などのプロジェクトの受益者である。第2次評価者とは、第1次評価結果を総合した評価の機会(ワークショップ)に参加することにより評価結果から学習したプロジェクトの当事者であり、CDC、IPC、DIPなどの実施機関・上位機関と、陶磁器製造業者(一部)である。第3次評価者とは、第1次評価結果とワークショップの結果の両方を踏まえて幅広い観点から包括的な評価を行う者であり、今回合同調査を実施した日本側調査団とタイ側調査団(DTEC職員)である。

・ 自立発展性

当該プロジェクト終了後、経済危機の影響もあり CDC 運営経費は減少傾向にある。職員数は約50名と経済危機にも関わらず現在もプロジェクト期間中と変わらない規模を維持していることは評価できるが、今後全体の半数を占める臨時職員が解雇される予定とのことである。活動については研修活動や技術指導はほぼプロジェクト活動時の規模で実施されており、最近ではラチャブリで窯業協会と連携して企業の指導にあたり農村部でも窯業の指導を行うなど、活動の地域的な広がりも見られるものの、タイ北部の陶磁器製造業者が近隣諸国の企業との競争に対して求められる今後の技術需要に応えていくには難しさがあるものと思われる。よって、現時点での自立発展性はやや弱いものと判断される。

・ 効果

上位目標である「タイ北部の陶磁器の品質の向上」については消費者・小売店・陶磁器業者ともに陶磁器の品質が向上したと回答している。CDC は、ランパン地域のみならず他の地域でも陶磁器製造業者の間で良く知れ渡っており、調査対象とした103社のうち63%がCDCの活用経験があり、また83%がCDCの技術を活用していると回答している。タイ北部の製造業者数の増加、陶磁器産業の雇用者数の増加、陶磁器輸出額の増加等に見られるようにタイ北部の陶磁器産業は確実に発展しているが、これに競合する近隣国の産業の衰退やタイ・パーツ安などの経済危機の影響が強く及んでいるものと考えられ、CDCの貢献度合いを明確にすることは難しい。

教訓

・ 受益者の明確化とプロジェクトへの取り込み

プロジェクトの当初計画では、技術移転の主要対象をCDCの職員とし、陶磁器製造業者への技術指導は技術移転後にCDCの職員によって行われるものとされてきた。今回の調査を通じて陶磁器製造業者側から最も要望の高かった事項として、CDC職員の工場への訪問指導があげられるが、この点についてはCDC側とは見解に相違が見られた(ただし一部の部門では

訪問指導も実際に実施されている)。CDCは決して外部への技術提供を怠っている訳ではなく、セミナーや研修コース等についてはプロジェクト実施中と同程度の規模で行われている。しかしながら、1993年の設立以降、プロジェクト実施期間を通じてセンター内での活動を継続している中で、センター外での指導活動については自然と視野から外れていくような組織風土が定着していった可能性は否定できないものと思われる。

ここに、受益者を明確にし計画段階からプロジェクトに取り込む重要性が教訓として強調される。プロジェクトには、計画段階から受益者を含む利害関係者を巻き込んだ活動を見据えることが求められていたのである。CDCは、特に受益者である陶磁器製造業者との継続的なコミュニケーションと相互作用を通して、タイ北部セラミック産業の時代のニーズに合致した展望を明確にし、事業活動を再構築する必要に迫られている。

このことは、中小企業育成政策・施策を掲げるDIPが、セラミック産業を13優先事業分野の一つとしてとらえ、CDCをその育成の主要な役割を果たすべき機構ととらえていることにも協調・連携するものである。

・プロジェクト規模の適正化

プロジェクトの規模は、協力実施中のみならず終了後もタイ側が持続できる投入及び予算規模、ならびに協力期間終了後の状況等を見据えた事業活動の明確なビジョンを持って、計画されることが必要である。

・モニタリング・評価における主体

協力期間中のモニタリング・評価は、援助機関からの協力プロジェクトという視点のみならず、タイの開発施策の中で位置づけられるタイの開発事業としての視点を重視し行うことが必要である。

A1 - 1 - 3 参加型の側面から見た評価の分析

(1) 参加型評価としての目的は妥当であったか

本評価調査では、援助機関のアカウントビリティの確保、援助機関の

プロジェクト管理技術についての学習、実施機関関係者の評価能力の向上、プロジェクト関係者(CDC、製造業者等)のオーナーシップの向上、をその目的とした。

第1章で述べられた参加型評価の目的に照らし合わせると、はアカウントビリティ(説明責任)の向上に、とはマネジメント(社会的)能力の強化に、はオーナーシップ(主体性)の強化に各々対応している。また、効果的なフィードバックの促進に関しては、本評価の手法として反映されている。

(2) 評価項目は妥当であったか

本件が事後評価であったため、その特質上、自立発展性と効果に絞っての各評価項目自体は、概ね妥当だったととらえられる。

しかし、評価対象となる分野の専門技術に明るいメンバーがチーム内にいなかったため、専門技術的に高度な見地が必要となる技術面からの評価にはチーム独自で対応できなかった。

一方、評価項目自体よりもむしろその調査内容に関係することだが、短期間の国内準備作業期間は、本調査に様々な影響を及ぼした。3週間という期間は、事後評価に必要な各種情報の入手や現地調査前の事実確認に不十分であった。その状況下、本邦で作成した英文質問票の内容を十分吟味できないまま、現地コンサルタントにタイ語翻訳を委ねることとなった。その結果、質問票には内容不明確な設問や被調査者の本音を引き出せない質問を含み、さらに、本邦と現地コンサルタントとの不十分なコミュニケーションは、翻訳段階で調査票作成者の意図が伝わり難い設問を生んでしまった。そして、現地調査の段階で質問票の設問や表現を再調整するプレ・サーベイの時間的余裕もなく、当初作成したもので調査を実施せざるを得なかった。

また、この事前準備状況は、調査団の試みようとした with / without 比較を明確な形で導けない結果をも招いた。これは、タイの窯業業界についての詳細な情報を事前に入手できなかったため、CDCの影響がないと予想された地域の陶磁器製造業界も実はCDCと関係を持っていることや、その地域の陶磁器製品がプロジェクト実施地のものとは種類が異なっていることが確認できなかったことに起因した。

(3) 参加者は妥当であったか

従来の評価調査では専ら直接のカウンターパートと管轄官庁を調査対象とすることに比べ、本調査では、表1-3に示した広範な関係者を巻き込んだ。特に、CDCの直接的受益者となる陶磁器製造業者、間接的受益者である小売業者、原料採掘/供給者、顧客/一般市民までも含み、それら参加者の定量分析をも可能とするサンプル数を確保した。

陶磁器製造業者に関しては、規模別に4つに分類し、各カテゴリーのニーズを明確化することで、従来型の調査対象からの聞き取りだけではわからなかったであろうCDCの活動に対するCDCと行政の見方と陶磁器製造業者の見方の相違が浮き彫りとなり、CDCの問題点が明確になった。

また、CDC職員に対する調査では、全5課各々において公務員管理職、公務員一般職、臨時職員の3つのタイプの職員に聞き取りを行った。その結果、公務員(管理職・一般職)と臨時職員の立場の違いによって、CDCの活動に対しての異なった評価傾向が確認できた。

(4) 評価活動以外でも参加していたか

表1-3-3に挙げた聞き取り調査対象者の内、事後評価段階以前のプロジェクト・サイクルにおける参加状況は、表A1-1-7のようにまとめられる。

表 A1 - 1 - 7 聞き取り調査対象者のプロジェクトに対する参加状況

	影響を及ぼせた参加者	影響をほとんど及ぼせなかった参加者	不参加者
発掘形成・計画立案	DIP、IPC	ランパン窯業協会、 チェンマイ大学の有識者	その他の調査対象者
実施	DIP、IPC、 CDC、 専門家	ランパン窯業協会、 ランパン陶磁器製造業者の一部、ランパン陶磁器 原材料採掘/供給業者の一部	その他の陶磁器製造業者、 その他の陶磁器原材料採掘/供給業者、その他の 調査対象者
モニタリング・評価	DIP、IPC、 CDC、 専門家	ランパン窯業協会、 ランパン陶磁器製造業者 の一部	その他の調査対象者

出所：筆者作成

(5) 参加方法は妥当であったか

本事後評価調査の基本構想は本邦で考えられた。また、評価調査団への参加を当初 DIP と DTEC の両者に求めたが、DIP からの参加は得られず、評価対象の CDC が情報収集などの作業に労働力などを提供したにとどまった。

しかし、聞き取り調査における広範な対象者からの情報提供は有効であり、陶磁器製造業者を規模別に調査分析することで、どの規模の製造業者のニーズと CDC の活動とが最も合致しているかを明らかにできたことは特筆すべきである。

また、表 A1 - 1 - 6 にまとめたように、聞き取り調査への情報提供や評価のためのワークショップへの参加というプロセスを通して、プロジェクトの上位機関、実施機関、直接的受益者、間接的受益者にも、各々の自己評価の機会をもたらした。

その一方で、事前の国内準備作業が短期間であったことが、評価のためのワークショップにおける参加のあり方に影響を及ぼした。現地コンサルタントが陶磁器製造業者とのアポイントを取り付け、その人々のワークショップへの出席も同時に呼び掛けた。その上で、調査団が聞き取り調査のために訪問した際に、その人々のワークショップ参加を促した。しかし、CDC 内の会議場をワークショップ会場としたため、陶磁器製造業者のなかで CDC を普段訪問しない人々には敷居の高さを感じさせてしまった。そして、ワークショップの開催時間になっても参加者があまりに少な過ぎるのを見かねて、CDC が普段付き合いのある陶磁器製造業者に電話を掛け、ワークショップへの参加を促した一幕もあった。

また、国内準備段階の短かさは、DTEC 側に調査目的や調査方法を事前に説明及び協議するコミュニケーション機会も十分に持たず、かつ、ワークショップ運営方法を十分に詰めることができないまま、非常に過密な日程の現地調査を実施することとなった。そして、運営方法の検討が不十分なまま開催せざるを得なかったワークショップにおいて、参加者からの活発な議論を促すファシリテーター役を DTEC 職員が担わなければならない、議論が深められなかったという結果を招いてしまった。

(6) 評価結果のフィードバックは効果的に行われたか

本調査では、ワークショップによって評価結果のフィードバックを行った。しかし、調査団の調査結果の説明が細かく長時間を要したり、その一部に表現の適切さを欠く部分が残っていたことなどにより、ワークショップの主要な論点となるべき問題状況に対する改善策の模索までは議論が進まず、午前の部、午後の部とも、問題状況の認識(現状の評価)部分から議論が深まらないまま時間切れになった。

特に、午前の部では、CDC所長と課長クラスが一斉に、その調査結果を事実と反するとして反論した。これは、バンコクから来訪したDIP担当者の前では体面上、組織防衛に走らざるを得なかったこととも関連しよう。しかし、その直後の所長との個別協議の結果、CDC側から調査団の評価結果に対するコメントを継続的に提出してもらった上で報告書を完成させること、双方の見解が一致しない場合には両論併記とすることなどを決めた。

一方、午後の部では、調査団の評価結果は事実として参加者達に認められた。しかし、終了時評価の際に指摘・確認された問題状況に対する対応や広報が相変わらず十分になされておらず、同参加者達からは終了時評価以降これまでの対応に関する疑問と批判がJICAにも寄せられた。また、調査団が当初企画しファシリテーターが呼び掛けた、CDC職員を招き入れて参加者達から既に出されたCDCへのコメントや要望を伝える試みは、CDC職員が書記として議事録をとっているためその必要はないという理由により同参加者達によって拒否された。

A1 - 1 - 4 参加型アプローチを用いた評価の結果

(1) どのような「参加型」であったのか

当該プロジェクトでは、その事前から終了時まで間に、参加型を重視して評価あるいはモニタリングが実施されたことはない。事後評価の段階になって初めて参加型に重きを置いた評価を実施したといえよう。評価調査団にはタイ側援助調整機関DTECからの参加も得たが、DTECも基本的にはプロジェクトの外部者であるため、本評価調査は外部主導型であった。

評価結果については、表 A1 - 1 - 6 で示したように、様々な立場から異なる見解が出されている。日本側調査団は、最終評価者として得られた情報を総合し評価することに務め、上述した評価結果に達した。日本側とタイ側 (DTEC) による合同調査団は、調査プロセスを共有するものの、相互に独立した評価を実施する旨をあらかじめ確認していたが、両者の内容に結果的にはほとんど違いは見られなかった。これは、日本側及びタイ側共に、プロジェクトの当事者が評価調査団にほとんど関与しておらず、中立性の高い評価となったためと基本的には考えられる。

(2) 参加型アプローチを用いた評価のメリット、デメリット、教訓

参加型で評価した際には、従来の評価方法では得ることが困難であった定性的情報を含む評価情報を広範に得ることが可能となり、多面的な視点から評価することが可能となるという大きなメリットがあった。また、援助調整機関の協力を得られたことは、同機関の問題把握能力を含む評価能力の向上にとって大きなメリットであった。

その一方で、参加型評価の実施には、関係者の選定、関係者の自己評価の実施、評価結果の取りまとめをはじめ、慎重に配慮すべき点多く、時間の制約や関係者との調整に時間を取られるなどのデメリットもある。

今回の参加型評価の試みを通して得られた教訓として、以下のことが挙げられよう。

従来型評価では援助機関が援助プロジェクトとしてプロジェクトを評価するが、今回の事後評価においては受益者に対し、実施機関がどのような役割を果たしているかという視点から評価を行った。援助機関から見るとプロジェクトは終了しているが、タイ側から見れば事業として継続している。このため、特に日本の協力がどうであったかには的を絞らず、日本の手から離れて自立したセンターをプロジェクトが当初想定した受益者に評価してもらうことに重点を置いた。その結果、CDC スタッフと陶磁器製造業者との見方に相違がある点が明かとなり、より広範な関係者 (stakeholders) からの意見聴取の必要性が提起された。同時に、こ

の結果は、類似のセンター型プロジェクトでは、実施期間中にセンター外部への技術提供を行うよう活動策定時に留意することを示唆した。参加型評価として内容の参加(多数の stakeholders を加える)は有意義であるが、手法の参加(参加型ワークショップ)に限られた時間内で行うことは容易ではない。また、階層や官民の格差がある社会においてワークショップを実施する場合には、参加者が本音をいえない等実効性に限界があるだろう。さらに、プロジェクトの計画段階から実施段階までは参加型アプローチの経験がない stakeholders に対し、評価段階のみ公式の場で自分の考えを自由に述べる参加型とするのも、容易ではなかろう。このため、参加型評価だからといって安易にワークショップを行うのではなく、各々のプロジェクトの状況に応じ、ケース・バイ・ケースでワークショップの有効性と運営方法を判断することが求められよう。

参加型評価では、相手方の学習を促し、協力事業へのオーナーシップを向上させることもその目的の一つであり、このためにはカウンターパート等による評価基準の設定や評価情報の収集を含む自己評価の実施が望まれる。一方、援助実施機関により実施される評価では、対外的なアカウンタビリティや事業へのフィードバックも目的となることから、その参加型評価では、それらを損なわない範囲でできる限り参加型の要素を取り入れることが必要である。

相手国に対するアカウンタビリティとフィードバックを確保する意味で英文レポートによる評価結果の公表が重要である。

A1 - 2 タンザニア 貧困 JICA / UNDP 合同評価

1998年に日本で開催されたアフリカ会議(TICAD II)を受けて、「貧困対策」と「アフリカ支援」のための指針をJICAとしてとりまとめる必要が生じた。

一方、1998年11月のJICAとUNDPの年次協議の際に「合同評価調査」が提案され、1999年1月に「貧困」をテーマとしてアフリカで調査を実施することが合意された²。当初はアフリカのいずれかの国でJICA案件、UNDP案件をそれぞれ両者からなる合同評価チームによって相互評価を行うことが企画されたが、UNDP側の都合により第一年度としてはJICAプロジェクトをJICAチームが評価する作業にUNDP本部からの評価スタッフが参加する、という変則的な形態で実施されることとなったものである。

この合同評価調査の対象としてタンザニアのキリマンジャロ村落林業プロジェクト(フェーズ・フォローアップ段階 KVFP-II F / U) プロ技協)が取り上げられた。

A1 - 2 - 1 「キリマンジャロ村落林業プロジェクト」の目的と概要

(1) 協力要請の背景

半乾燥地が広く分布するタンザニアでは、人口増加に伴う森林の高地価、過度な薪炭材採取及び過放牧により、森林(サバンナ林)が急速に減少している。森林の減少を緩和し、地域住民の薪炭林需要に応じていくために、タンザニア政府は、村落林業(薪炭林造成、アグロフォレストリー・システム、飼料木材造成等)手法の導入による半乾燥地における森林造成を目指す協力をわが国に要請した。

² 本評価事業実施の枠組み、アイデアは田中評価監理室長(当時)のイニシアティブによるところが大きいとの印象を筆者は持っている。なお、この「合同評価」計画の翌年次以降の経緯については筆者には情報が無い。

(2) プロジェクトの目的

< プロジェクトの目的 >

森林減少を緩和し、地域住民の薪炭林需要を満たすため、村落林業(薪炭林造成、アグロフォレストリーシステム、飼料木材造成等)手法の導入による半乾燥地における森林造成のための協力を行う。

< プロジェクト地域 >

タンザニア キリマンジャロ州サメ郡

(3) 協力期間

フェーズII	1993年1月15日～1998年1月14日
フォローアップ	1998年1月15日～2000年1月15日

(4) プロジェクトの関係者(Stakeholders)

相手国実施機関：	観光天然資源環境省森林養蜂局 プロジェクトオフィス(ナーサリー)職員
対象村落住民：	対象地域を担当する他の行政サービス担当者 (保健、教育、上水、農業、家畜など)
JICA 専門家：	長期2名 (リーダー/村落林業と業務調整/普及手法) 短期数名

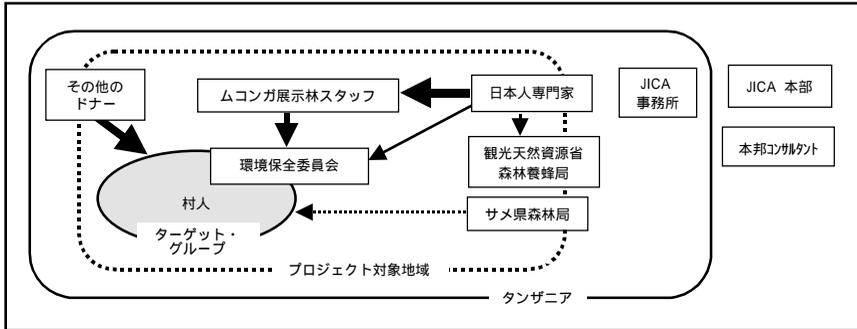
(5) 活動概要

本プロジェクトでは、半乾燥地における林業技術の開発とともに特にフォローアップ段階に入ってから、「参加型普及手法」の開発に努め、村ごとに「環境保全委員会」を作って参加型で植林作業を行う事を目指している。

< 社会関連調査の実績 >

本プロジェクトでは、社会・ジェンダー関連の調査が短期専門家、コンサル

図 A1 - 2 - 1 プロジェクトの関係者図



出所：筆者作成

ルタントベースで比較的多く行われており、基礎的な社会・ジェンダー情報の蓄積は他のプロジェクトに比べて多いと考えられる。また、本プロジェクトでは多くのワーキングペーパーが作成されるなど、ドキュメンテーションが着実に行われており、この点でも「先進的」なプロジェクトとして注目されていた。このことが本評価調査（JICA / UNDP 合同調査）の対象案件として選定された理由と考えられる。

短期専門家による参加型調査としては1996年4～6月に行われた「社会経済調査（調査者はコンサルタント）があり、ここでは対象地域住民の森林に対する意識を調査している。

ジェンダー関連専門家は1997年（JICAの国際協力専門員）、1998年10月（調査者はJICAジュニア専門員）の二度にわたって派遣されており、後者は「Gender-Sensitive Extention Handbook」をプロジェクト用に作成している。

さらに1999年夏には「参加型評価」の短期専門家（派遣されたのは大学教員）が、カウンターパートにワークショップ開催並びに「住民参加型質的評価」に関する技術移転を行っている。

A1 - 2 - 2 評価の概要

本評価調査の事例を取り上げるのは「参加型調査手法」が積極的に採用され

た事例だからである。ただし「参加型評価」はKVFPの対象村落で行われたが、本評価調査自体は当該プロジェクトの評価を目的として行われたものではない。

(1) 評価の目的

本評価調査の目的は「今後JICAがアフリカにおいて貧困対策活動を実施する際にどのような点に配慮すべきかの教訓を得る」ことにあった。従って評価の性質としては「アカウンタビリティ」のためというよりも「将来的な事業へのフィードバック」に主たる力点があったと考えられる。ただし、評価作業の中では本プロジェクトのカウンターパートが様々な場面で貢献し、「参加型評価」手法への習熟が図られた。この点では「プロジェクト関連活動に対するオーナーシップ育成」「能力育成」という副産物はあったと考えられる。

<参加型評価を行った理由>

本評価調査において「参加型手法」が積極的に活用された理由は、評価調査の具体的な目的が「現地の人々の貧困観」並びに、「人々がプロジェクトの成果をどのように認識しているか」を知ることにかけていたからである。

このような「観」「認識」などの主観的な情報は、「客観的」な指標（苗木の配布実績、植生の生存率、生長実績など）によって把握することは困難であり、直接人々の声を取り入れて評価を汲み上げていく以外に方法がない。こうして本評価調査ではいくつかの「参加型」の調査手法、並びにいわゆるRRA的調査手法が試みられたのである。

また、本プロジェクトでは当時のチームリーダーのイニシアティブによって従来よりカウンターパートに対して「参加型」の調査・評価手法の技術移転が試みられており、参加型評価の下地がある程度整えられていたことも、参加型調査手法の採用を可能とした。

(2) 評価期間

調査団の第一回打ち合わせは1999年9月10日に開催され、以後評価室スタッフと調査団との間で詳細（コンサルタントのTORを含めて）が検討され

た。(第二回打合せ 10月6日)。

タンザニア現地での評価調査は 1999 年 10 月から 11 月にかけて実施された。

(3) 実施体制

評価調査の実施決定後、評価監理室(当時)が調査団の構成と調査時期をデザインし、調査団が構成された。

評価体制は日本からは、団長(研究者・男性・社会開発案件の調査実績あり)、団員1(NGO職員・男性・参加型開発の経験あり)、団員2(コンサルタント・女性・開発人類学専攻経歴あり)、団員3(JICA評価室職員・男性)、UNDP本部(ニューヨーク)からは評価部スタッフ1名(女性)が現地で合流した。

UNDPタンザニア事務所、JICAタンザニア事務所からは直接的な参加はなかった。ただしJICA現地事務所は現地コンサルタントの雇い上げ手続き、調査団の関連機関の訪問のアポイントメント取りつけなどで全面的なバックアップを行った。

また、現地コンサルタント(1名・男性)が主として団員2の指揮下に、調査団の現地調査の全行程に同行、ならびに調査団帰国後の追加調査を実施した。

(4) 評価計画の手順

主として団員1が「人々の貧困観把握」に関わる調査のデザインを企画し、団員2が「プロジェクトの貧困へのインパクトを人々がどのように認識しているか」に関わる調査のデザインを企画した。いずれも参加型調査手法を複合的に組み合わせて実施された。これに対して団長は「非参加型」=従来型の評価調査の部分を主として担当し、現地において関連機関からのヒアリング、近隣地域で行われている他ドナーの社会開発プロジェクトの状況ヒアリングなどを行い、周辺情報の収集につとめた。

評価調査のデザイン・調査項目については、現地調査に先立って調査団と評価監理室との間で累次の話し合い(電子メールなどを含む)がもたれた。

最終的な評価デザインは調査団到着後、評価調査を一緒に行う現地カウン

ターパートとの話し合いで調整され、また現地で行われたプレテストの結果を反映して修正された。

(5) 評価項目(調査項目)

「貧困観調査」

- ・ 貧しい人 / 家 / 村とはどんな人 / 家 / 村か(フォーカス・グループ・ディスカッション)
- ・ 上であげられた「貧困要因」の中で「どれがより重要な問題か(テンシーズ)

「プロジェクトインパクト調査」

- ・ 過去十年間にこの村の開発のために外部者がしてくれたプロジェクトは何か
- ・ それぞれのプロジェクトで「裨益した人は誰か」「裨益しなかった人は誰か」
- ・ 裨益しなかった人はなぜ裨益しなかったのか
- ・ それぞれのプロジェクトの結果「被害を被った人はいないか(以上フォーカス・グループ・ディスカッション)
- ・ KVFPの活動はどうだったのか(以上フォーカス・グループ・ディスカッション)
- ・ なぜあなたはプロジェクトから裨益しなかったのか
- ・ なぜあなたはプロジェクトから被害を受けたのか(以上キーインフォーマント・インタビュー)

(6) 参加者の選定方法

実施地域、対象者の選定などに関してはKVFPに派遣されているJICA専門家との間で頻繁な意見交換が事前に行われ、JICA専門家の判断に従ってプロジェクト対象地域の中から調査可能な村落(低地で気候条件が厳しい)が選定された。

(7) 誰が何に参加したか

評価調査作業には調査団員の他、JICA 専門家(リーダー、調整員)、KVFP カウンターパート(数名)が参加した。このほかにタンザニアに派遣されている青年海外協力隊員(男女各一名)が、調査団員の通訳などとして参加した。

評価調査作業は主として調査団員 1, 2 の主導の下に行われたが、団長、KVFP チームリーダーも適宜コメントを加えた。

現地側参加者は KVFP カウンターパート(女性 1 名、男性 4 名)、村のリーダー、一般の村人などで、参加者間の社会的、経済的格差はさほど大きくない。フォーカス・グループ・ディスカッションの参加者は、あらかじめカウンターパートが「×月×日に日本人が来るので、男性女性各 20 名ずつを集めておいてくれ」と村長(sub-village leader)に伝えておき、村長の呼びかけに応じた者が集まった。この点で、調査団によるスクリーニングは行われていない。ただし、キー・インフォーマント・インタビューではフォーカス・グループ・ディスカッションに参加していない人にも話を聞いた。

(8) 評価調査手法

プレテストとクロスチェックを行った村を除けば、二つの村(K村、M村)での調査は二つの段階に分かれている。

第一段階(第一週)は「人々の貧困観」を把握する調査であり、第二段階(第二週)は「KVFP プロジェクトが貧困軽減にどのようなインパクトを与えたかに関する人々の認識」を把握する調査である。

「貧困観把握」及び「インパクト調査」では以下の手法が用いられた。

「フォーカス・グループ・ディスカッション」(男女別)

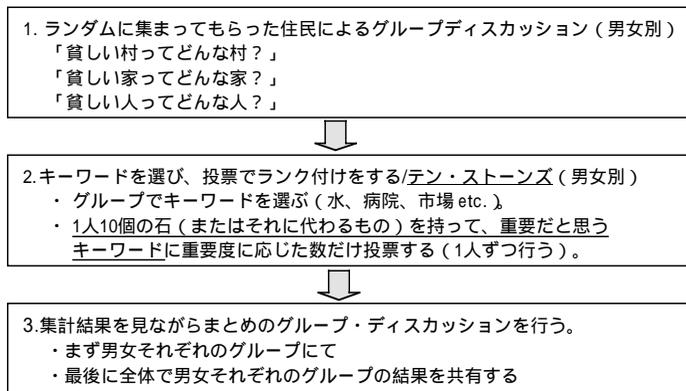
の結果を踏まえて「貧困構成要素」に関する「テンシズ」手法によるランキング

の結果を踏まえた全体討議による「衆目評議」(フォーカス・グループ・ディスカッション)

調査団メンバーの村への泊まり込みによる「参与観察」

図 A1 - 2 - 2 貧困観調査のフローチャート

目的 「所得貧困」から「人間貧困」へという貧困概念の広がりを念頭に置きながら、プロジェクト対象地域の住民が考える「貧困」とは何かを学ぶ。



出所：本合同評価を基に作成。

また、「プロジェクトの影響認識」では

「イベント年表共同作成」(男女別フォーカス・グループ・ディスカッション)

「イベント影響分析」(男女別フォーカス・グループ・ディスカッション)

キー・インフォーマント・インタビュー(個別対面調査)

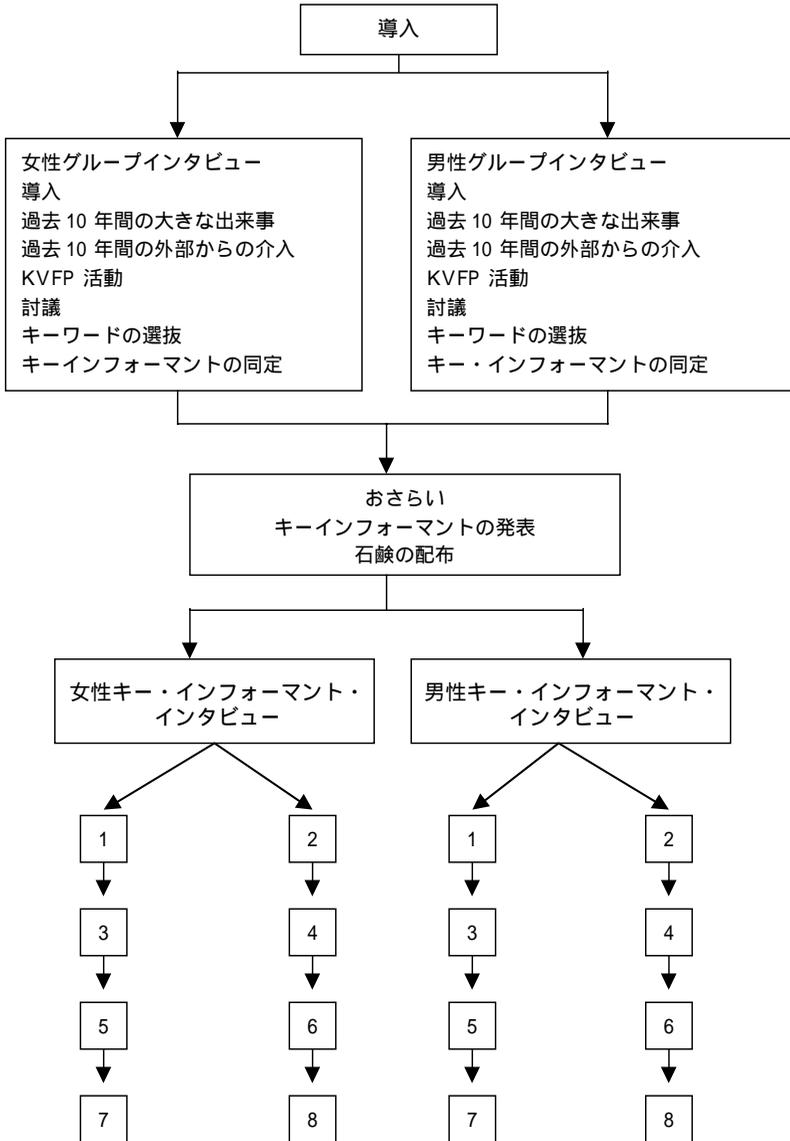
調査結果を第三の村に持っていったの「クロスチェック」(フォーカス・グループ・ディスカッション)

以下、これらの調査の実際について簡単に記述する。

フォーカス・グループ・ディスカッション(フォーカス・グループ・ディスカッション)

はじめに村の広場の木の下(K村の場合)や小学校(M村の場合)で全体(男女合わせて)のミーティングが行われ、調査団員の自己紹介、作業手順

図 A1 - 2 - 3 インパクト調査のフローチャート



出所：筆者作成

の説明などが行われた。

その後男女に分かれて「どんな家が貧困な家か」「どんな人が貧困な人か」に関する人々の判断基準を提示してもらった。この作業のモデレーターはタンザニア人コンサルタントとKVFPローカルスタッフがを行い、調査団員は様子を見ることに徹した。ただし団員2は主として女性のミーティングをフォローした。この際協力隊員(女性)が通訳として団員2をサポートした。

なお、このフォーカス・グループ・ディスカッションの問いを「あなたの生活は貧しいか」としなかったのは、自分に関わる問いを発すると、ドナーを前にして「あれも欲しい」「これも欠けている」といったおねだり合戦になりがちだからである。できる限り三人称で「貧困」を語ることでより正確な「貧困観」を引き出そうとしたのである。

また、団長は村長と個別インタビューを行い、協力隊員(男性)とKVFPスタッフが通訳としてこの作業をサポートした。この個別インタビューの第一の目的は、村長がグループに入ることによって、他の参加者が発言しにくくなる可能性を考慮し、村長をグループ討議から引き離すことにあった。同時に、村の開発に関わる歴史的経緯に関する情報を収集する目的もあった。

ちなみにこのフォーカス・グループ・ディスカッションに先立ち、調査団とKVFPスタッフとの間で「貧困」という言葉に相当するスワヒリ語を何とするか、を巡る議論があった。英語の poverty に対応しうるスワヒリ語はいくつかあり、それぞれのニュアンスが異なるためにどれを用いるかで、引き出される人々の答えが変わりうると考えられたからである。

テンシーズ

上記のフォーカス・グループ・ディスカッションで抽出された「貧困」に関わる10あまりのキーワード(例えば水、教育機会、農業生産・農地の不足、市場へのアクセス、助け合いの欠如、家畜の病気など)を男女別々に書き出し、この一覧表を前にやはり男女別に参加者にランキングをってもらう。このとき参加者一人一人に10個ずつの種・小石などを持ってもら

い、本人の感じる「重要度」に応じてキーワードに種などを置いてもらう(1カ所にいくつの種を置いてもいい)ので、この手法は「Ten Seeds」と呼ばれる(すなわち1人が10票ずつもち、重要度に応じてウェイトづけをするのである)。

なお、通常この「テンシーズ」は参加者全員が地面に置かれた表(地面に直接書く場合もある)等を囲んで同時に行われることが多いが、今回の調査では互いの投票行動が影響しあう可能性を低くするため、またどのようなバックグラウンドの人がどのような投票行動をとるかをチェックするために、一人一人を呼び込んで投票してもらう方式を採用した。

また、前の人の投票結果が次の人の投票結果に影響を及ぼすことを避けるために、これまでの投票結果(石の数)は新聞紙などで隠した上で投票してもらった。

衆目評価

このテンシーズの結果(例えば1位/水/75票、2位/学校/68票、...)を、男女合同のミーティングで発表し、その結果に対する住民のコメントを聞く。この作業によって、同じ社会環境に生活しながら、男女の「貧困観」が「欠乏しているもの」に対する認識が異なることが明らかになった。例えば男性にとっては「家畜の病気」が高い関心をよんでいるのに対して、女性にとっては「子供の教育」が高い関心事である、といった具合である。

テントによる泊まり込み参与観察

これらの参加型手法と並行して、「参与観察」型の手法として調査団員による調査村への泊まり込みも行われた。当初はホームステイを考えたものの、村人の家の様子や、食事や水の調達で多大な迷惑をかけることが懸念されたため、調査団がテントを持ち込み、村の広場に張って一晩を過ごした。この泊まり込み参与観察は、調査村の昼間の様子と夜の様子がどのように異なるのかを知る目的で行われた。調査村は近郊の町から片道2時間以上離れているので、朝や夕方の村の様子を見ようと思うならば、村に泊まり込みなければならないのである。また、この泊まり込みを実施するこ

とで村人の調査団に対する警戒心を緩和し、第二段階の調査を実施しやすくする効果も狙っていた。

K村では団長、団員1、団員2、男女の協力隊員が実際に泊まり込むことで、日没後に戻ってきた牛飼いの群を見ることができたし、早朝の女性の水汲み作業に団員2が途中まで同行することができた。

M村では諸般の事情により団員1のみが男性協力隊員と泊まり込み、キー・インフォーマント・インタビューを行いながら参与観察を行った。

* 調査デザイン再検討

この調査結果を持ち帰り、調査団とKVFPスタッフによる話し合いを行い、調査の第二段階である「KVFPの貧困に対するインパクト認識」をどのように引き出すかを検討した。このプロセスはKVFPスタッフにとってはある程度参加型の計画立案プロセスであったといえる。

イベント年表作成

翌週、再び村に出かけ、やはり男女別のフォーカス・グループ・ディスカッションを行った。なお、マサイ族のM村ではスワヒリ語ではなくマサイ語を利用する必要から他の村のマサイ語を理解する女性がファシリテーターを補助するために招かれた。

第二段階では、まず最初に「この村で過去十年間に起きた大きな事件を三つほどあげて下さい」と問いかけた。これは、KVFPプロジェクトが実施されてきた期間に相当するが、次の段階で「過去の援助事例」をあげてもらうための準備作業である。

ここでも、男性と女性で「重大事件」の認識がずれていることが注目される。例えば男性は家畜の病気が重大事件であり、女性にとっては飢饉であったりする。また、同じ出来事(例えば「草原の火事」)でも、その年代が正確に記憶されているわけではなく、男性と女性とで、年代がずれる(例えば男性は1995年とし、女性は1994年とする)ことがある。

このようにして、三つか四つの事件があげられた後、「過去十年に村の外部者が村の開発のために(貧困を解決するために/発展のために)行った

事業を挙げて下さい」と問いかけた。ここでの外部者とは「村人以外の人」という意味であり、外国の援助実施機関（JICA、国連機関、外国 NGO など）のみならず、タンザニアの NGO、タンザニア政府機関なども含まれる。

ここで真っ先に挙げられるのは「学校建設」「井戸掘り」などである。そして、村人の側からは KVFP の活動である「苗木の配布」「村の環境委員会の設立」はなかなか上がってこない。調査側からの誘導があって初めてこれらの項目が思い出されるのである。このこと自体が、人々にとって KVFP のインパクト認識が低いことを示している。おそらく、KVFP プロジェクトに絞ったフォーカス・グループ・ディスカッションをしていれば、こうした項目は村人から即座に挙げてきたと考えられる。

また注目されるべきは、実施された事業は強く記憶されていても、その事業を「誰が実施したか」についての村人の認識が必ずしも正確でない（政府の事業を教会の事業と思いこんでいるなど）ことがしばしばある、という点である。我々の目的にとって大切なのは「人々がどのように認識しているか」にあるので、こうした事実の修正は行わなかった。

さらに、これらの「援助事業」がいつ行われたかについては、村人は正確な年代を記憶していない場合が多い。そこで、先に挙げた重大事件の「前であったか、後であったか」などを勘案して、それらの時系列的な順番が整理された。

イベント影響評価

次に、上の作業で挙げられた十あまりの「外部者による援助事業」のそれぞれについて、「誰が受益したか」「誰が受益しなかったか」「誰がネガティブな影響を被ったか」をフォーカス・グループ・ディスカッション形式で話し合ってもらった。

例えば学校建設では、「誰が子どもを学校に行かせているか」「行かせていない人はいるか」「いるとすればその理由は何か」、また「子供を学校に通わせることで親はどんな利益を得ることができたか」等についても話し合った。

同様に KVFP が配布した苗木については「誰が受け取ったか」「誰が受け

取らなかったか「受け取らなかった理由は何か」「誰が育てることに成功したか」について質問し、話し合いの中で答えてもらった。

この段階は、本調査の中でも最も「参加型評価」の色彩が強い。ここで重要なのは人々に直接「KVFPの効果はどうだったか」と問うのではなく、誰が受け取ったか、受け取らなかったか、というような具体的な事例を通して、人々に彼らの認識を語ってもらうことにある。

なお、これら一連のフォーカス・グループ・ディスカッションのファシリテーターは現地コンサルタントとKVFPスタッフ(女性)が中心となって行った。

キー・インフォーマント・インタビュー

上記ミーティングの中で挙げられた援助事業に直接・間接に関与した人、また「利益を得られなかった」人が特定できた場合には、それらの人の中から追加的情報を得るために個別面接によるキー・インフォーマント・インタビューを実施し、フォーカス・グループ・ディスカッションでは得られなかった付随的な情報の収集がはかられた。

キー・インフォーマントは、K村、M村それぞれに男女8名ずつを選んで行われ、1人当たり約30分～1時間程度が取られた。このキー・インフォーマント・インタビューは女性に対してはKVFPスタッフと団員2が、男性に対しては現地コンサルタントと団員1が手分けして行った。団員1、団員2にはそれぞれ男女の協力隊員が通訳などでサポートした。

クロスチェック

評価調査の最後に、一連の調査を実施した村とは異なる自然条件(降雨があり、水が容易に入手できる)の村に出かけて、調査結果のクロスチェックを行った。ここでは調査村で得られたデータが他の村においてどの程度の妥当性を持っているかを確認することが目的であった。この第三の村は、自然条件などが調査二村に比べて恵まれており、政府サービスのインフラも整っているため「学校」「保健所」などに対する関心はあまり高くなかった(既に完備されている)。しかしながらこれらの点を除けば「貧困

構成要素」として挙げられる項目はほぼ共通していることが確かめられた。

(9) 評価結果・教訓

本評価調査から明らかになった事の第一の点は、「ドナーの貧困観」と「人々の貧困観」の間にはギャップがある、という点である。これは参加型評価によってしか確かめられない点であったと考えられる。

例えばドナーが常に「貧困削減」策の柱に据えてきた「所得の増加」や「経済状況の改善」は、必ずしも人々の貧困観と一致した方策ではないことが明らかになった。今回の貧困観調査では村人たちから「金銭」関連項目がほとんど上がってこなかったことは興味深い。(今回の調査では「あなたは貧困ですか」という聞き方をせず、三人称で貧困を語ることで人々の一般的な貧困観を浮かび上がらせようとした。この結果「金銭」関連の項目があがりにくい傾向にあったことは考えられる。)

第二に、近年欧米の二国間援助機関や国際機関が「貧困対策」の中で強調する「エンパワメント」などの社会的公正(グッド・ガバナンスに集約される「民主的諸概念」を含む)に関する項目もほとんど住民側から提起されることはなかった。これもドナーの貧困観・貧困対策と人々の貧困観のギャップとして捉えられる。村人達にとっては、少なくとも主観的には「エンパワメント」と「貧困の解消」をつなぐロジックは存在していないと見るべきではないだろうか。

A1 - 2 - 3 参加型の側面から見た評価の分析

(1) 参加型評価としての目的は妥当であったか

参加型評価の一般的目的として

- 1) マネジメント能力の強化
- 2) オーナーシップ(主体性)の強化
- 3) 効果的なフィードバックの促進
- 4) アカウンタビリティ(説明責任)の向上

が挙げられるとすれば、本評価調査ではかろうじてKVFPスタッフの「参

加型評価」のマネジメント・トレーニングとオーナーシップの強化が行われたという意味で、1)、2)が部分的に果たされたと言えるだろう。

(2) 評価項目は妥当であったか

本評価調査の目的に照らして、調査項目が「貧困とはどんな人/家/村?」という問いかけは適切であったと考えられるし、フォーカス・グループ・ディスカッションにも適していたと考えられる。

そのうえでのテンシーズ、これらを踏まえた「援助イベント列挙」によって、人々が多くのプロジェクトのなかでKVFPをどのように認識しているのかがある程度明らかになった。

また、「誰が裨益したか/しなかったか」の問いかけに対する返答からは、JICAが今後の「貧困対策」を行う上で様々な示唆を引き出すことができよう。

(3) 参加者は妥当であったか

調査二村ではKVFPの活動はさほど大きなインパクトを持ってはいないため、村人からランダムに参加者を選んでもある程度共通した認識を引き出すことができたと考えられる(対象者の中には「村落環境保全委員会」のメンバーもいたが、彼らの認識も他の村人とさほど変わらない)。また、本評価調査の目的に即していえば、調査項目があらかじめ設定された上での村人の参加であったことは、妥当であったと考えられる。

また、「インパクト評価」で「裨益者は誰か」「裨益しない人は誰か」「デメリットを受けた人は誰か」を明確に問いかけることができたことは参加型評価の利点を活用したものだといえよう。

一方、現地側の村人参加者の間に経済力、政治力などにおいて大きな格差のある人々は存在しておらず、比較的均質な参加者であったと考えられる(ただし、この点に関しては調査の精度を高めるためには、職業、性差の差異を考慮した方が良かったかもしれないが、今回の調査ではそうした配慮は行わなかった)。

相手国の関係者(カウンターパート)の参加は、多忙な中で十分に得られたと評価できる。これは、これまでの同プロジェクトでの「参加型」手法への認

識の高まりを反映していよう。

(4) 評価活動以外でも参加していたか

冒頭に述べたように、本プロジェクトはフェーズ2の途中で「参加型」の要素を大幅に取り入れ、フォローアップ期間に入ってから「参加型普及」手法を積極的に取り入れており、1999年夏には「参加型評価」の短期専門家まで派遣している。この意味では「参加型」の要素が多いプロジェクトである。ただし、本評価調査では当該プロジェクトの「参加型」コンポーネントを評価することを目的としていなかったため、この点についての評価は差し控える。

(5) 参加方法は妥当であったか

調査においては、参加者が意見を述べやすい工夫をある程度行った(村長の隔離、イベント・カレンダーの作成に先立つ「重大事件」列挙、テンシーズにおける絵記号の採用など)。ただし、テンシーズで前の人々の投票結果を隠すために新聞紙を用いたが、その中にニエレレ初代大統領の顔写真が大きく載っている(調査時期はニエレレ元大統領の葬儀の直後であった)ものがあり、これが投票行動に影響を与えた可能性が指摘された。

(6) 評価結果のフィードバックは効果的に行われたか

残念ながら、評価調査の結果は未だフィードバックされていない(2001年3月現在)。これは調査団(団長他)の報告書執筆の遅れが主たる原因である。同時に JICA 担当者の交代によって、当初のアイデア(タンザニアにおけるフィード・バック・セミナーの開催等)がとん挫したことも一因にあげられる。

現地でのワークショップの参加者(村人)へのフィードバックは調査目的の性格上当初から考えられていなかったが、KVFPスタッフ、プロジェクト近隣で活動している他のドナーなどを対象としたフィードバックは行われることが望ましい。

調査団帰国後の評価報告会は1999年12月7日に JICA 本部で評価監理室主催で開催され、森林自然環境部の担当者をはじめとする JICA 職員が参加し

た。

報告書は英語と日本語で作成される予定であったが、今のところいずれもまだ作成されていない。現地コンサルタントの作成したドラフトレポート（英語）は既にできあがっている。

多少時期を失してはいるが、「アフリカ」における「貧困対策」は引き続き重要なテーマであり、評価調査の妥当性は失われておらず、また評価調査自体もJICAにとって非常に意義深いものであったと考えられることから、できるだけ早い段階で何らかの形で報告書作成とフィード・バックセミナーの開催が望ましい。

A1 - 2 - 4 参加型アプローチを用いた評価の結果

(1) どのような「参加型」であったのか

この点に関しては、調査団、KVFP派遣専門家の間で当初からのこの評価調査は「本来の意味での参加型ではない」ということは合意されていた。

それは、調査目的が本プロジェクトの直接の評価ではなく別のところにあり（「JICAのアフリカにおける貧困対策の教訓を得る」）、調査のデザインは村人と相談なく外部者である調査団によって決められ、「プロジェクトのインパクト評価」を住民にしてもらったものの、その結果がプロジェクトの次の活動に繋がる可能性はほとんどなかった（プロジェクト終了を二カ月後に控えていた）。そして、村人は常にインフォーマントであり、彼ら自身が評価結果を何らかの形で今後の生活にフィードバックすることは想定されていなかったからである。

ただし、KVFPのカウンターパートにとっては、これまでトレーニングを受ける機会があった「フォーカス・グループ・ディスカッション」や「テンシーズ」などの手法を実践する機会となり、彼らにとってはJICAの支援終了後の活動計画立案の際の何らかの参考になった可能性はある。

(2) 参加型アプローチで評価したメリット、デメリット

「人々の認識」を得るとい調査の性格上、今回の評価調査で必要な情報の

ほとんどは、参加型以外の方法で情報を収集することは困難であったと考えられる。

ただし、プロジェクト終了間際に村に出かけていくことで、村人やカウンターパートにプロジェクト継続やプロジェクトからの何らかの便益の追加的な供与を期待されてしまった可能性は否定できない。この点については長期専門家が入念な準備とフォローアップをしたので、デメリットは最小限にとどめられたと考えられる。

A1 - 3 パラグアイ 農林業協力における貧困・ジェンダー評価調査³

本評価調査は、プロジェクト方式技術協力「ピラール南部地域農村開発計画」、青年海外協力隊チーム派遣「プラスガライ入植地開発振興計画」、プロジェクト方式技術協力「南部パラグアイ林業開発」及び「パラグアイ東部造林普及計画」の4件を対象として、貧困・ジェンダーに配慮しつつ、ターゲット・グループに効果的に協力効果をフィードバックさせるための教訓・提言を導き出すことを主な目的として実施された。本節では上記4案件のうちの「ピラール南部地域農村開発計画」に焦点を当ててどのように参加型評価が行われたのかを考察する。

A1 - 3 - 1 「ピラール南部地域農村開発計画」の概要

(1) 協力要請の背景

パラグアイ河とパラナ河合流点の東北に位置するニエンブク県は両河川の氾濫の被害を受けやすく、自然排水機能の低下が著しい。この低平地は、面積では放牧による土地利用が主であるが、綿生産の現金収入と自給食料に頼る小農が農牧業者全体の約7割であり、多くは農業生産の低下と生活環境の悪化に苦しんでいる。パラグアイ政府は、こうした状況が顕著なピラール南部地域を小農開発のモデル地区とし、「小農のためのピラール南部農村整備・環境改善計画(DERMASUR)」を立て、住民参加による農業基盤・生活基盤の整備及び営農改善を一体とした技術協力を要請した。

(2) プロジェクトの目的

上位目標： ピラール南部地域において小規模農家の生活水準が改善される。

プロジェクト目標： 農牧省及びプロジェクト地域の小規模農家が、排水管理の改良、土壌改良、栽培技術の改良、営農形態の多

³ グローバルリンクマネージメント(2000)を基に作成。

様化により持続的な農業開発を継続するための技術力と組織体制を強化する。

- 成果目標：
- 1 排水管理計画の策定
 - 2 モデル排水管理施設の整備
 - 3 受益者の参加による排水路の維持管理体制整備
 - 4 営農多様化・栽培手法・土壌改良の技術的検討
 - 5 多様化された営農形態と改良技術を導入するための普及活動の改善と強化
 - 6 農業開発組織体制の強化

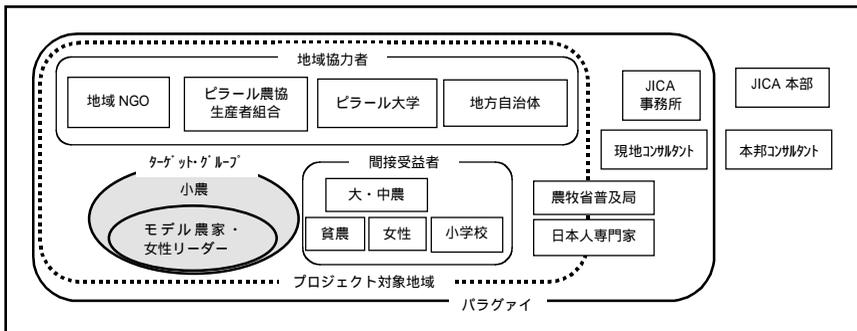
(3) 協力期間

1994年7月から2001年3月まで(当初計画5年間+フォローアップ2年間)

(4) プロジェクトの関係者(Stakeholders)

プロジェクトの関係者を図示すると図 A1 - 3 - 1 の通りである。

図 A1 - 3 - 1 プロジェクトの関係者図



出所：グローバルリンクマネージメント(2000)を参考にして作成

(5) 活動概要

本プロジェクトの活動概要は以下の通り。

- ・ 計画策定能力の向上のため、排水現況調査や訓練・研修を行った。
- ・ 湛水被害緩和技術の改善のため、排水コントロール・システムの設計や土木施工を実施し、訓練・研修も実施した。
- ・ 排水コントロール方法の開発のため、排水コントロール方法を検討し、訓練・研修を行った。
- ・ 農民の組織化を行った。
- ・ 栽培及び土壌改良の方法の改善のため、作物栽培と土壌肥沃度の現況調査、作物栽培、作付け体系及び土壌肥沃度に関する試験を実施し、訓練・研修も行った。
- ・ 多様な営農形態の導入のため、農産物市場と農家経営の現況調査、改良営農形態の展示を行い、訓練・研修も行った。

全体としては、排水技術と営農技術のカウンターパートへの移転に関する成果は概ね達成され、またモデル排水路建設の社会・経済・文化的効果も実証された。しかし、プロジェクト目標であるターゲットグループ(小規模農家)による自立的な組織体制強化のためにはパラグアイ側の更なる努力が必要であるとの評価がなされている。

A1 - 3 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的

本評価調査は、貧困・ジェンダーの視点から4つの農林業案件を評価し、今後の農林業分野の協力において、貧困・ジェンダーに配慮しつつ、ターゲット・グループに効果的に協力効果をフィードバックさせるための教訓・提言を導き出し、プロジェクトの計画・実施段階における貧困・ジェンダー配慮のためのチェックリストを作成することを主な目的として実施された。本評価調査における参加型評価の目的は、プロジェクトが受益者や周辺住民男女にどのようなインパクトを与えたか、住民男女に対してどのようなプラス・マイナスのインパクトを与えたか、どのようにすれば、より多くの、より貧しい住民男女にプラスのインパクトを波及できるか、どのようにすれば、

マイナスのインパクトを回避できるか)を把握することにあつた。

(2) 評価の概要

1) 期間

本調査は2000年2～6月に実施され、作業工程は 国内準備期間：2000年2月、 現地調査期間：2000年3月1日～4月7日、 国内整理期間：2000年4月～5月であった。現地調査の詳細日程は表 A1 - 3 - 1 の通りであった。このうち、3月9、10日は調査準備のための現地視察であり、実際のピラールのプロジェクトの調査に当てられた期間は5日間(アスンシオンからの往復を除くと正味3日間)であった。

表 A1 - 3 - 1 現地調査日程表

月/日	団員 1	団員 2	団員 3
3 / 1,2	移動		
3	JICA事務所、大使館、農牧省普及局、女性庁、東部造林普及計画プロジェクト表敬		
4	現地調査員との打合せ		
5	資料整理		
6	プラスガライ入植地訪問、表敬、及び現地調査準備		
7	カビバリ林業センター表敬、及び現地調査準備		
8	イタバア林業センター、JICAエンカルナシオン支所、領事館表敬、及び現地調査準備		
9	ピラボ市役所表敬、ピラール南部地域農村開発計画プロジェクト事務所表敬等		
10	ピラール南部地域農村開発計画プロジェクト地域視察		
11	団内・現地調査員との打合せ、調査票及び調査手法の確定		
12	資料整理		
13～17	関係機関への聞き取り調査	ピラール南部地域現地調査	南部パラグアイ現地調査
18	団内・現地調査員との打合せ、調査結果の確認		
19	資料整理		
20～23	東部造林普及計画現地調査	プラスガライ入植地現地調査	カビバリ地域現地調査
24～26	資料整理、団内・現地調査員との打合せ		
27～31	補足調査、データ分析、団内・現地調査員との会議、報告書要約作成		
4 / 1, 2	資料整理、報告書作成		
3	JICA事務所、女性庁、農牧省、東部造林プロジェクトに対する報告 : 移動		
4	資料整理、報告書作成		
5	資料整理、報告書作成、移動		
6,7	移動		

出所：グローバルリンクマネジメント(2000)

2) 評価体制

本調査は本邦からの評価調査団4名に加え、現地調査において日本人1名とパラグアイ人1名の2名からなる調査チームを3つ編成し、調査を行った。各プロジェクトごとの調査チーム構成は、日本人コンサルタント1名、現地コンサルタント1名、データ・エントリー要員1名～3名であった。

3) 評価項目及び評価結果

本プロジェクトに対する評価項目及び評価結果概要は以下の通りである。評価は貧困・ジェンダーへのプラス・マイナスのインパクトに焦点を当てつつ基本的にはDAC評価5項目に沿って行われた。本調査は貧困・ジェンダーに対するインパクト調査であったため、特に「効果」の評価に重点が置かれた。具体的には想定された、もしくは想定されなかったプラス・マイナス両方の効果について、生活の改善、社会資源へのアクセス改善、教育の改善、地位の向上の4つの面から評価を行った。

【1】 目標達成度

評価項目	評価小項目	結 果
目標の達成度	プロジェクトが貧困・ジェンダーにもたらした便益	<ul style="list-style-type: none"> ・排水工事、道路改善により、地域小農全般に対し「農牧地回復」と「交通状況改善」、及びそれに伴う「保健サービスへのアクセス改善」という便益をもたらした。 ・プロジェクト活動に積極的に参加した小農グループのリーダー等に対し、「農業技術改善」とそれに伴う「収入向上」・「栄養改善」、さらには参加による「社会的地位の向上」「発言力増加」という便益をもたらした。しかしこれら便益は、その他多数の小農には波及しなかった。(時間的・資金的問題による) ・地域小農女性のリーダーや一部女性が、セミナー参加等により「意識向上」「栄養改善」等の便益を受けた。しかし、これら便益はその他多数の地域女性には波及しなかった。

【2】 効果

評価項目	評価小項目	結 果
想定された プラスの効果	生活の改善	・活動に参加した一部小農の「農業収入」が平均して10%～20%程度上昇した。
	社会資源への アクセス改善	・地域の青果物生産・消費が多少増え、「栄養改善」がなされた。 ・排水工事により、農牧地が回復し、農業に使える「土地が増加」した。 ・セミナー等による「技術指導の機会」が増えた。 ・道路改善により、「交通の事情の改善」がなされ、交通時間・運賃が低減した。
	教育の改善 地位の向上	特になし ・活動に参加した一部小農の、参加・組織化による「社会的地位」「発言力」「自立」が促進された。 ・活動に参加した一部女性の「意識向上」がはかられた。
想定されな かったプラス の効果	生活の改善	・排水工事のための付帯道路建設は地域小農に、「交通費の改善」という便益をもたらした。
	社会資源への アクセス改善	・付帯道路建設により、「保健サービスへのアクセス」が改善され、また「地域の電化が促進」された。 ・小農対策プロジェクトであったが、排水工事による恩恵を受けた地域の中・大農がプロジェクトに興味を持ち、参加してきたことで、活動が活発化された。 ・農牧省以外の、地元NGO・地元行政機関と連携していくつかの活動が実施されたことで、より効果的な活動が展開できた。
	教育の改善	・付帯道路建設により、「教育サービスへのアクセス」が改善された。
	地位の向上	特になし
想定されな かったマイナ スの効果	生活の改善	・道路状況が改善されたことにより、外部者の侵入が促進され、治安の面から地域に多少の不安感を引き起こした。 ・排水による乾地化により、地域の野生動植物に少し負の影響があった。 ・排水工事がまだ行われていない地域にオーバーフローした水が流れ込み、当該地域における湛水をやや悪化させた。
	社会資源への アクセス改善	特になし
	教育の改善	特になし
	地位の向上	特になし

【3】 効率性

評価項目	評価小項目	結 果
貧困・ジェンダーに関するプロジェクト投入の効率性	日本側による投入(人材配置・計画・活動・予算等)	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困/ジェンダー担当の専門家は配置されなかったが、農業普及担当専門家が業務の一部として当該分野を担当した。 ・女性に対する活動として、一部女性リーダー等に対する意識向上セミナー・生活改善活動等が実施されたが、カウンターパート等には「十分ではなかった」と評価されている。 ・受益者がわずか2,000戸の小農という当該地域において、「小農の生活水準改善」のため、大規模な排水事業・農業普及活動を行った本プロジェクトの、「貧困」の視点から見た費用対効果はあまり高くないと、プロジェクト終了時に指摘された⁴。
	パラグアイ側による投入(人材配置・計画・活動・予算等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「貧困配慮」の専門家は配置されなかったが、農業普及員が業務の一部として当該分野を担当した。 ・ジェンダー配慮の専門家が、女性対象セミナーの際に国レベルより招聘された。通常活動としては、女性農業普及員が業務の一部として担当した。 ・一部の農村女性に対し栄養改善・所得向上等の活動が実施されたが、十分でなかったと評価されている。 ・農牧省の予算執行率及び執行された予算額は年々低下し効果継続に支障を来している。(執行率:1995年度82% 1997年度41%)⁵

【4】 妥当性

評価項目	評価小項目	結 果
貧困・ジェンダーの視点から見たプロジェクト計画の妥当性	受益者ニーズとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の小農にとって、農牧地の湛水問題は深刻であり、排水工事による農牧地回復は地域小農の切なる希望であった。 ・地域小農の収入向上のため、生産技術改善・生産物多様化・流通促進等ニーズがあり、プロジェクト計画には盛りこまれたものの、十分な効果は波及しなかった。 ・小農女性にとって、生活改善・社会参加促進のための家族計画ニーズが強かったが、これは計画に取り入れられなかった。 ・地域女性は「男女の意識改革」を強く望んでいたが、「女性の意識改革」は実施されたが、「男性の意識改革」については実施されなかった。

⁴ 国際協力事業団農業開発協力部(1998)p.48

⁵ Ibid, p.28.

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域女性は農業以外の活動による所得向上を希望しており、これに対しては洋裁指導等がなされた。
実施機関ニーズとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトは、本来、農牧省による当該地域開発プロジェクトである「DREAMASUR プロジェクト」の一部を支援するものであり、その意味で、実施機関ニーズとの整合性は十分取れていた。
国連機関等の政策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトの目的は小農対策ということで、他国際機関等の政策とある程度一致していたが、極貧層のニーズに対しては対応していなかった。女性に対する対応は、他機関の対応と比較すると十分でなかったと指摘されている。

【5】 自立発展性

評価項目	評価小項目	結 果
貧困・ジェンダーの視点から見たプラス効果の自立発展性	受益者の自発的参加の見とおし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域小農の大多数は、プロジェクト開始後 5～6 年になって、ようやくプロジェクトの効果を認知し、興味を持つようになっており、調査時点での参加意欲は高かった。しかし、あと 1 年で日本側関係者が引き上げてしまうことに対し、不安を抱いている。 ・ プロジェクトにより組織化されたグループは、まだ、継続的技術支援なしには活動が成り立たない状況である。
	実施機関の運営管理能力(組織)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農牧省の組織としての運営管理能力は必ずしも高いといえず、プロジェクト効果を適切に継続できるとはいい難い。 ・ プロジェクト活動継続のため、ニエンブク開発基金という地元牧場主等からなる NGO 組織が設立されたことは効果継続の可能性が高まったと期待できるものであるが、当基金の資金確保ができていない等の課題が残されている。
	実施機関の予算の見とおし(財政)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農牧省側の予算執行率は低下しており、かなり厳しい状況にある。プロジェクトによるインフラ・機材等メンテナンスのための予算・農業普及の予算共、大幅に不足している。
	実施機関カウンターパートの技術レベル(技術)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水用重機操作技術について地域小農の子弟がトレーニングされ、技術は適切に移転されている。 ・ 供与された機材等のメンテナンスについて農牧省職員の間での意識が不足していると指摘されている。

出所：グローバルリンクマネジメント(2000)pp.67 - 69. を基に作成

4) 調査手法

フォーカス・グループ・ディスカッション(43名)

受益者側のインパクトを調査するために、プロジェクト対象地域で住民

男女を集めてガラニー語でフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。参加者選定については、人員構成に偏りを無くするため、対象地域に居住する小農を中心に、プロジェクト活動に参加した人・しなかった人等、できるだけ異なった条件の住民を織り交ぜて選定した。遠くに住む人もできるだけ参加できるよう、トラックを手配した。また、ディスカッションは男女別のグループで実施され、場所も「戸外の広場」等できるだけ政治的に中立な場所が選定された。質問項目については、準備期間中にプリ・テストを行い、質問項目を調整した。ディスカッションは首都アスンシオンの大学の先生である現地のコンサルタントが中心となって行ったが、住民が本音を言いやすいよう、住民の中からアシスタントを2～3名選定し、補助を行うようにした。

しかしながら、準備期間が半日から1日程度、現地調査の期間がアスンシオンまでの往復を含め5日間(正味3日程度)と短かったため、最終的なディスカッション参加者の人選は農牧省の現場職員により行われており、ここにまったく個人的バイアスがなかったとは言い切れない。また、距離の問題のために、参加者住民全員を1カ所に集めることが不可能であったため、調査団が3つのコミュニティを訪問してディスカッションを実施するという形をとった。このコミュニティ選定については、ショート・ノートリスでも、住民が集まってくれやすいコミュニティが選ばれた。また、住民のサンプル数(3カ所で女性23名、男性20名)は、「与えられた調査期間で収集可能なサンプル数」として決定されており、統計的に有効となるように算出された数ではない。

また、農牧省の人が前面に出しまうと住民が遠慮して意見が率直に言えなくなってしまう危険性があったため、あまり前面に出ないようにしてもらおうと試みたが、うまくいかなかった。

アンケート調査(14名)

プロジェクトの現・元日本人専門家(男性2名)、現・元JICA担当者(男性5名)、現カウンターパート女性1名、男性6名)に対し、アンケート調査を実施した。カウンターパートは、プロジェクト実施期間中から現在に

至るまで活動している現職を対象とした。専門家、JICA 担当者のうち、現職の人については、現地あるいは東京にて、アンケート調査票に沿って直接インタビューする形で調査を実施した。元専門家、元 JICA 担当者については全員に同じアンケート票を送付して記入してもらうという方法をとった。

キー・インフォーマント・インタビュー

フォーカス・グループ・インタビューで得たデータの補足調査のために、プロジェクトサイトでキー・インフォーマント・インタビューを実施した。インタビュー対象者は、市長、農民、小学校長、日本人専門家、カウンターパート、保健助手等 17 名(女性 6 名、男性 11 名)であった。

観察調査

フォーカス・グループ・インタビューで得たデータの補足調査のために、排水路、農地、野菜畑、牧地、綿花畑、モデル農家等の観察調査を行った。

二次資料収集

写真、プロジェクト関係資料、住民状況についての資料を収集した。

その他

上記以外では、女性庁、農牧省普及局、農牧省女性局、欧州連合、米州開発銀行、世界銀行等の関連機関計 16 名を対象に、貧困・ジェンダーに関する政策、配慮状況、農村への普及手法、問題点等のヒヤリングを行った。また、女性庁が支援する女性グループ組織化支援プロジェクトの現場担当者をパラグアリ市に訪問し、女性グループリーダーのインタビュー及び観察を実施する等の手法をとった。

5) 誰が何に参加したか

評価は全体的に本邦からの調査団が主導して行ったようである。評価計

画の策定、評価項目の設定、収集した情報の分析、報告書作成などは調査団が行い、他の関係者は主に情報提供に参加していた。ただし、調査結果にはアンケートやインタビューで得られた関係者の声を最大限活かすように配慮した。

表 A1 - 3 - 2 誰が何に参加したか

	住民 男女	地域 協力者	カウンター パート (農牧省)	JICA 専門家	JICA 担当者	本邦 コンサル タント	現地 コンサル タント
評価計画の作成							
評価項目の設定							
情報収集							
情報提供							
結果分析							
提言							
報告書の作成							

= 主体となって参加、 = かなりの程度参加、 = ある程度参加

出所：グローバルリンクマネージメント(2000)を参考にして作成

6) 教訓

プロジェクト計画当初から、プロジェクトの自立発展性を促進し、ある程度の運営資金を生みだせるような活動を検討する

貧困層・女性に対し、プロジェクト効果が波及するのには時間がかかるため、効果が長期間継続されなければならない。そのためには、関連活動が継続されなければならない、財源が必要となる。そのため本プロジェクトではプロジェクト活動継続のためのNGO組織「ニエンブク開発基金」設立に向けて動き始めた。このようなプロジェクトの自立発展を促進するような活動は、プロジェクト計画当初から十分検討されなければならない、また、その活動が所得を生みだせるようなシステムとなって、カウンターパート機関にあまり頼らなくとも、ある程度の活動継続のための資金を独自で生み出せるようにすることが望まれる。

貧困層をターゲットとする案件には、長く続けていけるようなアプローチが必要である

貧困層は、経済的に厳しい状況にあり、未知のプロジェクト活動に参加して、貴重な時間や財産を失うようなりリスクを負いたくないと考えている。そのため、活動に参加することによる利益を貧困層が納得し、実際に参加してみる気になるまで待つ時間もプロジェクト計画に組み込まれることが必要である。

貧困対策としての費用対効果分析を十分行う

プロジェクト効果が継続するためには、地元行政府・住民にとってプロジェクト計画がどれほど費用対効果があるのか、あらかじめ十分な検討がされるべきである。

プロジェクト計画立案に受益者の意見を十分反映する

小農のためのプロジェクトであるならば、プロジェクト立案・計画の段階から小農の意見を十分取り入れるべきである。本評価調査においても小農男女から「我々小農に利益をもたらしてくれるプロジェクトであるなら、積極的に参加したいし、プロジェクトやプログラムについての情報を常に知らせてほしいし、計画立案・運営にも関わりたいと思う」という要望が多く聞かれた。

同一世帯内でも異なる意見が存在することを認識する

同一世帯内でも老若男女ともそれぞれ異なった考え・ニーズを持っており、これらは個別に尊重され認知されるべきである。しかしながら、現実のプロジェクトでは、同一世帯内において、世帯主である男性の意見を家族の総意ととらえる傾向があり、本プロジェクトにおいても、特に日本側関係者の中にこのような見方が強い傾向が明らかになった。

地域で活用できる資源を十分分析し、積極的に活用する

本プロジェクトにおける想定されなかったプラスの効果として、「牛乳

製造販売に関する地元NGOとの連携」地域中・大農のプロジェクト活動への参加」が指摘された。活動を効果・効率的に進めるためには地元NGOや地域の中・大農など地域で活用できる資源をプロジェクト活動の資源の一つとして取り込んでいくことが有効である。

A1 - 3 - 3 参加型の側面から見た評価の分析

(1) 参加型評価としての目的は妥当であったか

本調査における参加型評価の目的は、上記2.(1)でも述べたとおり、住民男女に対する貧困・ジェンダーに関するプラス・マイナス両面のインパクトを把握することであった。これはいい換えれば「アカウンタビリティの向上」を目指したものと考えられる。

第1章で述べたとおり、参加型評価の目的の1つに「アカウンタビリティの向上」があり、それには幅広い関係者の声を反映させることによってインパクトを多面的に把握することも含まれる。この調査は受益者である住民男女を始めとするプロジェクト関係者の意見を収集し、需要側、供給側のとらえ方のギャップを浮き彫りにしようと試みており、「アカウンタビリティの向上」という目的に関しては妥当であったと思われる。

参加型評価の別の目的である「フィードバックの促進」については、本調査は「貧困・ジェンダーへの配慮方法を明らかにする」という目的を持って実施されていることから、目的の1つとされているが、パラグアイ側へのフィードバックというよりはJICAに対するフィードバックの面を重視していたように思われる。

また、参加型評価が従来型評価と大きく違う点として、関係者が評価に参加することによってオーナーシップを高めたり、マネジメント(社会的)能力を向上させたりすることを目的とする、という点があるが、本調査では受益者を始めとする現地の関係者は主に情報提供への参加であり、彼らのオーナーシップ向上や能力向上については評価の目的とされてはいなかった。

(2) 評価項目は妥当であったか

本調査は貧困・ジェンダーの面に対するインパクトの調査を主目的としており、調査項目も貧困・ジェンダーに関するインパクトに重きを置いていた。具体的な評価項目では予想されたインパクトとともに予想されなかったインパクトについての項目も設定されており、特に予想されなかったインパクトについては様々な関係者から意見を聞くという本調査で取った方法は有効であったと思われる。更に改善するとすれば、貧困やジェンダーに関しては意識や関係機関(NGOなど)との関係が重要であることから、意識面での変化や関係機関との関係の変化についてももう少し評価項目に盛り込んでおくよかったのではないかとと思われる。

また、本調査ではインパクトほどではないが、妥当性や自立発展性についても評価項目が設定されており、様々な関係者の声を集約した有意義な結果が得られている。

(3) 参加者は妥当であったか

本調査では、関係者の分析を行い、限られた調査期間の中でできるだけ多様な関係者の声を聞こうとしており、調査期間の制約により、フォーカス・グループ・ディスカッションの参加者に全く偏りがなかったとはいえない面もあるが、概ね参加者の範囲としては妥当であったと思われる。

(4) 評価活動以外でも参加していたか

案件発掘からモニタリング・評価までで関係者がどのように参加していたかを示したのが表A1-3-3である。ここから分かるように本プロジェクトではプロジェクトの初期の段階から相手国のカウンターパートを始めとする関係者が参加していた。ただし、受益者たる住民男女や共同組合や学校関係者などの地域協力は主体的に参加していたというよりは、どちらかという受け身的な参加であり、モニタリング・評価の際には主に情報提供者として参加していたようである。受益者として考えられていた小農があまり積極的に参加していなかった理由の1つは、上述の「A1-3-2 6) 教訓」で述べたとおり、貧困層は、リスクを負いたくないと考える傾向が強く、活動に参

加することによる利益を貧困層が納得し、実際に参加してみる気になるまで時間がかかることが挙げられる。貧困層の積極的な参加を図るには貧困層がプロジェクトによる利益を認識し、参加意欲を持つまで待つ時間もプロジェクト計画に組み込まれることが必要である。

表 A1 - 3 - 3 プロジェクト全体における参加

	住民 男女	地域 協力者	カウンター パート (農牧省)	パラ グアイ 政府	JICA 専門家	JICA	本邦 関係者	本邦 コンサル タント	現地 コンサル タント
案件発掘・形成									
計画デザイン									
実施・運営管理									
モニタリング ・評価									(本評価 調査のみ)

= 主体となって参加、 = かなりの程度参加、 = ある程度参加

出所：国際協力事業団(1993)(1994a)(1994b)(1995)(1996a)、国際協力事業団農業開発協力部(1998)を基に作成。

(5) 参加方法は妥当であったか

本調査では調査期間の制約もあり、評価計画の策定や評価項目の設定、評価結果の取りまとめなどは本邦コンサルタントの主導で行われており、現地関係者は主に情報提供に参加していた。しかし、できるだけ現地関係者の声を反映させられるよう、様々な工夫がされていた。例えばフォーカス・グループ・ディスカッションでは現地の言葉であるガラニー語を使用し、場所も政治的に中立な場所を選び、男女別のグループで話し合うようにするなどの配慮を行った。ファシリテーターも現地コンサルタントだけでなく、住民からもアシスタントを選びできるだけ意見を言いやすい環境設定をした。

(6) 評価結果のフィードバックは効果的に行われたか

評価結果は現地のJICA事務所や女性庁、農牧省に対して報告された。また、報告書はドラフト段階でスペイン語にも訳し、現地に送付してプロジェクト関係者や農牧省の確認を得た上で最終版を作成した。最終報告書もスベ

イン語版を作成し、現地の関係機関及びプロジェクトに配布した。調査に参加した住民や地域協力者などに対しては報告書自体は配布していないが、スペイン語の報告書を JICA のホームページに掲載し、アクセスできるようにした。

A1 - 3 - 4 参加型アプローチを用いた評価の結果

(1) どのような「参加型」であったか

本調査は、受益者を始めとする現地関係者の参加の度合いは必ずしも高いとは言えないが、幅広い関係者の声を反映させ、評価をより多面的に行おうとした参加型評価であった。

(2) 参加型アプローチを用いた評価のメリット・デメリット、教訓

本調査で参加型手法を使ったメリットとしては、短時間で多様な関係者の声を聞くことができ、プロジェクトのインパクトを多面的に把握することができた点が挙げられる。デメリットというよりは留意点としては、統計的な有意性については疑問があり、評価の精度としては必ずしも十分とはいえないことがある。ただし、本調査の目的から考えると、評価の精度が高くないことはあまり大きな問題ではなかったと考えられる。

今後に向けた教訓としては、受益者を始めとする関係者の主体的な参加を促進するためには評価のみならず、活動においても関係者が主体的に参加していくことが必要である。ただし、貧困層はリスクが大きかったり、成果が未知のものには消極的であるので、ある程度プロジェクトの成果が出てきた段階で巻き込んでいくことがよいのではないかと思われる。

A1 - 4 ネパール「村落振興・森林保全計画 / 緑の推進協力」サブ・プロジェクトインパクト調査

A1 - 4 - 1 ネパール「村落振興・森林保全計画 / 緑の推進協力」の目的と概要

(1) 協力要請の背景

ネパールの森林は、伝統的に地域住民によって共有資源として利用されてきた。しかし1957年から森林国有化政策が実施され、行政の管理能力不足が原因で森林は荒廃した。その後、国際援助機関やドナー国が森林保全に対する支援を開始し、1993年には旧来からの森林利用者による利用・管理を認める森林法に改正された。

国際協力事業団は、森林保全・開発における普及ニーズ調査及び住民のニーズ調査を1991年から1994年にかけて実施した。この調査の結果、中山間部地域の環境保全を進めていくためには、その地域の抱えている様々な問題を包括的に把握しつつ村落振興を進めていくことが必須であり、住民のニーズに基づいた住民の手による事業実施に対する協力が有効であることがわかった。

ネパール政府はこの調査結果を重要視し、土壌保全・流域管理プログラムの一環として、西部開発地域の山間部地域に位置するカスキ(Kaski)郡とパルバット(Parbat)郡における村落振興を通じた森林 / 流域管理にかかるプロジェクト方式技術協力をわが国に要請した。

(2) プロジェクトの目的

上位目標： ネパール山間部の村落資源(森林資源、人的資源を含む)の開発と保全を通じ、自然環境が向上する。

プロジェクト目標： カスキ郡とパルバット郡の山間部において、住民の主体的なイニシアティブと努力による村落の生活水準の向上のための、女生と貧困に配慮したモデル村落振興(村落資源開発・保全及び村落開発)事業の展開を通

じ、自然環境と土地生産力が向上し、特に森林その他自然資源の減少が緩和され、住民による村落資源の開発・保全体制が充実する。

成果：

カスキ郡とパルバット郡の山間部において、住民男女の主体的な村落振興活動を通じて、村落資源開発・保全のためのモデルが確立され、村落資源開発・保全及び村落開発事業が活性化する。

村落資源開発・保全の手法と技術がネパール政府職員及び現地 NGO 等に移転される。

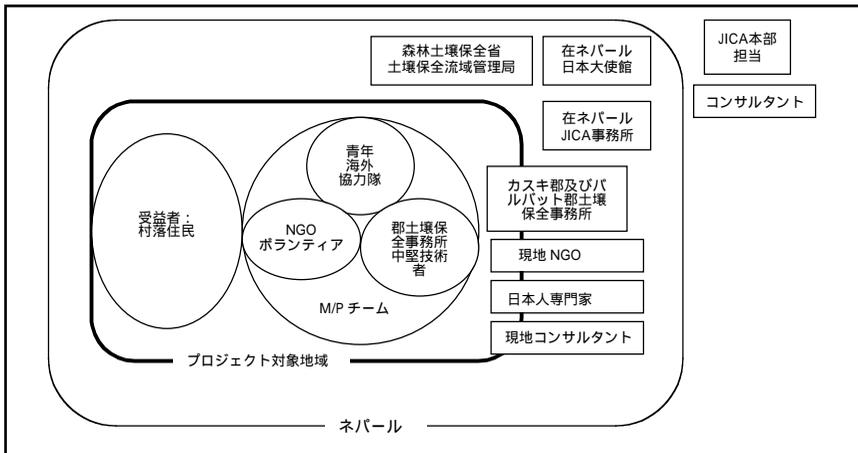
ネパールの他の山間部地域にも適用し得る村落資源開発・保全のための手法が提案される。

(3) 協力の期間

1994年7月16日～1999年7月15日

(4) プロジェクトの関係者(Stakeholders)

図 A1 - 4 - 1 プロジェクトの関係者図



出所：筆者作成

(5) 活動概要

<活動>

- 1 - 1 住民ニーズ把握のガイドラインを作成する。
- 1 - 2 ガイドラインに沿った調査手法を作成し、調査を行う。
- 1 - 3 女性と貧困層の参加促進に配慮しつつ、住民主体による参加型村落振興計画の作成とその実施を支援する。
- 1 - 4 村落振興に必要な投入について検討する。
- 1 - 5 投入検討結果に基づいて資機材を投入する。
- 1 - 6 村落振興に関連した適切な技術を開発し、適用する。
- 1 - 7 村落振興事業実施後のモニタリング手法を開発し、適用する。
- 1 - 8 村落振興事業の評価手法を開発し、適用する。
- 1 - 9 関連する機関やグループと密接な関係を図る。

- 2 - 1 多様な段階での訓練(フィールドレベルのセミナー、ワークショップを含む)を通じ、ネパール政府職員及び現地NGO等の能力を高める。

- 3 - 1 カスキ郡及びパルパット郡の手法形成から、住民参加型の村落資源開発・保全のポイントを抽出する。
- 3 - 2 上記ポイントを活用し、他の山間部地域にも適用可能な村落資源開発・保全手法とする工夫を施す。

<日本側の投入>	
村落振興・森林保全計画 ・ 専門家派遣：長期専門家 4 名、短期専門家 ・ ローカルコスト負担 ・ 機材供与 ・ 研修員受入 ・ 調査団受入	緑の推進協力プロジェクト ・ 専門家派遣(協力隊チームリーダー 1 名) ・ 青年海外協力隊員派遣：村落開発普及員 10 名 ・ ローカルコスト負担 ・ 研修員受入
<ネパール側の投入>	
土壌保全流域管理局 ・ カウンターパート配置 ・ 予算	協力 NGO ・ NGO スタッフの配置

A1 - 4 - 2 評価の概要

「村落振興・森林保全計画」及び「緑の推進協力プロジェクト」の実施期間中に、以下の調査・評価が実施された。本節ではこの中のサブ・プロジェクトのインパクト調査を事例として紹介する。

- ・サブ・プロジェクトのインパクト調査
- ・巡回指導調査(中間評価)
- ・終了時評価調査・インパクト調査
- ・ユーザー・グループの評価システム作成
- ・終了時評価

(1) 評価の目的

インパクト調査は、開発とジェンダー(GAD)分野の短期専門家により、プロジェクトPDM改訂(案)及びDAC5項目評価に沿った評価(案)とともに、2カ月間にわたって実施された。協力活動が開始されてから2年半を経過し、半年後には中間評価調査の実施が予定されていた時期であった。中間評価では、評価5項目(目標達成度、効果、実施の効率性、計画の妥当性、自立発展性)に沿った評価を実施することが期待されており、そのためには、プロジェクトで実施されてきたサブ・プロジェクト(プロジェクト対象地区の住民が実施する事業・活動)が住民男女に対して、実際にどのようなインパクトを与えてきたかを評価する必要があると判断された。その結果、住民が行うサブ・プロジェクトの活動に関して、「目標の達成度」及び「効果」の視点からインパクト調査を短期専門家を派遣して実施することとなった。

PDM(表A1 - 4 - 4)にあげられている3つの成果のうち、【成果1：カスキ、パルバット郡における住民(男女)の主体的な村落振興活動を通じて、森林及び村落資源保全のためのモデルが確立され、森林・村落開発事業が活性化する】がサブ・プロジェクトの成果であるため、インパクト調査では成果1のみに対して評価指標を設定し、調査項目を作成した。

インパクト調査の報告書において、調査実施の目的は以下のようにまとめられている。

住民の主体による村落開発と森林資源保全の手法が確立されるとい
う、PDM に示されたプロジェクト成果がどの程度達成されたのかを
把握するための定性的・定量的指標(住民男女のエンパワメント指標)
を作成する。

サブ・プロジェクト及び能力開発・技術向上活動(住民向けトレーニ
ング、セミナー、スタディーツアーなど)に参加することにより、住
民男女が村落開発及び森林保全事業を計画、実行するための技能と知
識をどの程度向上させたのかについて、上記の指標に従って達成度と
改善点を把握し、今後の活動に反映させる。

インパクト調査においては、サブ・プロジェクトを実施しているユー
ザー・グループからインタビューを通じて住民から直接情報を収集する部分
が特に参加型評価として位置づけられている。また、聞き取り調査での住民
の話し合いから、住民男女側に学習効果をもたらされることも期待され、実
際にグループ・インタビューはユーザー自身が事業を評価する(参加型評価)
機会としても役に立ったとインパクト調査の報告書に記述されている。この
インパクト調査において参加型で評価を行った目的としては、住民男女から
直接意見を聞くことにより評価の精度を向上させるというアカウンタビリ
ティの向上、今後のプロジェクト改善に向けたフィードバックの促進、また
住民が評価に参加することによって学習するというマネジメント能力向上の
面が考えられていたと思われる。

(2) 評価概要

1) 評価計画・手順

インパクト調査は開発とジェンダー(GAD)分野の短期専門家が派遣され
た1997年1月5日から3月4日の2カ月間を中心に実施された。短期専門
家の報告書から評価の手順を整理すると以下のような日程であったと思わ
れる。

1月7日 統計局、国家計画委員会、教育省での資料・情報収集

1月10日 トリベニ M / P チームからの聞き取り

1月11日 デウラリ M / P チームからの聞き取り

1月12日 タバタナ M / P チームからの聞き取り

1月14日 プロジェクト業務調整員からの聞き取り

1月15日～2月12日

PDM 改定案の作成

成果 1 についての定性的・定量的指標の作成

それぞれの指標について具体的な調査項目の設定

調査項目に基づいた調査票の作成

プリテストの実施、調査票の修正

2月13日 プロジェクト専門家に対する中間報告会

ユーザー・グループからの聞き取り調査

2月16日 クリスティー・ナツネチョール・サイト(溪間工事)

2月17日 クリスティー・ナツネチョール・サイト(識字教育)

2月19日 アルバ・ビジャヤ・サイト(歩道改修事業)

2月19日 アルバ・ビジャヤ・サイト(識字教育)

2月20日 チャバコット・サイト(山羊飼育事業)

2月23日 デウラリ・サイト(飲料水タンク設置事業)

2月24日 デウラリ・サイト(植林事業)

2月25日 ブランチョール・サイト(植林事業)

3月3日 タバタナ(改良かまどトレーニング)*

3月3日 タバタナ(生姜栽培事業)*

* WID 長期専門家が実施

2月26日 プロジェクト専門家への最終報告

2月28日 JICA ネパール事務所への報告

国内関係者向け帰国報告会

調査結果のまとめ、報告書の作成

現地へのフィードバック

2) 評価項目

開発とジェンダー(GAD)分野の短期専門家とWID分野の長期専門家の2人によってプロジェクトの【成果1:カスキ、バルバット郡における住民(男女)の主体的な村落振興活動を通じて、森林及び村落資源保全のためのモデルが確立され、森林・村落開発事業が活性化する】についての指標が以下のように作成された。

<成果1がどの程度達成されたかという指標>

1. 村落開発に対する意識の変化
2. 環境保全に対する意識の変化
3. 生活の質の向上
4. 家庭内・村落内での資源・機会へのアクセスと分配の改善(短期的)
5. 家庭内・村落内での資源・機会へのアクセスと分配の改善(長期的)

<成果1を達成するための活動に関する指標>

6. 住民の主体によるニーズの特定
7. 住民の主体による村落振興・村落資源保全事業の計画実施手法の形成と定着
8. 村落で入手可能な資源の活用と労働参加
9. 生産・建設・改修などに関する既存の技術・知識の活動と新しい技術・知識の普及
10. 運営・維持・管理・評価に関する既存の技術・知識の普及
11. 専門的サービスへのアクセス

設定された11の指標に対して聞き取り調査の調査項目が作成され、その調査項目に基づいて調査票が作成された(調査項目、調査票については別添資料参照)。個々の事業・活動内容に沿い、調査対象のユーザー住民に理解しやすくしたため、調査票の内容は必ずしも指標と調査項目とは一致していない。調査票は住民が参加している事業・活動別に5種類作成され、プリテストを行った後で修正された。

3) 参加者の選定方法

聞き取り調査の対象として、サブ・プロジェクトについては1995 / 1996年度に行われた115事業の中から、能力開発・技術向上活動については1997年2月までに行われた76のトレーニングとスタディーツアー及び46

の識字教室関連事業から、事業・活動の種類と実施集落の社会的背景(カーストなど)による特徴を踏まえて、以下の10の事業・活動が選ばれた。各事業・活動について、参加者である住民男女6名から15名に対してグループ・インタビューが行われた。聞き取り調査に参加した住民は、合計83名(男性23名、女性60名)であった。

表 A1 - 4 - 1 評価参加者

事業分野	サブ・プロジェクト	サイト/ワード番号	参加した住民数
村落基盤整備	水タンクの造成(及び周囲の植林)	デウラリ / # 8	計15名: 女性3名、男性12名
	歩道作り	アルバ・ビジャヤ / # 7	計7名: 女性4名、男性3名
森林保全・ 流域管理	溪間工事(集落間事業)	クリスティー / # 7	計6名: 女性6名
	植林	デウラリ / # 5	計9名: 女性5名、男性4名
	植林	ブランチョール / # 7, 9	計9名: 女性5名、男性4名
収入向上	山羊の飼育(職業カースト対象)	チャパコット / # 7	計9名: 女性9名
	ショウガ栽培	タバタナ	計6名: 女性6名
能力・技術向上	識字教育(職業カースト対象)	クリスティー / # 3	計8名: 女性8名
	識字教育	アルバ・ビジャヤ / # 3	計8名: 女性8名
	改良かまど	タバタナ	計6名: 女性6名

出所: 国際協力事業団(1997b)

4) 誰が何に参加したか

前述の評価の手順のうち、指標・調査項目の設定及び調査票の作成については、時間の制約もあり、開発とジェンダー(GAD)分野の短期専門家とWID分野の長期専門家の共同作業で行われた。住民からの聞き取り調査は、両専門家が現地NGOフィールド・マネジャー、土壌保全事務所カウンターパートと共同して行った。通訳及びテープによる記録を担当する者も同行した。各サイトの青年海外協力隊員は、被面接者グループのアレンジを行い、必要に応じて質問を行うなどの参加をした。インタビューは各サイトで行われ、10のサブ・プロジェクトのユーザー住民が、事業・活動ごとに約2時間のグループ・インタビューに参加した。聞き取り調査の後に、開発とジェンダー(GAD)分野の短期専門家とWID分野の長期専門家によって指標及び調査項目ごとにユーザーの意見が抽出され、指標項目の

達成度と今後の改善点が取りまとめられた。

5) 使われた手法

住民男女が主体的に事業を計画、実施、評価する技能と知識をどの程度習得したか把握するためには、意識や態度の変化を理解する必要があると考えられた。それらを定量的指標だけで計測することは不可能であり、定性的指標による記述的な分析が有効だと判断されたため、グループインタビューが選択された。

6) 評価結果・教訓

インパクト評価の対象とされた PDM の成果 1 に対する現在までの実績及び今後の課題は表 A1 - 4 - 2 のようにまとめられた。

A1 - 4 - 3 参加型の側面から見た評価の分析

(1) 参加型評価としての目的は妥当であったか

本インパクト調査は、プロジェクトの中間評価に先駆けて、評価5項目の「目標の達成度」及び「効果」の視点から、サブ・プロジェクト(プロジェクト対象地区の住民が実施する事業・活動)が住民に与えたインパクトを評価することを目的としていた。プロジェクトの協力活動の中で、特に地域住民が直接関わる活動の成果についてその達成度と改善点を把握することを目的とした評価を住民参加型で実施したことは妥当であったと思われる。

また、聞き取り調査での住民の話し合いを通じて住民男女側に学習効果をもたらされることも期待されており、プロジェクト関係者(主に活動に参加する地域住民)の能力強化も目指された点は評価できる。

(2) 評価項目は妥当であったか

評価項目は、開発とジェンダー(GAD)分野の短期専門家とWID分野の長期専門家によって設定された。この短期専門家は、以前にプロジェクトの長期専門家として派遣されていた経緯があるため、プロジェクトの協力活動に

表 A1 - 4 - 2 プロジェクトの「成果」に関する評価の概要

成 果	期待される効果	現在までの実績	今後の課題
カスキ、バルバット郡における住民(男女)の主体的な村落振興活動を通じて、森林及び村落資源保全のためのモデルが確立され、森林・村落開発事業が活性化される。	1. 住民男女参加型・自己決定型アプローチによる村落振興及び森林保全の向上	1. 新たなアプローチ/モデルとして「オペレーショナル・ガイドライン」の作成・改善及びそれに基づく村落振興・森林保全事業の実施	1. 各サイトがカバーできるワード数の加工修正。1ワードにつき3年間で20万ルビー支給の妥当性の検討など。
	2. 村落レベルにおける住民(男女)参加型の村落外発・森林保全事業の計画・実施・モニタリング・評価能力の向上	2 - 1. 住民による主体的な村落振興・森林保全事業の計画・実施・モニタリング能力の向上	2 - 1. 村落振興に関しては一定の活動が行われたが、今後は特に、森林保全に対する啓蒙・普及・研修活動の強化が必要。また、計画実施能力の向上は見られたが、今後は住民自身によるモニタリング能力の向上をさらに図る必要がある。
		2 - 2. 住民による事業実施主体として、ユーザー・グループが数多く形成され、住民は民主的な討議及び自己決定過程を通じて村落振興・森林保全事業を進めることを習得した。	2 - 2. ユーザー・グループの機能強化(公平な構成員、規範、自己資金調達能力、交渉能力、情報収集能力など)の検討。さらに、NGO・共同組合として活動を強化し、政府に正式に登録する可能性の検討が今後の課題。
		2 - 3. 村落振興・森林保全のための適正な技術の発掘・普及	2 - 3. 特に、開発事業の維持管理のための住民による技術習得の強化。
		2 - 4. 多様な経済社会階層の住民男女のより公平な開発事業への参加・参画と便益の享受	2 - 4. 経済社会的に不利な立場にいる者(女性及び低カースト層等)の公平な参加・参画と便益の分配の徹底を図る。社会・ジェンダー構造の変革を通じて、より公平な参加・参画の機会を確保するためのアプローチの継続的検討が課題。
	2 - 5. 村落振興・森林保全にむけた住民による開発事業の持続的発展	2 - 5. 開発事業の維持管理のための自己資金調達能力の向上をはかることが今後の課題。	

出所：国際協力事業団(1997b)

についての詳細を理解していたという利点があった。そのため、評価の対象となるサブ・プロジェクトの成果を測定する指標を設定するために必要な知識を有していたと思われる。

一方で、短期専門家自身が報告書で記述しているように、時間の制約もあったために専門家2名による指標作成にならざるを得なかったという面もある。指標作成の過程において、他のプロジェクト関係者の意見も反映する時間があればさらに良かったと思われる。特に、サブ・プロジェクトの実施に直接関与しているM/Pチーム(青年海外協力隊員、現地NGOボランティア、土壤保全省のカウンターパート)は、指標作成のために有効な情報を多く提供できたのではないかとと思われる。

設定された11の評価指標はいずれも定性的な指標となっている。その理由がインパクト調査の報告書では以下のように説明されている。「住民男女が主体的に事業を計画、実施、評価する技能と知識をどの程度習得したか把握するためには、意識や態度の変化を理解する必要があり、それらを定量的指標だけで計測することは不可能である。定性的指標による記述的な分析は有効だと思われる。」

また、成果の種類によっては、短期間では計測できない側面がある場合もある。インパクト調査では、「生活の質の向上」、「家庭内・村落内での資源・機会へのアクセスと分配の改善」など、長期の活動後に計測しなければ、明確な変化がわからないものについては、現時点では詳しい情報の収集ができなかったという報告がなされている。このような側面は、活動を実施した後の二次的な効果として期待される変化であるため、協力期間の中間時点において計測するのは難しいであろう。

(3) 参加者は妥当であったか

サブ・プロジェクトへの参加者であり裨益者でもあるユーザー・グループの住民が情報提供者として参加している。対象地区のなかで活動に参加していない住民、便益を受けない住民、デメリットを被った可能性のある住民等は参加者には含まれなかった。同様に、サブ・プロジェクトを実施した場合としなかった場合の比較(with / withoutの比較)もなされなかった。サブ・

プロジェクトの成果を測ることがインパクト調査の目的であったため、ユーザー・グループの住民をインタビューの対象としたことは妥当であったと考えられる。

参加者の枠を広げるとすれば、活動に参加していない住民からの情報収集も有効ではなかったかと思われる。ユーザー・グループへのインタビューのなかで活動に参加していない住民に関する発言がみられるが、それらの住民から聞き取りを行うことで、サブ・プロジェクトの現状と課題に関する分析はより多面的になったと考えられる。

住民以外の参加者には、青年海外協力隊員、現地 NGO のフィールド・マネジャー、カウンターパート、ボランティア、土壌保全事務所のカウンターパート等が含まれ、マネジメント・レベルから村で活動している草の根レベルまでの日本側と相手国側のプロジェクト関係者が参加している。

(4) 評価活動以外でも参加していたか

情報収集の手段としてのグループ・インタビューに参加した住民男女は、プロジェクトの協力活動の中のサブ・プロジェクト(プロジェクト対象地区の住民が実施する事業・活動)に参加していた人達の中から選ばれた。グループ・インタビューに情報を収集する側として、また情報提供者としても参加した青年海外協力隊員、現地 NGO のフィールド・マネジャー、カウンターパート、ボランティア、土壌保全事務所のカウンターパート等は、通常の協力活動に携わっているプロジェクト関係者である。

(5) 参加方法は妥当であったか

インパクト調査における主要な参加者と参加した評価に係る作業は以下のようにまとめられる。

表 A1 - 4 - 3 主要な参加者と評価作業

主要な参加者 評価の作業	開発とジェンダー (GAD)短期専門家	WID長期専門家	M / Pチーム	現地 NGO フィー ルド・マネジャー	ユーザー・ グループ
二次的情報の収集					
指標の設定					
調査項目の設定					
調査票の作成					
聞き取り調査					
結果の分析					
フィードバック					
プロジェクトへの反映					

備考： の部分は未確認

出所：筆者作成

サブ・プロジェクトの活動に参加している住民に対してユーザー・グループごとにインタビューする方法は、定性的な情報を聞き取り調査するために有効な手段であると思われる。その際、どのような住民がグループ・インタビューに参加する傾向にあったか、それが聞き取り調査結果にどのような影響を与えた可能性があるか等について考慮しつつ集められた情報を分析すると、ユーザー・グループの住民の全体像をよりの確に理解できるのではないだろうか。

時間的な制約から、十分に参加型の評価になっていたかは疑問が残ると短期専門家が報告書に記述しているが、聞き取り調査以外の作業にプロジェクト関係者の積極的な参加があっても良かったのではないかと思われる。M / Pチームをはじめとする日々の活動に従事している関係者が、評価項目、調査項目、調査手法の選定、調査票の作成、結果の分析等に参加することによって、プロジェクトへのフィードバックもより実状に沿ったものとなり、結果のプロジェクト活動への反映もより積極的に行われるのではないだろうか。

(6) 評価結果のフィードバックは効果的に行われたか

プロジェクトの専門家チームに対して中間報告及び最終報告を短期専門家から行っている。JICAネパール事務所には派遣期間の最後に報告を行ってい

る。

A1 - 4 - 4 参加型アプローチを用いた評価の結果

(1) どのような「参加型」であったか

住民が主体となって計画・実施する評価という参加型評価のタイプではなかったが、サブ・プロジェクトの成果と改善点を把握し今後の活動に反映させるという評価の目的のためには、専門家あるいはプロジェクト関係者主導の参加型評価が適切であったと思われる。この調査の場合、評価結果のフィードバックの主な対象はプロジェクトの運営・実施に携わる関係者であり、住民の視点のみでは分析しきれない事項も含まれていたため、住民主体の参加型評価の部分的な採用は有効であっても、評価全体を住民主体で実施するには適さないのではないだろうか。

(2) 参加型アプローチを用いた評価の評価したメリット、デメリット、教訓

活動に参加する住民から直接情報を得られたことによって、二次的情報を用いて参加型ではない評価を行った場合と比較して、活動の成果をよりの確に把握することが可能であったと思われる。また、参加型で評価を行ったために、評価への参加を通じてユーザー・グループの住民、青年海外協力隊員、現地NGOのフィールド・マネジャー、カウンターパート、ボランティア、土壤保全事務所のカウンターパート等の能力が強化されたことは、重要な効果であったといえる。

表 A1 - 4 - 4 「ネパール村落振興・森林保全計画」及び
「ネパール緑の推進協力計画」に関わる PDM(改定案)

プロジェクトの要約	指 標	指標データ入手手段	外部条件
<p>【上位目標】 ネパール山間部の村落資源の開発と保全を通じ、自然環境の向上を図る。 (村落資源：人的資源を含む) (R / Dの記述通り)</p>	<p>1. ネパール山間部の森林資源の減少の緩和 2. ネパール山間部の新たな植林面積の増加 3. ネパール山間部の人々のエンパワメント (改定案)</p>	<p>1. ネパール山間部の政府の森林統計 2. ネパール山間部における住民調査(可能であれば、JICA 開発調査の社会経済ベースライン調査に基づき変化の度合いを測るサンプル調査を5年ごとに実施する) 3. 学術的共同調査を日本及びネパールの大学・研究所に委託。 (改定案)</p>	<p>1. ネパール政府が住民参加型の林業政策の変更をしない。 2. ネパールの政治、経済、社会状況が極端に悪化しない。</p>
<p>【プロジェクト目標】 カスキ、バルパット郡の山間部において、住民の主體的なイニシアティブと努力による村落の生活水準向上のための、女性と貧困に配慮したモデル村落振興事業の展開を通じ、自然環境と土地生産力の向上、特に森林その他自然資源の減少緩和、森林地域の拡大を図る。 (R / Dの記述通り)</p>	<p>1. カスキ、バルパット郡における森林資源の減少緩和 2. カスキ、バルパット郡における新たな森林面積の増加 3. カスキ、バルパット郡における女性及び貧困層の生活の向上及びエンパワメントの達成 4. モデル的な住民参加型の村落振興事業の増加 (改定案)</p>	<p>1. カスキ、バルパット郡における森林資源の減少緩和 2. カスキ、バルパット郡における新たな森林面積の増加 3. カスキ、バルパット郡における女性及び貧困層の生活の向上及びエンパワメントの達成 4. モデル的な住民参加型の村落振興事業の増加 (改定案)</p>	<p>1. カスキ、バルパット郡における政治、経済、社会、自然状況が極端に悪化しない。 2. 森林土壌保全局、カスキ、バルパット郡事務所の協力が継続される。 3. ネパール政府が新しく開発されたモデルを評価し、他の山間部地域にも普及する努力を継続する。</p>
<p>【成果】 1) カスキ、バルパット郡における住民(男女)の主體的な村落振興活動を通じて、森林及び村落資源保全のためのモデルが確立され、森林・村落開発事業が活性化する。 2) ネパールの他の山間部地域にも適用し得る森林及び村落資源保全のための手法が開発される。その住民参加型手法がプロジェクト対象地域以外にも普及し、政府及び NGO が自立発展的に森林・村落資源保全活動を展開する。 3) 森林及び村落資源保全の手法と技術がネパール政府職員及び現地 NGO に移転される。 (下線部は改定案)</p>	<p>1) オペレーショナル・ガイドラインの作成・改善及びそれに沿ったモデルとなるサブ・プロジェクト実施数の増加とその質的向上(1994 - 99年)なお、詳細な定量的・定性的指標は別途開発する) 2) ネパールの他の山間部地域において、本プロジェクトで開発された森林・村落資源保全のための住民参加型開発手法を採用したプロジェクト数の増加(1999年以降) 3) 訓練、セミナー、ワークショップの実施数及びその質的向上(1994 - 99年) (改善案)</p>	<p>1) M / P チーム月例報告会、専門家四半期・総合報告書、各種プロジェクト報告書 定量的・定性的指標に基づくサブ・プロジェクトの調査報告書 2) フォローアップ調査(1999年以降) 3) M / P チーム月例報告会、専門家四半期・総合報告書、NGO年間活動報告書、各種プロジェクト報告書 (改善案)</p>	<p>多様な社会経済階層の村落住民(男女)が「村落振興・森林保全計画」緑の推進協力計画」の主旨を理解し、参加する。</p>

出所：国際協力事業団(1997b)

表A1 - 4 - 5 実施された調査・評価の概要

調査名	実施目的	実施者	調査方法	評価項目(調査項目)
サブ・プロジェクトのインパクト調査 (1997年2月)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民の主体による村落開発と森林資源保全の手法が確立されるというプロジェクト成果1がどの程度達成されたかを把握するための定性的・定量的資料を作成する。 2. サブ・プロジェクト及び能力開発・技能向上活動に参加することにより、住民男女が村落開発及び森林保全事業を計画、実行するための技能と知識をどの程度向上させたかについて、上記の指標に従って達成度と改善点を把握し、今後の活動に反映させる。 	「ジェンダーと開発」分野短期専門家、「開発と女性」分野長期専門家	サンプルのサブ・プロジェクト及び能力開発・技術向上活動のユーザー住民を対象とした聞き取り調査	<p>成果1がどの程度達成されたかという指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 村落開発に対する意識の変化 2. 環境保全に対する意識の変化 3. 生活の質の向上 4. 家庭内・村落内での資源・機会へのアクセスと分配の改善(短期的) 5. 家庭内・村落内での資源・機会へのアクセスと分配の改善(長期的) <p>成果1を達成するための活動に関する指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. 住民の主体によるニーズの特定 7. 住民の主体による村落振興・村落資源保全事業の計画実施手法の形成と定着 8. 村落で入手可能な資源の活用と労働参加 9. 生産・建設・改修などに関する既存の技術・知識の活動と新しい技術・知識の普及 10. 運営・維持・管理・評価に関する既存の技術・知識の普及 11. 専門的サービスへのアクセス
巡回指導調査 (1997年6月15日 - 6月28日)	<ol style="list-style-type: none"> 1. R / D 及び TSI の内容に基づくこれまでのプロジェクト活動の実績を把握し、「プロ技案件の評価ガイドライン」に沿って協力期間前半の活動に対する評価を行う。 2. プロジェクトの運営体制及び運営状況について現状を確認する。 3. 上記1、2の結果に基づき、協力期間後半における活動の枠組み、活動の内容、及び運営体制を検討し、提言を行う。 4. 個々の技術的な問題を把握し、専門家及びカウンターパートに対して指導・助言を行うとともに、必要に応じてプロジェクト国内委員会に諮る。 5. 上記1 - 4に基づく内容に関し、ネパール政府と協議を行い、合意内容についてミニッツにまとめ、プロジェクトの現状、今後の方針に関する両国のコンセンサスを形成する。 	合同調査団： 日本側巡回指導調査団員(総括・森林保全、村落振興・WID、流域管理、計画評価)ネパール側評価団員(森林土壌保全省土壌保全局長、森林土壌保全省モニタリング・評価部モニタリング・評価官、森林土壌保全省土壌保全局モニタリング・評価官)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既存資料のレビュー 2. 現地踏査及び関係者からの聞き取りによって得られた情報からPDMに沿ってプロジェクトを分析・評価 	<p>評価の形式は「モニタリング・評価業務の手引書(案)」のフォーマットに従った。評価項目は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトの経緯概要 2. 計画達成度 3. 評価結果要約 4. プロジェクトの軌道修正の必要性及び提言

表A1 - 4 - 5 続き

終了時調査インパクト調査 (1998年10月24日 - 11月24日)	プロジェクトがモデル村落振興事業を実施したワード(村落)及び実施していないワード(村落)において住民に対する聞き取り調査を実施し、調査結果を分析することによりプロジェクトの村落振興事業が調査対象村落住民に与えたインパクトを、住民のエンパワメントの達成度という観点から評価する。	リーダー：短期専門家、補助：現地専門家(社会経済専門家、農村社会専門家、データベース分析専門家)	プロジェクトがモデル村落振興事業を実施したワード(村落)及び実施していないワード(村落)における住民に対する聞き取り調査	期待された住民のエンパワメントの達成度 1. 参加能力向上 2. 共同作業能力向上 3. 村落資源開発・保全意識向上 4. 自立能力向上
ユーザー・グループの評価システム作成 (1998年8月4日～9月12日)	ユーザー・グループの現状と持続可能性を簡単に評価するシステムを作成し、ユーザー・グループに対するフォローアップの実施計画を策定する。	「村落振興(住民組織育成)」分野短期専門家	サイト事務所またはスタッフが既に所有している評価材料を用いて評価システムを作成(できる限り新たなフィールド調査は行わない)	ユーザー・グループの現状と持続可能性の評価システム 1. Meeting 2. Minutes recording 3. Fund 4. Training 5. Networking 6. Participation(attendance on meeting) 7. Profit sharing from water resource 8. Labor power mobilization
終了時評価 (1999年11月23日 - 12月10日)	JPCM手法に基づいたプロジェクトの「計画達成度の把握」及び「評価5項目による分析」を通じて、プロジェクトによる5年間の協力の評価を行うとともに、プロジェクト終了へ向けての対応及び終了後の対応について検討・提言を行う。	合同評価： 日本側終了時評価団員(総括、流域管理/森林保全、村落振興/WID、村落開発手法、計画評価、協力隊計画評価、評価分析) ネパール側調査団員(計画評価、流域管理/森林保全、村落振興/WID、村落開発手法)	1. プロジェクト関係者との面談、協議 1. 現地調査	1. 計画達成度 1. 評価5項目(目標達成度、効果、実施の効率性、計画の妥当性、自立発展の見通し) 1. 分野別評価

出所：筆者作成

表 A1 - 4 - 6 評価の参加者と参加の内容

	調査団員	森林土壌保全省	長期専門家	短期専門家	M / P チーム	カウンターパート	現地 NGO	地域住民	その他
サブ・プロジェクトのインパクト調査			<ul style="list-style-type: none"> ・評価項目の設定 ・情報収集 ・結果分析 ・提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価項目の設定 ・情報収集 ・結果分析 ・提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 ・情報収集(聞き取り調査の通訳) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(聞き取り調査兼通訳) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(聞き取り調査兼通訳) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー・グループの住民 ・情報提供 (focus group interview) ・事業を自己評価する機会 	
巡回指導調査	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(インタビュー) ・結果分析 ・提言 ・対処方針検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同調査団に2名参加; ・情報収集(インタビュー) ・結果分析 ・提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供(インタビュー) ・対処方針検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(インタビュー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(インタビュー) 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(インタビュー) 	
終了時評価調査インパクト調査				<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(聞き取り調査) ・結果分析 				<ul style="list-style-type: none"> ・サブ・プロジェクトに参加した住民、参加しなかった住民; ・情報提供(聞き取り調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地コンサルタント; ・情報収集(聞き取り調査) ・結果分析
ユーザー・グループの評価システム作成			<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 ・情報分析 ・評価システム、指標策定 ・報告会参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 ・情報分析 ・評価システム、指標策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供(聞き取り) ・情報収集(ブレテスト) ・説明会参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議、意見交換 ・ワークショップ、報告会参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報分析 ・評価システム、指標策定 		
終了時評価	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(現地調査、関係者との協議) ・結果分析 ・提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同調査団に3名参加 ・情報収集(現地調査、関係者との協議) ・結果分析 ・提言 					<ul style="list-style-type: none"> ・合同調査団にダイレクターが参加; ・情報収集(現地調査、関係者との協議) ・結果分析 ・提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集(現地調査) 	

□ : 評価の中心的実施者

M / P チーム : 青年海外協力隊員、現地 NGO スタッフ、カウンターパート各1名の3名で1チーム(全10チーム)

現地 NGO : ダイレクター、フィールド・マネジャー(3名)

出所 : 筆者作成

A1 - 5 ウルグアイ第三国集団研修「紙パルプ」終了時評価

ウルグアイ第三国研修「紙パルプ」終了時評価は1993年に実施されたものである。JICAがPCM手法の組織的導入を決定したのが1992年であり、1993年の時点ではPCMに対するJICA側、相手側の理解はまだ十分ではなく、ましてや「参加型評価」についての知識・経験もあまり蓄積されていなかった。この事例はこのような段階において、第三国集団研修というプロジェクト方式技術協力以外のスキームの評価で可能な限り関係者の参加を試みた先駆的な事例として紹介したい。（ただし、実施時期がかなり早い段階のものであるので、現時点から見れば内容としては「限定された参加型」である。）

A1 - 5 - 1 ウルグアイ第三国集団研修「紙パルプ」の目的と概要

(1) 協力要請の背景

わが国は1980年代前半にウルグアイに対して、紙パルプ産業開発にかかる一連の技術協力を行い、ウルグアイ技術研究所(The Technological Laboratory of Uruguay : LATU)は1986年に終了した紙パルプ品質改善技術に係るプロジェクト方式技術協力を通じ紙パルプ研究室を設置した。

ウルグアイ政府及びLATUは、協力事業を通じて得られた紙パルプ関連産業の開発、振興、育成に関する技術及び運営手法を他のラテン・アメリカの小規模紙パルプ生産国にも役立てたいと考え、大量生産型である新聞紙を除く一般製紙技術に関するセミナー形式の第三国集団研修が提案された。その結果、ボリヴィア、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルヴァドル、ホンデュラス、グアテマラ、パナマ、パラグアイを対象とした1989年6月にLATUに小規模紙パルプ産業開発コースが発足した。

(2) プロジェクトの目的

上位目標： 紙パルプの自給率の向上、紙類製品の品質改善
プロジェクト目標： 紙パルプ産業開発の人材育成、知識と適切な技術の移転と適用

- 成果目標：
- ・ 研修員が紙パルプ技術に関する実務的知識を習得する。
 - ・ 研修員が品質管理に関する技術を習得し、品質改善手法を理解する。
 - ・ 研修員が紙パルプ産業開発計画立案及び技術協力システムに関する知識を習得する。

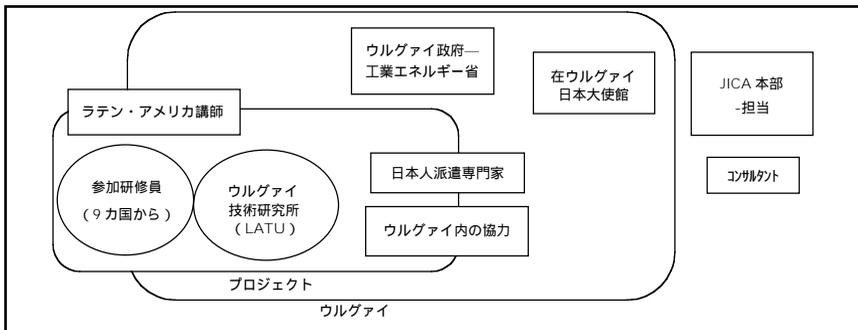
(3) 協力期間

1989 年度から 1993 年度の 5 年間

(4) プロジェクトの関係者(Stakeholders)

プロジェクトの関係者は、カウンターパートであるLATUと参加研修員を中心として図 A1 - 5 - 1 のような関係者がいる。それ以外にも、自費参加者、ラテン・アメリカ諸国の研修員の勤務する紙パルプ社、各国の紙パルプ消費者などが関係者として想定できる。

図 A1 - 5 - 1 プロジェクトの関係者図



出所：筆者作成

(5) プロジェクトの活動概要

1989年～1993年度の5年間、研修実施期間は各年度の3月に約12～18日間で9カ国から20名、実施国(ウルグアイ)から5名の合計25名を定員とし

て行われた。カリキュラムは各年次毎に主要課題が割り当てられていたものの、前年度の研修員及びLATU自身による評価、紙パルプ産業の状況・意向、日本人専門家のアドバイス等を検討して、研修科目の設定・改定が以下の通り行われた。

表 A1 - 5 - 1 ウルグアイ・紙パルプ第三国集団研修概要

年 次	当初設定	実 績
第1年次(1989年度)	紙パルプ全般	紙パルプ全般
第2年次(1990年度)	段ボール	段ボール、小規模紙パルプ生産工場・機器
第3年次(1991年度)	印刷紙	印刷・筆記紙
第4年次(1992年度)	包装紙、板紙	包装紙、板紙、ティッシュ・ペーパー
第5年次(1993年度)	衛生用品用紙、その他	古紙利用、排水処理

出所：国際協力事業団研修事業部(1993)を基に作成。

A1 - 5 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的

本終了時評価は、コースが実施5年目を迎えるにあたって、発足時以降の研修全般にわたる総括的評価を先方と実施するとともに、研修のニーズの継続性及び研修コースの改廃・継続の適否について協議するために約2週間に渡って実施された。評価チームは、JICA本部(研修事業部、当時)職員2名、日本人専門家1名、日本人コンサルタント1名の計4名から成る。終了時調査報告書において、調査の目的が以下のようにまとめられている。

- ・ 研修コースの目的達成度及び研修効果の定着・活用状況を把握する。
- ・ 研修実施体制の適正度を評価する。
- ・ 当初ニーズを把握し、当初計画適正度を評価する。
- ・ 研修コース発足から現在に至るまでの環境の変化及び研修ニーズ継続性について調査し、研修コースの継続、抜本的改革または廃止の採否判断についての情報を収集する。
- ・ 評価結果から教訓及び提言を導き出し、今後の協力のあり方や実施方法の改善に資する。

また、この調査は JICA 側からコンサルタントに対し、参加型評価を行うよう指示が出されており、アンケート回答によれば、以下のような目的が挙げられている。

- ・ 研修コースの進捗やパフォーマンスを確認する
- ・ 研修コースの継続の可否を検討する

以上より、参加型評価の目的としては、幅広い関係者の評価・意見を聞くことにより、プロジェクトを多面的にとらえてアカウンタビリティを向上させることであったと思われる。

(2) 評価手順

終了時評価は上記評価チームにより 1993 年 10 月 22 日から 11 月 8 日の約 0.5 カ月間、ウルグアイ及びパラグアイ国で実施された。終了時調査報告書から評価の手順を整理すると表 A1 - 5 - 2 のような日程であったと思われる。

表 A1 - 5 - 2 現地調査日程

事前準備	9月～現地調査前まで	コースレポートの分析、派遣専門家報告書の分析 参加研修員に対する質問表(スペイン語〔実施機関宛て)の作成・送付
LATU との協議	10月25日 10月27日 10月29日 不明	LATU との協議 LATU とミニッツについて協議 LATU 所長表敬、ミニッツ署名 LATUによる自己評価ヒアリング(LATU6名と日本人アドバイザー)
工場視察及び面談	10月26日 10月27日 10月29日	FANAPEL 社工場視察 PAMER 社工場視察 IPUSA 社、Cartonera y Papelera 社、CICSSA 社工場視察(上記5社8名から聞き取り)
報告	11月1日	在ウルグアイ日本大使館への報告
聞き取り調査(パラグアイ)	11月2日 11月3日 11月4日	帰国研修員からのヒアリング1名(アスンシオン) 帰国研修員からのヒアリング3名(アスンシオン) 帰国研修員からのヒアリング1名(エステ市)
帰国後		調査団評価報告書の作成 帰国報告会資料の作成

出所：国際協力事業団研修事業部(1993)を基に作成。

(3) 評価項目

終了時調査報告書によれば、ロジカル・フレームワークの考えを取り入れて策定された「研修員受入れ事業案件の評価ガイドライン」に基き、第三国研修の評価に必要な事項を加えて、コース・ニーズ、目標達成度、計画の妥当性、研修効果、研修実施体制、自立発展性に関して評価を実施している。

表 A1 - 5 - 3 評価項目及び指標

評価項目	具体的項目あるいは指標
コース・ニーズ	応募率及び定員充足率の変化、研修参加にあたっての期待に対する満足度
目標達成度	インプットの達成度(研修経費、短期専門家の派遣、講師・スタッフ、研修施設) アウトプットの達成度(参加者の国力カバー率、計画研修員数の達成率、技能・知識の習得)
計画の妥当性	到達目標、研修期間、応募資格、定員・割当て国、カリキュラムの設定
研修効果	技能・知識の獲得度、帰国後における研修成果の活用状況
研修実施体制	省庁間における位置、業務運営能力及びその変化、コース運営体制(講師、研修施設、教材の整備・活用状況)
自立発展性	財務的自立発展性、組織的自立発展性、物的・技術的自立発展性
その他	研修員のレベル、態度

出所：国際協力事業団研修事業部(1993)を基に作成。

(4) 評価参加者の選定方法

パラグアイの帰国研修員については、連絡を取ることが可能で、日程的に都合の合う人を選んだ。

(5) 誰が何に参加したか

評価の枠組み・評価項目は、日本側評価チーム及び現地カウンターパート、現地に派遣されていた日本人専門家によって行われた。参加研修員に対する質問票の作成はJICAの担当者及びコンサルタントによって行われた。参加研修員からの聞き取りは評価調査団が行った。報告書によれば、評価チームは派遣専門家の総合報告書、研修員の研修終了時評価報告、研修実施機関の評価報告を参照しており、また、同報告書には、実施機関に対する指

導と本邦との連絡調整及び第三国集団研修案件別評価表の作成にあたった在ウルグアイ日本大使館による評価・報告、各年次の派遣専門家による評価・報告、実施機関による各年次の反省点と総括、研修員による評価結果の概要表(選択回答のデータ集計及びその分析)が掲載されている。主な関係者の参加は以下のマトリックスのとおりである。

表 A1 - 5 - 4 誰が何に参加したか

	参加研修員	カウンターパート(LATU)	在ウルグアイ日本大使館	JICA 担当者	JICA 専門家	本邦コンサルタント
評価計画の作成						
評価項目の設定						
情報収集						
情報提供						
結果分析						
提言						
報告書の作成						

= 主体となって参加、 = かなりの程度参加、 = ある程度参加

出所：国際協力事業団研修事業部(1993)を基に作成。

(6) 使われた手法

調査報告書及びアンケート回答によれば、文献調査(研修員の研修終了時評価報告書/研修実施機関の評価報告書/専門家報告書)、実施機関との協議、参加研修員及び紙パルプ生産会社に対する個別聞き取り調査、質問表の配布、他のプロジェクト地(工場)訪問が実施されている。ワークショップや参加型調査手法、グループインタビューなどは行われていない。

(7) 評価結果

報告書にある評価内容をまとめれば、表 A1 - 5 - 5 の通り。

表A1 - 5 - 5 評価結果概要

評価項目	結果要約
コース・ニーズ	応募率及び定員充足率は極めて高い水準で推移し、第4年次には応募国が全割り当て国の9カ国に達したことから、本研修がラテン・アメリカの小規模紙パルプ生産国のニーズに応えるものであることが推察される。また、本コース実施中もニーズの変化に対応したカリキュラム改訂が行われた。今後、MERCOSURの進展に伴い、コース・ニーズは大きく変化してくるものと推定される。
目標達成度	<p>【インプットの達成度】日本側、ウルグアイ側ともに適切なインプットがなされた。特にウルグアイの紙パルプ産業界の協力を得て、ウルグアイの最高レベルの紙パルプ関係技術者等が講師として招かれたこと、LATU自身が自費で著名な技術者を招聘してセミナーレベルを高い内容のものとした。</p> <p>【アウトプットの達成度】参加者は割り当て国9カ国すべてから来ており、また計画研修員数もほぼ達成しており、量的な目標は達成されたといえる。研修員による自己評価で見る限り、主要な目標の達成度、技能・知識の習得、研修参加にあつた期待に対する満足度について高い評価が与えられている。</p>
計画の妥当性	<p>【到達目標】ラテン・アメリカ諸国の紙パルプ産業の生産規模及び技術レベルを的確に分析し、紙パルプ産業の開発・育成に必要な事項・ポイントを適切に整理し、長期的展望と日本の技術協力の成果を活用しようという趣旨に沿って、適切に設定されたと評価できる。</p> <p>【研修期間】第1、2回目は3週間、以降は2週間であったが、第1回は紙パルプ全般を扱うために適切な期間であった。また、研修員の職位レベルが高く、長期間職場が離れづらい状況にあることから3回目以降は2週間と設定されたが、研修員の評価によれば8割以上が期間及び研修内容を適切と判断していることから適切な長さであったといえる。</p>
研修効果	帰国研修員は研修参加の結果、知識・技術の獲得、職務に対する考え・態度に大きな効果があり、また職場内でも高く評価されたと回答しており、実務的な知識の普及に十分な効果があったと評価される。さらに、研修員派遣各国で小規模紙パルプ産業開発計画立案に高い関心が寄せられていることから産業開発計画及び技術協力についての知識普及に寄与したと考えられる。
研修実施体制	実施機関(LATU)は実施結果や研修員による評価を踏まえて適切な改善を絶えず行ってきた。研修員の評価も年次ごとに良くなっている。さらにLATUは日本国政府派遣専門家以外に自費で日本人専門家及びアルゼンティン、ブラジル、チリからも専門家を招聘し、コースのレベルアップに努めるとともに実施機関の技術向上を図ってきた。また、本研修の運営にあたりウルグアイの紙パルプ業界と協同したことにより、産官協調体制を築き上げてきた。
自立発展性	LATUは独自の財源基盤と豊富な人材を持つ研究所であり、組織的にも堅実である。研修実施に要する施設も充実している。今回の研修実施にあつて第三国研修実施に係る管理・運営・事務処理等のノウハウの習得と研究所自身の技術向上が見られる。ただし、LATUの本来の目的からすれば追加的となる研修及び技術協力をすべて自費で行うまでの余裕はない。また、日本の産業技術との格差は依然大きく、技術分野によっては専門家派遣や機器の供与等の支援は今後とも必要であろう。
本コース改廃延長の判定	上記の評価に見られるとおり、研修効果は高く、当初の目標はほぼ達成された。また、当初より計画された中・小規模生産に適した品目・分野に関する研修を一通り終了した。一方、1991年に締結されたMERCOSUR(南米共同市場)によりラテン・アメリカ諸国における紙パルプ産業の置かれる状況に大きな変化が見られ、紙パルプの自給率の向上を上位目標とする本研修は見直しを余儀なくされている。したがって当初計画に従い、研修を予定通り終了するのが適切と判断される。

出所：国際協力事業団研修事業部(1993)を基に作成。

また、報告書は、本研修運営において当初より研修員による評価が重要視されていると指摘しており、研修員に対する質問表を他の第三国集団研修評価の参考になる内容であると高く評価している。各年度のコースレポートからまとめた研修員による評価の質問項目と回答結果の分析は以下の通りである。

表 A1 - 5 - 6 各年度のコースレポートの要約

質問項目	回答結果の分析
目標 1. 研修目標の事前連絡 2. 主要目標の達成度 3. 研修に対する期待の満足度	1. 第1、2年次では事前連絡の悪さが見られたが、別送付ルートの併用をしたため、以後、評価スコアは大幅に改善されている。 2. 当初から高い評価を得ているが研修員の希望を汲み、カリキュラムを細かく見直していること等により、後半は極めて高い評点を獲得している。 3. 年を追うごとに改善され、1991、92年度の評価は非常に高い。
カリキュラムの設定 1. 研修科目のカバー範囲 2. 研修のレベル 3. 講義への時間配分 4. 討議への時間配分 5. ラボでの指導・実技への時間配分 6. 工場見学への時間配分 7. 研修の密度 8. 研修期間 9. 研修科目の系統性	1. 当初はカバー範囲が広すぎるとの意見がかなり見られたが、研修員選定時の技術分野の絞り込み等により、広すぎる、狭すぎるといった評価は非常に少なくなった。 2. 常時ほぼ適切であるとの評価である。 3. 当初は講義時間がやや多すぎるとの評価が多数を占めた。その後、研修員によるプレゼンテーション等の時間が増やされ、講義時間は適切であると評価する者が増えたが、依然講義時間が多すぎるとの声もある。 4. 討議時間は回を追うごとに増やされつつあるにもかかわらず、討議時間は少ないという意見が多くなっている。 5. ラボでの実技指導時間は増えているものの、少なすぎるとの意見が若干増えている。研修テーマが各論、実務的となるにしたがって、実技指導のニーズが高まっているものと推察される。 6. 当初は若干多すぎるとの意見があったが、見学時間が減るのに応じてほとんどの者が適切であると評価するようになった。 7. 第1年次はやや密度が高すぎてきついという意見が多かったが、2年次以降の各論になってからは、適切であるとの評価になった。 8. 第1、2年次は3週間であり、長すぎるとの意見の方が多かったが、第3年次以降は2週間となり、研修員のほとんどが適切であると評価している。 9. 当初から高い評価を得ているが、第3年時以降、あるテーマについて講義・実技指導・討論をまとめて行うように日程が組まれてからは、評価が一層高くなった。

コース運営	<ol style="list-style-type: none"> 1. 指導方法 2. 自己の業務への適用性 3. 自国産業への適用性 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 常時ほぼ適切であるとの評価である。 2. 期間中を通して高い評価であるといえるが、年によりバラツキがある。 3. 常時高い評価であるが、特に第4年次には極めて良い評価を得ている。
管理運営	<ol style="list-style-type: none"> 1. コース運営上の手配 2. 研修のための事前情報 3. 研修旅行の準備状況 4. 宿泊、食事 5. 日当 6. 交通手段 7. 福利厚生 8. 参加者間のコミュニケーション 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 常時高い評価だが、後半の評価は極めて高く、LATUの運営改善努力が反映されていると推測される。 2. 事前連絡の改善に伴い、評価も少しずつ上がっている。 3. 常時極めて高い評価を得ている。 4. 第2、3年次の評価においては初年次に比べるとかなりの改善が見られるが、第4年次でまた初年度レベルに戻ってしまった。 5. 研修員により評価が分かれている。改善の余地は少ない。 6. 常時極めて高い評価を得ている。 7. 初年次の評価は分かれたが、以降、改善されていると評価されている。 8. 常時高い評価を得ているが、後半でより高くなっている。
研修結果	技能・知識の獲得度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 常時高い評価を得ているが、後半でより高くなっている。

出所：国際協力事業団研修事業部(1993)を基に作成。

(8) 教訓

本評価調査の報告書では、第三国集団研修の実施により得られた教訓として、以下の二つを挙げている。

1) 立ち上がり段階における運営指導の重要性

研修コースの初期段階では不慣れから生じる手続き・運営上の問題が見られ、実施前に日本側から実施機関に対して手続き・運営上の詳細な説明が行われる必要がある。

2) ウルグアイにおける研修実施機関としての選定におけるLATUの運営能力の高さ

独自の財源と優秀な人材を抱え、かつ高い受入れ体制を敷けるほぼ唯一の機関であり、今後産業関連の技術協力を展開する際の最適カウンターパートといえよう。

A1 - 5 - 3 参加型の側面から見た評価の分析

(1) 参加型評価としての目的は妥当であったか

研修員受入事業における終了時評価は、協力期間終了の約1年前に、相手国側の実施機関と合同で、当初目標の達成度や実施の効率性、そのプロジェクトの今後の自立発展性の見通しなどを中心に調査・分析し、そのプロジェクトに対する JICA の協力終了あるいはフォローアップの必要性の可否について判断することを目的として実施される。(終了時評価で参加型評価が行われる場合、アカウントビリティの確保、効果的なフィードバック、オーナーシップ(主体性)の強化、マネジメント(社会的)能力の強化がその評価の目的として考えられる。)本調査は、研修全般にわたる総括的評価、研修コースの改廃・継続の適否について協議することを目的とした評価であり、研修関係者の意見を評価結果に反映するというアカウントビリティの向上が主目的であったといえる。

LATUの運営能力の向上は中位目標であるものの、その運営体制、自立発展性については、プロジェクトの成果では外部条件として整理されていた。しかし、調査報告でもLATUの受入れ努力・運営能力の向上がプロジェクト成功の大きな要因として評価されており、研修員に対する質問票もLATUの運営体制を大きく取り上げていること、さらに本第三国集団研修では、日本からウルグアイへの技術協力・移転、それに続くウルグアイから中南米諸国への技術協力・移転が意図されていることからすると、LATUのマネジメント能力の強化も参加型評価の目的として明示しても良かったのではないかと思われる。

(2) 評価項目は妥当であったか

評価項目は、評価チームが「研修員受入れ事業案件の評価ガイドライン」に基き、第三国研修の評価に必要な事項を加えて作成した。評価項目については、必要な項目をカバーしていると思われるが、参加型評価によって評価項目を変更・追加することも考えられよう。

(3) 参加者は妥当であったか

調査報告書では、派遣専門家報告書や聞き取りに基いて、在ウルグアイ日本大使館、各派遣専門家、LATUによる各年度ごとの評価・報告がそれぞれ3-4ページずつ掲載されている。さらにコースレポートにある研修員による評価結果の要約も掲載されている。在ウルグアイ日本大使館は、研修計画(カリキュラム、講師、研修員選定、期間、定員・割当て国)の妥当性、研修運営(研修コース情報の送付、研修施設・整備、宿泊施設、研修旅行等)の妥当性、実施機関の運営体制について報告している。派遣専門家は、目標の達成度、具体的成果、計画の妥当性(期間、規模、内容、方法)、研修員の要望・態度、現地講師のレベル・態度、実施機関の受入れ体制、機材(活用状況、供与効果、改善点)、技術移転活動の成果、研修計画の妥当性など幅広い項目に関し専門知識に基いて技術的及び運営的観点から評価・報告をしている。LATUは、主に参加研修員のコース・ニーズ、受入れ体制、カリキュラムの内容・方法など実施機関としての立場からの報告をしている。研修員は質問項目が既に決定された選択式の質問票への回答という形であるが、LATUとほぼ同様の項目に関して受益者の観点から評価を行っており、本調査では5名のパラグアイ帰国研修員に対して研修成果の活用状況について直接の聞き取りが行われた。このように、立場の異なる関係者それぞれの評価項目・内容(すなわち関心事項)は異なっており、それぞれの視点からの評価によって、プロジェクトを多面的に把握するのに役立ったと思われる。一方、同一項目に対する異なる関係者の評価結果はほぼ同様であったことから、評価結果の客観性が高まり、アカウンタビリティの確保につながったといえよう。アンケートの回答によれば、評価参加者は自分にとって都合の悪いデータ、資料は提出したとあり、その意味からも評価チームによる外部からの評価に加えて、多様な関係者からの評価結果を得て客観性を高めていくことが必要だと思われる。

参加者の枠を広げるとすれば、受益者である研修参加者にもう少し参加してもらえば、更に受益者側からの視点が強化されるであろう。また、ウルグアイの紙パルプ産業界は本研修で講師斡旋など熱心に協力を行っており、産業界からの評価参加があっても良かったと思われる。また、研修成果の活

用状況を見るためには、帰国研修員からの聞き取りだけでなく、帰国研修員が所属する会社の上司や部下に聞き取りを行えば、研修員個人の知識・技術の獲得とその応用や会社での待遇の変化だけでなく、その知識を所属先でいかに活用しているか今後も研修員を送りたいかなどについて、より多面的・客観的にとらえることが可能と思われる。さらに、各国に紙パルプ産業協会のようなものがあれば、そこでの本コースの評価・産業界への影響などを聞くことも有効であろう。実際、ウルグアイ側の熱意と参加者全員の同意によりラテン・アメリカ小規模紙パルプ産業開発研究会が設立されるにいたり、同研究会により参加国間の技術交流が進んでいけば非常に大きな成果があったといえるのではないだろうか。

比較調査としては、参加研修員のある国で、ウルグアイと同様の紙パルプ産業及び産業開発推進機関や研修があれば、紙パルプ産業の成長との関係を考察してみることが可能かもしれない。

また、最終的受益者である各国の紙パルプ消費者や各小売店などに帰国研修員の所属する会社の製品の質・価格面での向上、期待に関する情報を得ることは参考になるのではないかとと思われる。

以上述べたように、可能性として参加者を増やすことは考えられるが、第三国集団研修の場合、関係者は複数カ国にまたがり、評価にこれらの関係者の直接的な参加を図るのは時間的にも予算的にも容易ではない。そのため、現実問題としては評価の目的と規模に応じ、参加者を選定することが必要となろう。また、実際に来てもらったり、調査に行くことには予算的・時間的制約もあることから、今後はインターネットや電子メールなどを活用すると更に評価への参加者を増やすことが可能になるのではないだろうか。

(4) 評価活動以外でも参加していたか

参加研修員は、毎年、研修コースに関する質問表に回答しており、また、LATU自身が反省点と総括の形で評価をまとめ、紙パルプ産業の状況・意向、日本人専門家のアドバイス等を検討した上で、研修科目の設定・改訂や運営体制の改善を行っていた。従って本研修の実施にあたってはLATUが主体的に関わっていたといえる。本研修コースには、計画を修正する体制が比較的

整っており、関係者はそれらに参加する機会が十分にあった。

表 A1 - 5 - 7 プロジェクト全体における参加

	参加研修員	LATU	在ウルグアイ 日本大使館	JICA 担当者	JICA 専門家	本邦コンサル タント
発掘・形成						
計画・デザイン						
実施と日常の管理						
コースへの参加						
モニタリング・評価						
事後の運営維持管理						

= 主体となって参加、 = かなりの程度参加、 = ある程度参加

出所：国際協力事業団研修事業部(1993)を基に作成。

(5) 参加方法は妥当であったか

プロジェクトの主な関係者は、評価報告書や評価チームによる個別の聞き取りという形で主に情報の提供や分析に参加した。個別の聞き取りは評価チーム側が各関係者の視点からの評価を得るのには有効であるが、本研修が単に技術普及だけでなく参加国間の技術交流を促進することも視野に入れた産業開発セミナーであるという位置づけであることからすると、これまでの活動を振り返り、紙パルプ産業界における今後の産業開発や研修などの技術交流について関係者同士が話し合うワークショップのような機会を設ければ、評価結果の共有・フィードバックという観点からも、より効果があったのではないだろうか。

また、研修効果は最も重要な評価項目と思われるが、技能・知識の獲得度、帰国後における研修成果の活用状況という指標では、参加研修員の自己評価だけでなく、ベンチマークテストの実施やレポートの提出、また、帰国研修員からの聞き取り以外に所属先や関係者からももう少し多く聞き取りを行い、効果をより客観的にとらえる指標を設定することが必要であろう。

LATUの運営能力が高く評価され、今後の取り組みが期待されていることからすると、LATUの研修運営体制・運営能力の維持・向上が非常に重要であり、組織の運営・管理能力を高める評価能力の習得ができるように、LATU

でも評価チームを設置して、日本側評価チームと評価デザインを作成するなど評価の一連の活動に参加できれば、より効果が高かったと思われる。

(6) 評価結果のフィードバックは効果的に行われたか

評価結果については本邦からの調査団と LATU で合同評価結果を確認し、署名を行っている。日本大使館には LATU との協議後、報告を行っている。ただしこれらは帰国研修員からの聞き取りの前に行われた。日程の関係で、帰国研修員への聞き取りはウルグアイとの合同評価結果の署名後であり、聞き取りの結果は特に評価結果を変更するものではなかったため、報告書には掲載されていない。調査報告書は和文で作成し、ウルグアイ及びパラグアイの大使館には送付している。帰国報告会には調査団員及び部内関係者が参加した。聞き取り調査に参加したパラグアイの帰国研修員に対し、評価結果がどの程度フィードバックされたかは疑問が残るところであるが、研修の継続の可否を検討するという評価の目的から考えると帰国研修員はこの終了時評価の結果にそれほど強い関心は持っていなかったのではないかと推察される。

A1 - 5 - 4 参加型アプローチを用いた評価の結果

(1) どのような「参加型」であったか

プロジェクトの内部関係者が主導的に行う参加型評価ではなく、評価チームによる主な関係者の評価報告書の検討及び聞き取りが中心の評価であった。しかし、主な関係者からの評価・報告を重視し、それを報告書の付属資料に誰の評価ということで記載していることで、それぞれの評価結果が見えて、評価結果全体の信頼性・客観性を高め、かつ各評価者のオーナーシップを尊重していると思われる。さらに、評価チームが各評価をまとめて項目ごとに記載しているので流れとして読みやすく、必要に応じて各評価結果を確認できるようになっている。

本終了時評価はアカウンタビリティの確保と効果的なフィードバックを主な目的として行われた参加型評価であったが、LATU側のコース運営能力の育成が重要であり、プロジェクトの中位目標となっている点からすると、マ

マネジメント能力の向上(プロジェクト運営・管理の一環としての評価能力育成)とオーナーシップの強化も評価の目的に据えて、LATUの人員が評価チームのメンバーに参加するか、あるいはLATUによる評価チームを設置して参加型評価を行うことが目指されても良かったのではないと思われる。

(2) 参加型アプローチを用いた評価のメリット・デメリット、教訓

本評価調査は、主な関係者による評価結果を得られたことで、幅広い情報を入手してプロジェクトを多面的に把握でき、より客観的な評価結果を得ることが可能となった。受益者、実施者、援助国での意見交換が可能となり相互理解も深まった。ただし、評価参加者をもう少し広げればより多面的な把握と客観性の確保につながっただろう。しかし、第三国研修の場合、関係者が複数の国にまたがるため、第三国の関係者を呼んで評価に参加してもらうとなると費用や日程調整などでかなりの投入を要することとなる。そのため、第三国の関係者に参加してもらうには現実的な方法を模索する必要がある。

第三国研修は、プロジェクト方式技術協力などと比較すると、研修の実施機関の主体性がかなり強く、オーナーシップの強化を目的にして実施機関が主体性を持って評価を行うことは十分可能と思われる。また、毎年の研修コース終了時に研修員に対しアンケートを行ったり、実施機関が研修結果をとりまとめ日本に対して報告したりしているので、参加型でモニタリングを実施する体制は比較的整っているように思われる。第三国研修では、実施機関のオーナーシップ強化、マネジメント能力向上のためにも今後更に参加型モニタリング・評価を進めていくとよいのではないかと考えられる。

また、より良い評価のためには、評価デザインや参加者との事前のコミュニケーションを充実することが重要である。

一方、問題点としては、JICAが評価を行う際に実施者と評価者が同一であること、問題点や失敗について書くことが難しいこと、時間・予算・権限などに制約があり十分な評価が行えないこと、更に、参加型評価を行う場合に従来型評価(経済、財務、技術、組織制度)システムと統一的に評価・報告することが困難である点がアンケートで指摘されている。また、指標値の設定が難しく、特に質の向上を評価することが参加型評価でも難しかったという

指摘があり、質の向上を評価する際の定性的・定量的指標については今後も検討が必要であろう。

表A1 - 5 - 8 ウルグアイ第三国集団研修「紙パルプ」にかかるPDM

プロジェクトの要約	指 標	指標測定方法	外部条件
<p>【上位目標】</p> <p>1. 参加各国の紙パルプの自給率向上と紙類の品質改善</p>	<p>1. 小規模生産国の自給率が向上し、紙類の品質水準が向上している。</p>	<p>1. 小規模紙生産国に、帰国した研修員を媒体として現地事情に適合した適正技術、知識の移動が図られる。</p>	<p>1. 適切な研究機関が整備される。</p>
<p>【中位目標】</p> <p>1. 小規模紙生産国に、帰国した研修員を媒体として現地事情に適合した適正技術、知識の移動が図られる。</p> <p>2. 研修実施国の研修運営能力が向上する。</p> <p>3. 紙パルプ産業開発促進の中核となる人材が育成される。</p> <p>4. 参加各国間の良好な関係が保たれる。</p>	<p>1. 研修員によって帰国後、習得した知識、技術が移転されている。</p> <p>2. 研修員が帰国後、習得した知識、技術を指導できる地位を持つ。</p> <p>3. 研修修了者同士を通じて、紙パルプの知識、技術が向上していく。</p>	<p>1. 研修実施機関による質問票回答結果の分析</p>	<p>1. 研修員に帰国後研修成果をフィードバックする機会、地位が与えられる。</p> <p>2. 研修員が帰国後、自ら研修成果を更新、発展させることができる環境が整備される。</p> <p>3. 途上国間技術協力が行われる。</p>
<p>【成果】</p> <p>1. 研修員が紙パルプ技術に関する実務的知識を習得する。</p> <p>2. 研修員が品質管理に関する技術を習得し、品質改善手法を理解する。</p> <p>3. 研修員が紙パルプ産業開発計画立案及び技術協力システムに関する知識を習得する。</p>	<p>1. 年次別、国別研修修了者数</p> <p>2. 派遣専門家の総合報告書</p> <p>3. 研修員の研修終了時評価報告</p> <p>4. 研修実施機関の評価報告</p> <p>5. 研修員の研修に対する意見</p> <p>6. 研修修了者の帰国後の活用、活動状況</p> <p>7. コースの適切な運営状況</p>	<p>1. 研修実施機関によるコースレポートの分析派</p> <p>2. 派遣専門家の総合報告書の分析</p> <p>3. 研修監理調査団の報告書の分析</p> <p>4. 研修員、研修修了者に対する質問表の分析</p> <p>5. 試験結果の分析</p> <p>6. 評価調査団による総合的な分析(各種報告書、大使館、現地事務所、ウルグアイ側の意見)</p>	<p>1. 研修員が適切に選考されている。</p> <p>2. 研修員が帰国後も紙パルプ関連の業務に従事する。</p> <p>3. 講師が自身の指導に改良を加え、研修員の要望に配慮する。</p> <p>4. 講師、研修員の要望がコース運営に反映される。</p> <p>5. 研修実施機関が研修終了後、問題点等を分析し、改善に努める。</p> <p>6. 研修期間を通じて一貫して参加する研修員がいる。</p> <p>7. 本件研修を巡る途上国間技術協力が行われる。</p>

出所：国際協力事業団研修事業部(1993) p.31 より作成。

資料2. 国際機関・二国間援助機関・NGOにおける参加型評価の事例

ここでは、参加型評価の具体的な手法と成果として9つの事例を紹介する。第2章で紹介した援助機関が関与する事例、本格的な参加型評価の事例、独創的なアプローチや手法を用いた事例を中心に選択した。各事例の概要は以下のとおりである。

A2 - 1 UNDP スワジランド農村給水・環境衛生プロジェクト
参加型評価を既存のプロジェクト運営システムに導入できるかどうかをUNDPが検証するために行ったケーススタディのひとつ。アフリカの村落給水プロジェクト。外国人専門家2名がファシリテーターとして派遣され、4カ月間かけて、スタンダードなアプローチを用いた本格的な参加型評価が行われた。
A2 - 2 ガンビア栄養教育パイロット・キャンペーン(NEPC)の参加評価
国際的なNGOであるCatholic Relief Servicesがアフリカの栄養改善プロジェクトで行った、スタンダードなアプローチを用いた本格的な参加型評価。外部専門家を用いず、内部主導型で行われた。プロジェクトの改善、将来の計画作成、及び参加者の能力強化を目的に行われた。
A2 - 3 USAID 民主化促進ネットワークの「相互評価」
南米の民主化支援のためのNGOネットワークに対するUSAIDの支援プログラムの終了時評価。ネットワークは17カ国をカバーするため、半年以上かけて、メンバーNGOがそれぞれ他国のNGOの活動を評価する「相互評価」が行われた。コンサルタント2名が用いられた。参加型評価はネットワーク自体の相互学習とコミュニケーション強化に貢献した。
A2 - 4 USAID ウクライナにおける参加型評価:「都市交通改善」「地方自治強化」
ウクライナの9都市の公共サービス改善を主な目的に、専門家派遣、研修、機材供与などにより実施された2つのUSAIDプロジェクトを同時に評価した。4名の外部コンサルタントが派遣される外部主導型の評価が、4週間かけて実施された。

<p>A2 - 5 CIDA が支援するハイチ NGO プログラムの参加型評価</p>
<p>CIDAが支援するハイチNGOプログラムの36プロジェクトのうち、15プロジェクトの参加型評価が一度に行われた。参加者は実施機関であるハイチNGOのスタッフ28名であり、PRA手法の本格的な研修が行われるなど、彼らの能力強化が大きな目的とされた。2名の外部専門家が派遣され、3週間かけて実施された。</p>
<p>A2 - 6 CIDA 支援による東南アジア人的資源開発センターの参加型評価</p>
<p>CIDAが支援する東南アジア人的資源開発プログラムの評価。7カ国12カ所の地域センターを対象に、自己評価と質問票調査を組み合わせ、様々な関係者から広範な情報を収集することに努めた。</p>
<p>A2 - 7 コミュニティ開発事業に対する参加型モニタリング・評価</p>
<p>エクアドルのNGOが実施するコミュニティ・ベースの地域開発プログラムの内部評価。生活の質、個人の能力、地域の運営、集団傾向、住民社会の機会、文化などに関する20の変数を評価するため、PRAをはじめ様々な手法を組み合わせた参加型モニタリング・評価手法が開発された。</p>
<p>A2 - 8 訓練プログラムに対する参加型インパクト評価</p>
<p>NGOがフィリピンで実施するコミュニティ・リーダー養成プログラムの内部評価。3年間にわたり、評価者の訓練、ベース・ライン・データ収集、モニタリング・評価情報の収集と分析が行われる。会話を中心とした情報収集手法が開発され、毎年の評価に用いられた。</p>
<p>A2 - 9 JVC ワークショップによる参加型評価</p>
<p>JVCがラオスで実施するコミュニティ開発プログラムの、ワークショップによる参加型評価。3日間のワークショップにより、5村落で行われてきた米銀行プロジェクトの内部評価が行われた。これは参加型プロセスを完結させるためのステップとして位置づけることができる。</p>

A2 - 1 UNDP スワジランド農村給水・環境衛生プロジェクト⁶

この事例は、UNDPが参加型評価を研究・普及するために1994年に行ったケーススタディであり、参加型評価は中間評価として行われている。

A2 - 1 - 1 評価対象プロジェクトの目的と概要

プロジェクトは1991年4月から1995年までの予定で実施された。目的は、村落給水局(Rural Water Supply Board : RWSB)を通じて4万4千人の住民に清浄な水を提供することである。受益者負担の運営・維持管理体制を整備するための支援も行われた。また、保健と環境衛生に関するトレーニングを行うとともに、9千人の住民を対象に、保健省を通じて改良便器を提供した。下痢をはじめとした水に関連する疾病を減らし健康改善に貢献すると同時に、住居近くで水を提供する事により女性の水汲み労働が軽減される事が期待された。

評価は、プロジェクト終了までに18カ月を残した時点で実施された。6つの大きな給水システムと80の小さなシステムが建設される計画であったが、評価時には3つの大システムと37の小システムが完成していた。

A2 - 1 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的(参加型評価を行った目的)

参加型評価は参加型評価研究を研究・普及するためのケーススタディとして中間評価として行われた。

(2) 期間

プロセス全体は約4カ月間だったが、この期間中、国際コンサルタントは参加型評価のために12週間雇用された。

⁶ UNDP(1994)

(3) 実施体制

評価チーム(ファシリテーター)は、国際コンサルタント2名、現地人コンサルタント2名によって構成された。

(4) 評価計画・参加型評価の手順

参加型評価は、以下に説明する4段階で行われた。

1) 第1段階：計画

計画のためのワークショップが行われた。ワークショップの参加者は、大小の給水システムを代表する地域住民(受益者)(8村落から17名)、UNDP職員1名、RWSBの本部職員(5名)及び現地事務所職員(3名)であった。参加者は、3つの住民グループ、現場スタッフのグループ、マネジメント・グループの5つのグループに分かれ、まず最初に、評価において明らかにしたい質問(evaluation questions)をそれぞれのグループ内で議論した⁷。次に、どのような方法でそれぞれの質問に答えを見つけるかを議論した。評価チームは、このワークショップの結果を反映させつつ、活動計画を作成した。この活動計画では、プロジェクトで計画された6つのアウトプット⁸のそれぞれについて5～30の質問及び情報収集の方法が列挙されている。

2) 第2段階：情報収集

現地人コンサルタントは、RWSB職員とコミュニティの支援を受けつつ、活動計画に沿って必要な情報を収集した。

3) 第3段階：分析

国際コンサルタントが再びスワジランドを訪れ、収集した情報を現地人コンサルタントとともに整理・分析した。

⁷ 最終的にまとめられた質問事項は、(5)評価項目を参照。

⁸ 給水施設、コミュニティにおける衛生教育と水組合、RWSBの実施能力強化、RWSBの長期的な運営 維持管理計画、RWSB維持管理課の強化、改善便器の建設と保健省の能力強化。

4) 第4段階：分析と提言

整理されたデータを発表し、関係者とともに分析しつつ、質問事項に対する答えを得て提言を作成するために、第二回目のワークショップが開かれた。このワークショップはフィードバック・ワークショップと呼ばれている。参加者は、受益者代表、村長、UNDP、関連省庁の本部職員、RWSB本部職員、RWSB現地事務所職員の合計32名である。参加者は、コミュニティ・グループ、村長グループ、政策決定者グループ、RWSB本部グループ、RWSB現地事務所グループの5つのグループに分かれて作業を行った。2名の国際コンサルタントは、ワークショップの結果を反映した報告書を作成し、スワジランドを発つ前にRWSBとUNDPに報告した。直ちに現地語の要約が作成され、二回目のワークショップ参加者に配布され、コメントを得た後に最終報告書が作成された。

5) 第5段階：報告

この段階は、報告書が作成された時点では実現していない。評価チームはドラフト報告書の中で、最終報告書が完成した後に、結果を報告するための1日のワークショップを行うことを提案している。

(5) 評価項目(Evaluation Questions)

技術的側面

給水施設は建設されたか。

VIP便器(ventilated improved pit latrine)はコミュニティに受け入れられたか。

社会的側面

どのような分野のトレーニングが必要か。

水組合をどのようにして強化できるか。

女性の役割をどのようにして強化できるか。

村落ヘルスワーカーのシステムをどのように改善できるか。

組織制度の側面

村落給水委員会の人事システムをどのように強化できるか。

調整を改善するにはどうすればよいか。

コミュニケーションを改善するにはどうすればよいか。

政策の側面

村落給水開発の重要性は政府の政策に反映されているか。

政府の移住政策はどのように村落給水プロジェクトに影響を与えているか。

(6) 参加者

全ての関係者が、評価の全ての段階で参加した。表3 - 1 - 1は「どの関係者が何に参加したか」を示したものである。評価チーム(ファシリテーター)は、国際コンサルタント2名、現地人コンサルタント2名の4名で構成された。

(7) 調査手法

個人インタビューとグループ・インタビューを合わせて、合計220世帯がインタビューの対象となった。また8名のフィールド・スタッフにインタビューが行われた。RWSB本部職員、UNDP職員、関連省庁に対して半構造型インタビュー(semi-structured interviews)が行われた。全ての関連文書がレビューされた。

情報収集は、統計的な精度を高めるよりも、関係者が重要と考えた様々な観点を中心に定性的な手法で行われた。

表 A2 - 1 - 1 スワジランド農村給水・環境衛生プロジェクトの
評価への関係者の参加

評価の段階	プロジェクト関係者						
	受益住民	村 長	村落給水局		ファシリテーター	NGO	政策決定者
			本 部	現地事務所			
評価項目の作成							
質問に回答を得る							
方法の決定							
情報収集							
情報提供							
分析							
提言の作成							

出所：UNDP(1994)

A2 - 1 - 3 評価結果・教訓

評価結果は、最終的に11にまとめられた評価質問のそれぞれに対して回答し、さらに提言を列挙する形でまとめられている。評価質問は、技術的側面、社会的側面、組織制度の側面、政策の側面に分類されている。

例えば、「水組合をどのように強化すべきか」という質問に対する答えと提言を要約すると、以下のとおりである。

結 論

調査した村の3分の2以上では水組合が活動しているが、水基金を集めている村は半分に過ぎず、また水基金を集めている村でも基金に貢献している世帯は半数程度である。このため、水組合は管理人に報酬を払えず、また料金を払わずに水を使う世帯をコントロールできない。

しかし、水基金への貢献を増加する余地があり、そのためにはおそらく伝統的なリーダーシップの構造を活用することが求められる。

村長がこの問題に指導力を発揮できない大きな理由は、水組合とRSWBとの間に明文化された契約がなく、また水組合に明文化された規約がないことである。

大きな給水施設が建設された地域では、多くの住民は自宅に給水栓を引くことを望んでいる。調査した全ての水組合は、メンバーからそのような要請を受けている。問題は、住民のほとんどは、それにどのくらいの費用がかかるかを知らされていないことであった。現実には、その費用を払える世帯はごくわずかである。

RWSBは個別給水栓の設置にかかる費用を水組合に伝え、そのようなサービスを開始し

ている。しかし政策決定者の中には、裕福な世帯のみが水を多く使い、長期的には問題が生じることを懸念する声がある。また計画・設計上の整合性を確保しなければならない。

提言

全ての水組合は、生じる恐れのある問題を想定したうえで、規約を明文化すべきである。RWSBがこれを支援する。個別給水栓の取り扱いも明確にするとともに、各給水システムについて個別給水栓の最大限度数を定める必要がある。

RWSBは各水組合と明文化された契約を作成し、正式な場で署名しなければならない。

村長と村議会は水問題を議題に取り上げ、水組合を全面的に支援しなければならない。水組合の規約が成立した後は、村議会は水をめぐる紛争を処理し、全てのメンバーが料金を支払い、維持管理作業が行われるように監督すべきである。村長自身も水組合が適切な規約を作れるように支援すべきである。

組合は、メンバーが必ず料金を支払うように厳しく監督すべきである。紛争時には村長と村議会に相談しなければならない。

以上は、11ある質問のうちの1つに対する評価結果である。参加型評価により、非常に幅広い論点を取り上げられることが分かる。

報告書の最後には、提言が再び取りまとめられているが、そこではマイナーな提言を落とすことはしていない。評価チームは報告書の中で、「参加型評価は非常に多くの提言を与える。そして、その提言が実施されることに対する関係者の期待は非常に高い」ことを強調している。提言は、英文で6ページにも上る。

A2 - 2 **ガンビア 栄養教育パイロット・キャンペーン**

(Nutrition Education Pilot Campaign : NEPC)の参加評価

この事例は、Catholic Relief Services(CRS)が 1993 年に発行した参加型評価マニュアル⁹に、手法を解説するための事例として挿入されているものである。マニュアルにおいては、参加型評価のコンセプトの説明に続き、実際に評価を行う手順が 6 フェーズ、19 ステップにわたり詳細に説明されている。プロジェクトは、CRS がカウンターパートであるガンビアの NGO である Gambian Food and Nutrition Association(GAFNA)とともに実施した。

A2 - 2 - 1 **評価対象プロジェクトの目的と概要**

報告書に記述なし

A2 - 2 - 2 **評価の概要**

(1) 評価の目的(参加型評価を行った目的)

ゴール

今後の栄養教育活動を改善し、将来の活動計画作成のために、栄養教育の戦略と成果を評価し、教訓を得ること。

目的

1. 栄養教育戦略が適切であるかどうかを評価する。
2. 栄養教育プロジェクト実施の成果、長所、弱点を確認する。
3. プロジェクト実施スタッフ及び協力者の参加型評価の知識と技術を再強化する。
4. 参加型評価手法がコミュニティ・ベースの保健栄養プロジェクトに有用かどうかを評価する。

(2) 実施体制

評価チームは、プロジェクトの実施に様々なレベルで参加していた者と、

⁹ Aubel, J. (1993)

表 A2 - 2 - 1 栄養教育パイロット・キャンペーンの
プロジェクト・フレームワーク(部分)

ゴール及び目的	戦 略
<p>ゴール 適切な栄養教育メッセージをデザインし、母子栄養改善戦略の一部として普及する。</p> <p>目的 栄養教育のための異なるコミュニケーション方法の有効性を明らかにする。 3つのメッセージを普及することにより、妊婦、授乳中の母親、子供の栄養に関する母親の知識、態度、行動を望ましい方向に変化させる。 コミュニティ保健婦と村の伝統的なコミュニケーターが、母子の食事に関する一般的な問題とその解決法に熟知する。</p>	<p>コンセプト 相互作用のある参加型教育手法がより効果的な学習成果をもたらす。</p> <p>活動 コミュニティ保健婦による、グループ・ディスカッション、ロール・プレー、料理のデモンストレーション 伝統的コミュニケーターによる歌とグループ・ディスカッション コミュニティ保健婦と伝統的コミュニケーターの両者による連携された活動</p> <p>コンセプト 栄養教育の内容は文化的な信念や実践を考慮して決めるべきである。 栄養教育の戦略は個人の知識と行動の変化を追求すべきである。</p> <p>活動 幼児の食事と母親の栄養に関する既存研究のレビュー 最も重要な栄養に関するメッセージを3種類、確定する。 ポスターを3種類作る。 コミュニティ保健婦のための栄養教育マニュアルを作成する。 3地域のパイロット村落でベースライン調査を行う。</p>

出所：Aubel, J.(1993)をもとに作成

他のプログラムの主要な協力者を含む、合計22名のグループであった。メンバーには、GAFNA本部及び地域事務所のスタッフ、保健省の保健教育、栄養部門の職員、農業省のフィールド・スタッフ、コミュニティ保健婦、CRSプログラム・マネージャー、評価コーディネーターによって構成された。

(3) 評価計画・参加型評価の手順

参加型評価の手順は大きく分けて、準備段階、評価計画ワークショップ、データ収集・分析、教訓を得るためのワークショップ、行動計画の作成、報告書の完成と普及の6段階に分かれ、さらに、それぞれの段階を通じて19の

ステップに分かれている。

第1段階：準備会議

準備会議は、小人数の「評価コーディネーション・グループ」が行う。

評価のゴールと目的を設定する。

(1) 評価の目的(参加型評価を行った目的)を参照

評価チームのメンバーを選ぶ。

(2) 実施体制を参照

ロジスティクス、運営管理の計画を作成する。

評価フレームワークを作成する。

第2段階：評価計画ワークショップ

評価計画ワークショップには評価チーム全員が参加する。NECPの評価では、参加型評価手法の理解、評価調査項目(evaluation questions)、調査手法の決定、調査技術のトレーニングなど、4日にわたり開催された。

ワークショップを開催し、評価チーム・メンバーの参加を得る。

評価計画ワークショップの目的

プロジェクト関係者の参加を得て評価手法を開発する。

個別目的

1. 評価の3つのタイプを理解する。
2. 評価の機能を、プログラムの実施と評価への「学習プロセス」アプローチとして理解する。
3. 参加型評価のコンセプトを理解する。
4. 参加型評価のステップを理解する。
5. 定量的情報収集と定性的情報収集の違いを理解する。
6. 保健栄養プロジェクトで利用できる定性的調査手法を5つ記述する。
7. NEPCに関する評価質問を決める。
8. 各評価目的について、情報源を見つける。
9. 各評価目的について、最も適切な調査手法を決める。
10. 調査のためのツールを作成する。

評価項目を決定する。

NECPの評価では関係者はプロジェクトの4つのコンポーネントに対応する4グループ、プロジェクト・マネジメントとモニタリング、栄養教育メッセージと教材、コミュニティにおける栄養教育講習会、トレーニング、に分かれて項目の設定が行われた。

NECPの評価項目の例

プロジェクト・マネジメントとモニタリング

「プロジェクト関係者が直面する問題や制約に対応することのできるシステムが存在したか？」

トレーニング

「各トレーニングについて計画が立てられ、活動が報告されたか？」

情報源と調査手法を決める。

表 A2 - 2 - 2 NECP の評価の例

情報収集計画表			
評価質問	定量的 / 定性的	情報源	調査手法
1. 各トレーニングについて計画が作成されたか？	定量的	プロジェクト・ファイル	二次的情報源の調査
2. 各トレーニングについて、ファシリテーターにどのようなオリエンテーションが行われたか？	定性的	ファシリテーター プロジェクト・マネージャー	個人インタビュー
3. 各トレーニングについて報告がなされたか？	定量的	プロジェクト・ファイル プロジェクト・マネージャー	二次的情報源インタビュー
4. 各種の被研修者はどの程度トレーニングの内容を利用したか？	定性的	被研修者 プロジェクト・マネージャー	個人インタビュー

出所：Aubel, J.(1993)をもとに作成

データ収集ツールを作成する。

NECPの評価例

コミュニティ保健婦へのインタビュー・ガイド(部分)

1. あなたのプロジェクトでの役割は？
2. 母親委員会のプロジェクトでの役割は？
3. 彼女達はその役割をどの程度果たした？
4. 燃料費を受け取ったか？
5. それは活動の前に支払われた？
6. プロジェクトのモニタリングにおけるあなたの役割は？
7. モニタリングについてトレーニングを受けたか？
8. モニタリングでどのような情報を集めたか？
9. モニタリングの頻度は？
10. モニタリング時に何か問題は？
11. 集めた情報をどうしたか？

伝統的コミュニケーターのパフォーマンスについての観察ガイド

	適切	どちらかという適切	不適切	備考
メッセージの内容				
流れ・順序				
聴衆の参加				
議論				
ロール・プレー				
歌				
レビュー				

データ収集地点、インタビューの相手を最終決定する。

第3段階：データ収集・分析

データ収集・分析は、評価チームのうち、これを担当するメンバーが行う。

データ収集チームへのオリエンテーション

インタビューや観察を行う。

収集した情報を整理、分析する。

データ収集の結果をまとめる。

第4段階：教訓を得るためのワークショップ

評価項目それぞれについて、教訓を整理する。

表 A2 - 2 - 3 評価結果と教訓の例(ガンビア栄養教育キャンペーン)

<p>栄養教育のテーマとメッセージは、2つの優れた定量的・定性的手法による研究に基づき選定された。これらの研究は、母親のダイエットに関する一般通念と実践、子供の食事の実践についてであった。</p>	<p>栄養教育のテーマとメッセージは、ターゲット・グループの文化的な通念や実践を反映して作成すべきである。教育の内容を検討する際には、詳細な定性的調査が特に重要である。</p>
<p>多くの伝統的コミュニケーターはマンディカ語を話し、トレーニングもマンディカ語で行われた。しかしサラフレ語やウォフ語を話す者については、トレーニングは十分効果的ではなかった。</p>	<p>ひとつだけの言語でトレーニングを行うのは適切でない。被研修者の人種が多様な場合、全ての者に対応できるように複数の言語を採用すべきである。</p>
<p>ほとんどコミュニティ保健婦は燃料費を受け取ったが、ある地域ではその支払いは遅かった。</p>	<p>燃料費を支給するシステムを見直し、全ての地域で適時に支払われるようにすべきである。</p>

出所：Aubel, J.(1993)をもとに作成

評価プロセスについてのメンバーの評価

評価チーム全員が、参加した感想を質問票に回答。

評価結果の総合

プログラムのコンポーネントそれぞれについて結論を整理する。2つのコンポーネントについての例を以下に示す。

モニタリングと監理

フィールドにおけるモニタリングと監理が行われたが、それは体系的でも、また頻繁に行われたのでもなかった。主な原因はモニタリングの役割分担、ガイドライン、ツールが用意されていないことである。将来は、モニタリングの役割を明確に定め、ツールを開発し、全てのレベルで効率的、体系的にモニタリングが行われるようにトレーニングを実施する必要がある。なお、モニタリングは周辺村落の母親についてのフォローアップも含む必要がある。

3つの教育手法の効果

最も効果的な栄養教育手法は伝統的コミュニケーターとコミュニティ保健婦の両者を連携する方法であった。伝統的コミュニケーターは情報を文化的・言語的に適切な手段で伝達する技術に優れており、コミュニティ保健婦がそこに参加することで、伝統的コミュニケーターは栄養に関する知識を確かなものにし、自分達の活動を計画、評価することが容易になった。

第5段階：行動計画の作成

主な関係者が評価の結果に基づき、行動計画を作成する。

第6段階：報告書の完成と普及

評価報告書を作成する。

評価結果をプログラムへの協力者と議論する。

NECP評価では、終了まもなく、GAFNAは政府省庁からコミュニティに至るまで、様々なレベルで一連の会議を行い、得られた教訓とその実施について話し合った。プロジェクト・マネージャーによると「評価報告書は事務所に保管されて忘れられるのではなく、議論と行動のための材料となった」。

(4) 評価項目(Evaluation Questions)

評価項目は、 において評価チームのメンバーに提示されたプログラム評価の概念の背景をもとに、評価チーム全員が参加する評価計画ワークショップにおいて決定される()。ワークショップでは、何を明らかにしたいかが問われる。コーディネーターは、メンバー全員が前段階で明らかにされたフレーム・ワークを理解していることを確認する(を参照)。

(5) 参加者

評価チームの構成については(2)実施体制を参照。

(6) 調査手法

ガンビアのケースでは、情報収集の手段として二次的情報源の調査、ファシリテーターやプロジェクト・マネージャー、 트레이ニーへの個人インタビューが用いられた。

A2 - 2 - 3 評価結果・教訓

それぞれのフィールド・ワークチームの調査結果は、第3段階データ収集・分析の で、要約される。それぞれの評価項目について、評価結果がチームリーダーらによって1つのまとまった評価としてまとめられる。要約は短く明確な言葉で書かれ、それぞれ評価項目まで戻らなくても分かるようにしておくべきである。このプロセスは次の評価結果の議論を円滑に進めるために重要である。

まとめられたデータ収集の結果に基づき、第4段階の教訓を得るためのワークショップが行われる。第2段階の評価計画ワークショップに参加した全ての評価チームのメンバーがこのワークショップに参加し、フィールドワークチームの評価結果について討論を行い、教訓として発展させる()。

では、フィードバックが行われ、参加型評価そのものの評価が行われる。さらに でプログラムのコンポーネントそれぞれについての結論の整理が行われる。

第5段階行動計画の作成において評価結果と評価結果から得られた教訓をもとに行動計画が作成される。最終段階の第6段階では評価報告書が作成され、評価結果をプログラムへの協力者との議論が行われる。

A2 - 3 USAID 民主化促進ネットワークの「相互評価」¹⁰

A2 - 3 - 1 プロジェクトの目的と概要

USAIDは1993年に米国NGOであるPartners of the Americas(POA)と協力契約を結び、2000年までの計画でアメリカ民主化ネットワーク(Inter-American Democracy Network : IADN)に資金を提供している。IADNは17カ国の100以上の市民団体に構成され、民主主義と市民参加を強化することを目的にトレーニング、教育、技術支援、情報交流、資源の共有などを行っている。1999年初頭に、USAIDはIADNへの支援に関する終了時評価(final evaluation)を、参加型評価により行った。

A2 - 3 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的(参加型評価を行った目的)

チーム構成

プログラムがアメリカ大陸全域に広がっていることから、評価チームはコア・チームと拡大チームの二段構えとされた。コア・チームはUSAIDの代表者(プログラム・オフィサー)、POA代表(IADNプログラム・ダイレクター)、2名の外部コンサルタントで構成された。拡大チームはIADNの設立メンバー(Founding Members)¹¹の代表と数名のUSAID職員により構成された。

¹⁰ USAID (1999a)

¹¹ Partner of the Americas (POA), Conciencia and Fundación Poder Ciudadano (Argentina), Instituto de Investigación y Autoformación Política (INIAP, Guatemala), Participa (Chile), Departament de Ciencia Política de la Universidad de los Andes (UniAndes, Colombia)

(2) 評価計画・参加型評価の手順

参加型評価の企画書の作成

評価デザイン・評価項目について議論

現地調査の課題の提案

時間、資金の制約を勘案の上、具体的な調査課題の取りまとめ

データ収集チームによる現地調査

各データ収集チームは共同で現地調査報告を作成

最終報告書の作成

(3) 参加者

表 A2 - 3 - 1 関係者の参加

評価に関する活動	コアチーム	USAID 参加促進部職員	拡大チーム	IADN 設立メンバー	IADN 組織メンバー	USAID 職員	市民社会専門家
参加型評価企画書作成							
評価デザイン・評価項目							
現地調査課題							
現地調査							
情報提供(インタビュー対象者)							

コア・チーム：USAIDの代表者(プログラム・オフィサー)、POA 代表(IADN プログラム・ダイレクター)、2名の外部コンサルタント

拡大チーム：IADNの設立メンバー(Founding Members)の代表と数名のUSAID職員

出所：国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究第2課(2000)を基に作成

(4) 調査手法

現地調査

評価デザインが完成した後、コア・チームと拡大チームはワシントンや現地で情報収集を開始した。コア・チームのメンバーをリーダーにデータ

収集チームが編成され、3カ月間かけて6回の現地調査を行い、13カ国を訪問した。

現地調査はIADNのメンバーがそれぞれ他のメンバーについて情報収集するもので、「相互評価(cross evaluation)」と呼ばれた。メンバーの中には、他のメンバーの活動を直接見るのが初めてのこともあった。現地調査では、IADNメンバー組織、USAID担当職員、当該国の市民社会専門家を対象に、キー・インフォーマント・インタビュー、フォーカス・グループ・インタビューが行われたほか、ネットワークによる当該国でのイベントが視察された。共通のインタビュー・ガイドラインが用いられた。各データ収集チームは共同で現地調査報告を作成し、最終報告書に添付された。2名の外部コンサルタントもUSAIDやPOAなどにインタビューを行った。

40以上の設立メンバー及びその他のメンバー組織を対象にインタビューが行われ、少なくとも10のIADNイベントが視察された。

A2 - 3 - 3 評価結果・教訓

報告書作成

現地調査報告をもとに、外部コンサルタントが情報を分析し、評価報告書のドラフトを作成した。コア・チームが検討した後に、設立メンバー組織にドラフト報告書が送付された。各組織がコメントを持ち寄り、1999年10月のIADN年次総会において議論された後に報告書が完成された。評価の結論と提言はネットワークの将来を検討するための起点とされた。

評価の成果

この評価作業は、ネットワーク全体と各メンバー組織にとっての学習プロセスであった。評価の結果、IADNはラテン・アメリカで市民参加により民主化を促進するための重要なメカニズムであることが確認された。また、この評価は以下のようないくつかの重要な刺激を与えた。

経験からの学習

全てのメンバーは、この評価が成功した最大のポイントは「クロス・

エヴァリュエーション」にあると考えている。この評価デザインにより、全ての関係者がネットワークの活動をより詳細に理解できた。メンバーへのインタビューは、それぞれの組織がネットワークの中で果たす役割をよりの確に理解し、ネットワークの将来展望を共有する機会を与えた。

コミュニケーションと関係の強化

評価プロセスを通じて、密接な共同作業が行われた。その結果、各国のUSAID事務所でIADNへの理解と関心が高まり、民主化に関する他のプログラムによる経験や資源がIADNにも投入されるようになった。また、ネットワークのメンバー組織間の相互理解と関係が強化され、長期的にはネットワークそのものの強化に結びつくと考えられる。

提言に対するオーナーシップ

ネットワークのメンバー組織はこの評価を次の段階への準備ととらえている。評価の結果得られた情報、結論、提言をもとに、ネットワークは、将来より効果的な活動を展開するための戦略的プランニングを開始した。参加型の評価は、最終報告書に示される提言が実行される可能性を高めた。

チームワーク

参加型評価のプロセスで培われたチームワークは、ネットワークの活動を強化する貴重な財産となった。

知識

様々なバック・グラウンドと知識を持つメンバーが参加することにより、新たな情報や考え方が評価に盛り込まれた。評価チームはラテン・アメリカの市民社会、市民参加についての知識を集積することができた。

反省と教訓

評価チームの各メンバーが「参加型評価」に抱いていた様々な期待に応え、かつ予算・地理・時間的な制約に応じることができるように評価デザインが作成された。全てのプロセスを通じて、評価チームは「参加型手法」と「より伝統的な手法」の間に挟まれた緊張感を感じていた。この評価を通じて、以下のような貴重な教訓を得ることができた。

明確な役割分担

参加者全員にとって初めての経験であり、誰が何をするか、役割分担が明確でないことが、一時、混乱をもたらした。最初に十分に時間を割いて、役割、責任、参加の度合い、評価の進め方などを明確にしておき、全ての関係者が必ず参加できるように確認しておくことが重要である。

期待の表明

参加者はそれぞれ異なる経験を持ち、異なる期待や目的を持っている。途中で混乱したり紛糾したりすることを防ぐためには、これを最初知っておくことが重要である。

時間と予算の確保

参加型評価は従来型の評価よりも時間がかかる。特にネットワークを評価する場合、地理的に離れたメンバーが平等に、各プロセスに参加できるようにスケジュールに余裕が必要である。

ファシリテーションと調停の技能が鍵

参加者は様々なバイアスを評価に持ちこむが、その全てをバランスさせなければならない。チーム・リーダーは関係者の参加を促進すると同時に、必要に応じて調停・仲介を行う技能を持っていることが必要である。

A2 - 4 USAID ウクライナにおける参加型評価：「都市交通改善」地方自治強化¹²

A2 - 4 - 1 評価対象プロジェクトの目的と概要

1996 年以来、USAID はウクライナにおいて、重要な地方公共サービスを迅速に改善するための支援を行ってきた。都市交通改善プロジェクト¹³及び地方自治強化プロジェクト¹⁴である。これらのプロジェクトはUSAIDが米国企業であるResearch Triangle Institute(RTI)と契約して実施した。これらのプロジェクトのインパクト評価を効果的に行うため、迅速調査手法(RRA)を用いた参加型評価が行われた。「評価の議題と課題を自ら設定し、自ら解答を見出すことにより、参加者が評価の結果にオーナーシップを感じ、フォローアップの行動を促進することができる(企画書)ように、各都市、ウクライナ都市協会、USAIDから多くの関係者が参加した。これは、収集した情報を、参加者それぞれの様々な角度から検討する機会ともなった。

A2 - 4 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的(参加型評価を行った目的)

評価の目的は、 2つのプロジェクト及びウクライナ都市協会と各プロジェクトの相互作用のこれまでのインパクトを評価し、プロジェクトの戦略目的のひとつである“ more effective, responsive, and accountable local government ”を達成するためのプログラムの進捗状況を判定する、 地方自治と公共サービスの分野における将来の活動の指針を得る、 関係者の活発な参加を確保する、という3点であった。

¹² USAID (1999b)

¹³ 公共交通のサービス改善、運営コスト削減、料金収入増大、トロリーバスと内燃機関バスの混成化などを目的に、2年間に9都市でスペアパーツとバスを購入するための補助金(matching funds)として合計100万ドル、及び計画・財務・運営システム改善への技術支援に120万ドルが費やされた。

¹⁴ 6都市を対象に、予算作成、手続の透明性、水道会社などの公共サービスを改善するための幅広い技術支援とトレーニングが行われた。目的は、ウクライナ都市協会の強化、水道会社の財務マネジメント改善、公共サービスに関する意思決定への市民参加である。2年間に150万ドルが費やされた。

(2) 実施体制

評価チームは、コーディネーターとしてチーム・リーダー、エコノミスト、フィールド・コーディネーター、及びワシントン在住の参加型評価コンサルタントの4名、さらに12名の関係者(ウクライナの公共交通・上水道担当者、ウクライナ都市協会と各市の職員、建設・建築・住宅政策委員会の職員)、6名のUSAID職員、1名のRTI代表により構成された。支援チームとして、ウクライナ在住の通訳と補助スタッフが参加した。コーディネーター・チームの4名は、RTIとは異なる外部コンサルタントである。

(3) 評価計画・参加型評価の手順

1) 第1段階：準備

コーディネーター・チーム(4名)はまずワシントンでUSAIDとRTIにインタビューを行い、背景資料をまとめ、ドラフト活動計画を作成した。さらに参加型評価ワークショップの資料を用意した。

参加者 - 評価者の選択

(7)参加者の選定方法を参照

対象都市の選択

プロジェクト対象10都市の中から、各都市での活動内容、位置、人口などを勘案して、東部3都市、西部3都市が現地調査の対象として選ばれた。

2) 第2段階：参加者 - 評価者のトレーニング

参加型評価ワークショップが開催され、3日間の講義・演習、1日のフィールド・トリップ、2日間の現地調査準備作業が行われた。

3) 現地調査

(9)調査手法を参照

4) 結論・提言の作成と報告

3. 評価結果教訓を参照

(4) 評価項目 (Evaluation Questions)

評価項目は14項目あり、具体的かつ詳細に記述されている。これは評価に参加した関係者ではなく、USAIDが作成したものである。関係者の活発な参加を得て、プロジェクトの目標達成を阻害する問題点と制約条件、将来のトレーニングや技術支援の必要性などを確認し、今後のUSAIDの戦略と活動に関する提言を作成するようにデザインされている。詳細な評価項目の一例として、以下にその一部を示す。

USAID がウクライナで実施した参加型評価で用いられた 評価項目の一部

A. Cities / Communal Service Enterprises

1. As a result of the advice and assistance provided under the Urban Public Transportation Improvement (UPTI) Project and the Effective Local Government (ELG) Project, has there been improved quality of service, qualitatively and quantitatively, in the respective cities? Is there improved citizen satisfaction with these services?
2. Determine whether the technical assistance and/or training and information that was provided (a) are currently being used by local government and/or communal service enterprise staff and officials on their jobs; (b) have changed the way these officials and staff do their jobs; and (c) have changed the way the trolley bus company or water company operates or delivers services. Please cite specific examples.
3. Is information concerning actions and operations of city administration now more readily available to citizens than before the start of these projects? Is there improved information flow from the city administration (including the communal service enterprises) to the citizens that is attributable to efforts of these projects? If the answers are in the affirmative, what are the results or impacts of this improved transparency? Please cite specific examples.
4. As a result of these programs, has the image, role, definition of city government held by employees and officials of the city administration undergone any change? Has horizontal interface and coordination increased? Has the image, role, definition of city government held by the citizens changed for the better?
5. What indications, if any, are there of improved management and implementation of management changes and adoption of new procedures or processes (e.g., improved financial analysis and planning, competitive procurement, inventory control, revenue

collection, fleet management)? Did the technical assistance or training improve the local governments' effectiveness and efficiency?

6. ~ 11.(省略)

B. The Association of Ukrainian Cities

1. Did the training and technical assistance result in structured, sustainable policy formation processes and consultative procedures for determining policy on legislative issues related to government? Did these procedures or other training result in increased policy advocacy at the national level? Was there any direct correlation between RTI's work with the Association and its effect on legislation important to local government? Please cite specifics.

2. (省略)

3. (省略)

(5) 参加者

USAID 担当者は、USAID 現地職員、交通・上水道担当政府職員、ウクライナ都市協会職員、各市職員に招待状を送り、三週間にわたる参加型評価への参加を呼びかけた。コーディネーター・チームは USAID 現地事務所においてオリエンテーションを行い、参加予定者の意見を反映して日時や場所の調整を行った。合計 19 名が参加し、うち 14 名は三週間の日程全てに参加した。19 名のうち男性は 9 名であった。10 人は首都キエフ在住であったが、その他は全国 6 都市からの参加者であった。

表 A2 - 4 - 1 ウクライナにおける参加型評価：
「都市交通改善」「地方自治強化」関係者の参加

コーディネーター・チーム	ドラフト活動計画の作成、参加型評価ワークショップの準備、既存文書のレビューやその他の方法で補完的な情報収集
USAID	評価項目の作成
評価チーム	現地調査、インタビューの方法や技術の決定、分析や提言の作成、定期的に収集した情報や発見した事柄のレビュー、分析、結論
情報提供 (インタビュー対象者)	各市の主要スタッフ、プロジェクト担当職員及び公共サービスのユーザー(公共サービスを受ける市民、路上通行者など)

* コーディネーター・チーム: チームリーダー、エコノミスト、フィールド・コーディネーター、ワシントン在住参加型評価コンサルタントの 4 名

* 評価チーム: コーディネーター・チーム + ウクライナ公共交通・上下水道担当者、ウクライナ都市協会、各紙の職員、建設建築住宅政策委員会職員、USAID 職員、RTI 代表

出所: 国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究第 2 課(2000)を基に作成

(6) 調査手法

評価チームは3グループに分かれ、二週間かけて6都市を訪問し、毎日3～6のインタビューを行った。公共サービスを受ける市民を対象とした小さなグループ・インタビューや、ランダムに相手を選んだ路上インタビューなども行われた。

現地調査が一週間経過した後、全てのチームが一カ所に集まり、調査結果のレビューを行い、必要に応じて調査手法が修正された。

A2 - 4 - 3 評価結果・教訓

全評価チームは再びワークショップを行った。第一日目は、各現地調査チームが調査結果を発表した。第二日目には各プロジェクトに対する提言が検討され、午後にはUSAID職員、建設・建築・住宅政策国家委員会、ウクライナ都市協会などの代表者が招かれ、評価結果と提言のプレゼンテーションが行われた。最終報告書の目次を次ページに示す。

USAID がウクライナで実施した参加型評価の報告書目次

Executive summary(5 pages)	4.1 Introduction
1 Introduction (3 pages)	4.2 Water supply
1.1 The setting for the evaluation	4.2.1 Consumer participation
1.2 Evaluation objectives	4.2.2 Financial analysis and enterprise management
1.3 Evaluation activities	4.2.3 Results and impacts
1.4 The setting for the projects	4.2.4 Conclusion
2 The participatory evaluation process (4 pages)	4.3 Municipal finance management
2.1 Involvement and ownership	4.4 The Association of Ukrainian Cities
2.2 Participatory evaluation overview	5 Recommendations (5 pages)
2.3 Phase I: Preparation	5.1 Recommendations by participant-evaluators
2.3.1 Initial steps	5.1.1 National and regional level
2.3.2 Selection of participant-evaluators	5.1.2 City level
2.3.3 Selection of target cities	5.1.3 Enterprise
2.4 Phase II: Training of participant-evaluators	5.1.4 Association of Ukrainian Cities
2.4.1 Participatory Evaluation Workshop	5.1.5 USAID activities
2.4.2 Selection of "sector" groups, partners, and city teams	5.2 Program priorities and approaches
2.5 Phase III: Field 2-4	5.2.1 Lessons from the evaluation
2.6 Phase IV: Final workshop and reports	5.2.2 National level
3 Activities, results, and impacts: Transportation (9 pages)	Annex A: Evaluation Team Report (18 pages)
3.1 Introduction	Annex B: Interviewees (9 pages)
3.2 Procurement of spare parts and equipment	Annex C: Bibliography (3 pages)
3.3 Enterprise restructuring	Annex D: Statement of Work (11 pages)
3.4 Raising revenues	Annex E: Revised Work Plan (9 pages)
3.5 Subsidies and "privileges"	Annex F: Workshop and Training Materials (22 pages)
3.6 Reducing costs and improving efficiency	Annex G: Fourteen evaluations questions revisited (5 pages)
3.7 Toward a mixed motorized/electric fleet	Annex H: UPTI project interventions and results for selected cities (9 pages)
3.8 Encouraging private sector participation	Annex I : Team assignments of participant-evaluators
4 Activities, results, and impacts: Effective local government (8 pages)	

A2 - 5 CIDA が支援するハイチ NGO プログラムの参加型評価¹⁵

A2 - 5 - 1 評価対象プロジェクトの目的と概要

CIDAはカナダのNGOネットワークであるCanadian Council for International Cooperation(CCIC)に資金を提供して、カナダのNGOがハイチのNGOとともに実施する開発プロジェクトを支援している。

A2 - 5 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的(参加型評価を行った目的)

1997年に、CCICのスタッフが参加型アプローチになじみがあったことから、このプログラム全体の評価を参加型で行うことが提案された。CCICは参加型評価を、単にプログラムの成果をCIDAに説明するためだけでなく、ハイチからの参加者に参加型のアプローチと手法をトレーニングする機会として活用したいと考えられた。

(2) 期間

3週間かけて3～5人の複数チームが15のプロジェクトが評価された。

(3) 実施体制

この評価には、限られた時間と資金のなかで新たに参加型手法を導入する、これまで連携がなかった36プロジェクトを実施する40の両国NGOの調整が必要とされる、対象プロジェクトの分野、規模が多様である、ハイチ側NGOに参加型調査手法(PRA)の経験がない、などの難しさがあった。

そこで、評価の最初に行うトレーニングが非常に重要であると考えられた。CIDAは評価フレームワークについて柔軟な考えを持っていたため、CCICはハイチのNGOと協議を繰り返してこれをデザインした。評価調査項目は30人以上の関係者(支援を受けるNGOの代表者やスタッフ)により決定された。カナダからハイチに2回にわたってミッションが派遣された。最

¹⁵ Coupal, F. and Simonear, M.(1998)に基づく。

初は計画とフレームワークを設定する目的で、2回目はトレーニングと評価作業を開始する目的であった。同評価の主な特徴は以下のとおりである。

- 3週間かけて3～5人の複数チームが15のプロジェクトを評価した。
- 評価対象プロジェクトと評価調査項目は関係者の協議により決定された。
- プロジェクトを実施するハイチNGOから28人が参加し、トレーニングを経て参加型評価ファシリテーターとなり、自分のプロジェクト以外のプロジェクト評価を担当した。
- 最初から評価チームのメンバー構成の男女バランスに気を配った。
- 4日間に及ぶ高密度のトレーニングを首都郊外で行い、コミュニティにおける演習を繰り返した。

(4) 評価計画・参加型評価の手順

評価作業全体は、計画ミッション、トレーニング、プロジェクトでの情報収集、分析と結論の報告、という4段階に分けることができる。

第1段階

計画ミッションによる現地NGOとコミュニティ代表者との会議によって評価の概要を決定(1週間)

第2段階

ファシリテーターのトレーニング(2週間)

第3段階

プロジェクトへの訪問(情報収集)(2週間以上)

第4段階

分析と報告

1) 計画ミッション

CCICからミッションが一週間にわたって派遣され、36のハイチNGOとコミュニティ代表者との会議が開催された。この会議は、以下の問いに対する答えを得るために行われた。

- 関係者間に評価に参加するコミットメントがあるかどうか。
- コミットメントがある場合、現地NGOからどのような資源とサポートが得られるか。
- 誰が評価に参加できる能力と技術を備えているか。
- 評価の目的は何か。
- どのような指標を用いるか。
- いつ評価を行うか。
- どこでトレーニングを行うか。

評価対象プロジェクトは、まず無作為に選択されたNGO評価対象となることを希望したが追加された。最後に、セクターや地理的バランスが取れていることが確認された。

参加者は次に、何に着目して評価すべきかについて、それぞれ3つカードに書いて挙げるように求められた。カードはテーマ別にグループ分けされ、その結果により、インパクト、自立発展性と実行可能性(viability)、効率性、プロジェクト・マネジメント、女性の役割とジェンダーの平等性、プロジェクトとコミュニティ及び他のNGOとの関係などが主要な項目として選ばれた。さらに、評価のスケジュールや各NGOのコミットメント(交通や宿泊の提供、トレーニングへの参加)が確認された。

2) トレーニング

2名のファシリテーターによりPRA手法のトレーニングが行われ、28名の参加者が新たなファシリテーターとして養成された。トレーニングは4日間にわたり、連日、近隣のコミュニティに出向いた演習を行った。参加者は、各種のPRA調査ツールを含む、以下の内容を学んだ。

- 参加型評価と従来型評価の違い:両者の特徴が一つずつ書かれたカードを議論しながら分類する。自由回答の質問とそうでない質問の違いについても同様の演習を行い、その後コミュニティで模擬質問を行った。
- グループ・ダイナミクス:インタビューやディスカッションにおける

人間関係のダイナミクスを経験し、社会的強者による一方的な議論により結論が歪められるのを防ぐためのロール・プレイ演習。コミュニティでも模擬ディスカッションを行った。

- マッピング: コミュニティ・メンバーに、コミュニティの地図を書いてもらう。口頭では表現されないことで重要な内容が地図に描かれることがある。
- クロスチェック(triangulation)⁶: 様々なツールや情報源により、情報の内容が確かであることを確認する方法。幅広い対象者からの情報収集が必要とされる。

また、トレーニング期間を通じてファシリテーターとして必要な資質を高めるための指導が行われた。必要な資質とは、心を開くこと、良い聞き手となること、忍耐、人々の能力を信頼すること、他人の意見の価値を認めることなどである。

特に、PRAを行う際には、議論の主導権をコミュニティに渡すことが重要である。トレーニングの参加者は、コミュニティの能力を過少評価し、自ら仕切ってしまうことが多かったが、4日間演習を繰り返すうちに、コミュニティの能力を発見し、次第に主導権をコミュニティに渡すことができるようになった。

3) 情報収集

(7)調査方法の項を参照。

4) 分析と報告

3. 評価結果・教訓の項を参照。

(5) 評価項目(Evaluation Question)

参加者によって挙げられた項目がテーマ別に分類され、その結果以下のような主要項目が選ばれた。

¹⁶ RRA / PRAでは少なくとも3つの情報源 / 調査ツールにより情報を確認することが望ましいとされ、triangulationという用語が用いられる。

インパクト
 自立発展性と実行可能性
 効率性
 プロジェクト・マネジメント
 女性の役割とジェンダーの平等性
 プロジェクトとコミュニティ及びその他の NGO との関係

(6) 参加者

表 A2 - 5 - 1 ハイチ NGO プログラムの参加型評価への関係者の参加

	CICC(計画 ミッション)	ハイチ NGO	コミュニ ティ代表者	支援を受けるNGO 代表・スタッフ	調査チーム	住 民
評価フレーム・ ワークのデザイン						
評価項目の決定						
評価(PRA ファ シリテーター)						
情報提供(イン タビュー・PRA)						

調査チーム：ファシリテータとしてトレーニングを受けたハイチ NGO プロジェクト・スタッフ

出所：Coupal.(1998)を基に作成

(7) 調査方法

4 日間にわたって PRA 手法のトレーニングが行われ 28 名の参加者がファシリテーターとして養成され(トレーニングは近隣のコミュニティにおける演習を含む) これらのファシリテーターによって、35名の調査チームが編成され、調査チームは評価項目に基づくガイドラインに沿ってPRA手法を用いた情報収集が行われた。

A2 - 5 - 3 評価結果・教訓

(1) 分析と報告

各チームは調査したプロジェクトについて簡単なプロジェクト・レポートを作成した。プロジェクトの評価結果とともに、対象コミュニティの概要がまとめられた。PRAの過程で作成された地図やダイアグラムも添付された。

全チームが集まり、それぞれのチームの調査結果報告が発表された。さらにプログラムの全関係者(最初の 計画会議参加者)に対して最終報告会が開かれた。そこでは評価結果だけではなく、用いた手法、模擬インタビュー、参加者の経験談などが紹介された。

(2) 成果：参加者の能力強化を中心に

参加者は、PRA手法を用いた評価を経験することにより、貧困住民層の現状及び定性的な調査手法に対する理解を深めることができた。

トレーニングにより基礎が築かれたが、参加者の能力は、実際の調査を通して高められていった。最初のうちは調査ツールの形式的な使い方も見られたが、2週間の調査を終える頃には、対象コミュニティやテーマに併せて調査ツールを応用できるようになった。以下は、参加者自らが得た教訓の例である。

- ツールを使う前に、コミュニティとの信頼関係を築いておく必要がある。
- 会話を円滑に進めるために、農村ではスキン・シップが重要である。農民は都市住民のように、話すときに相手に目を合わせることをしない。
- 調査時に男女両方が揃っていることが重要なので、女性が忙しい時間は避けるべきである。

A2 - 6 CIDA 支援による東南アジア人的資源開発センターの参加型評価¹⁷

A2 - 6 - 1 評価対象プロジェクトの目的と概要

「Southeast Asia Ministers of Education Organization(SEAMEO)」は教育・科学・文化の地域間交流を促進するため1965年に設立された組織で、インドネシア、フィリピンなど東南アジアの7カ国12カ所に建設された地域センターを拠点として、研修・セミナー・国際会議・情報の提供などを行っている。CIDAは、SEAMEOに対して1970年より毎年平均150万ドルを支援しているほか、SEAMEO - カナダ協力プログラムの一つとして、1985年から1989年まで950万ドルを拠出して「コミュニティ・ベースの人的資源開発パイロット・プロジェクト(第一フェーズ)」を支援した。さらに第二フェーズとして1990年から1995年までに710万ドルを追加拠出している。支援内容は、地域センターが行っている通常の研修と活動に対する資金援助、センター能力強化のために技術支援・研修・資機材供与が行える組織との提携促進、SEAMEO事務局に対する組織運営能力向上のための技術支援に分けられる。

A2 - 6 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的、うち参加型評価を行った目的

プロジェクト最後の年である1995年に評価が実施されたが、その目的はSEAMEOの能力を今後どう向上させていくか方向性を見出し、CIDAの行った投資の妥当性を把握することにあった。

プロジェクトにはCIDA、PAC、カナダの大学機関、SEAMEO、12カ所の地域センターの運営管理者・受益者など様々な関係者が関わっており、これら関係者の声を反映させるため、参加型評価手法が用いられることになった。このプロジェクトでは、参加型評価とは「様々な関係者が外部の評価者とともに評価を行い、評価のあり方を決めたり情報収集や分析に参加するプロセス」と定義されている。この手法の特徴は、関係者がすべてのプロセスに均

¹⁷ Jackson, E.T., Kassam, Y.(1998)pp.150 - 166

等に参加して評価するのではなく、評価内容に応じて関係者それぞれの参加程度を調整したことにある。

(2) 評価計画・参加型評価の手順

計画

データ収集道具の開発

データ収集

データ分析

最終報告

(3) 評価項目(Evaluation Questions)

主な評価項目と課題

- 1) どの程度プロジェクトは十分な開発投資を反映してきたか？
 - 1) - 1 CIDA や SEAMEO の視点から十分な合理性があったか？
 - 1) - 2 プロジェクトは効率的に実施されたのか？
 - 1) - 3 何が効果的だったのか、SEAMEO の組織能力の発展においてどんな効果があったのか？これらの効果はドル価値を反映しているのか？

- 2) どの程度組織的(制度的)連携が SEAMEO センターの能力向上に役だったのか
 - 2) - 1 センターの内部あるいは外部の環境把握に役立ったのか
 - 2) - 2 センターに必要とされる能力の開発に役立ったのか
 - 2) - 3 センターのパフォーマンスに貢献したのか？

- 3) 通常の SEAMEO トレーニング・プログラムのサポートとしてどの程度価値があったのか
 - 3) - 1 専門家の競争力を高める上での、効率性に対する卒業者の見方

はどのようなものであるか？

- 3) - 2 通常のトレーニング・プログラムに対する投資はその質を持続可能な方法で向上させたのか？

(4) 参加者

表 A2 - 6 - 1 主な関係者と評価プロセスにおける関係者の役割

関係者	主な役割	主な活動
CIDA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価項目の定義 ・ 評価方向を受け勧告を導く 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価実施の促進 ・ データの提供 ・ 報告書ドラフトへのフィードバック
プロジェクト諮問委員会 (Project Advisory Committee : PAC)	<ul style="list-style-type: none"> ・ acting as mandated authority ・ 評価の総括と報告書の受領 	<ul style="list-style-type: none"> ・ TOR の承認 ・ ドラフトの議論 ・ 最終報告書の授受及び承認
SEAMEO / SEAMES	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ収集の促進 ・ 研修卒業生からのデータ収集の責任 ・ データの提供 ・ 分析解釈の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修卒業生へのサーベ이의質問票のデザイン作成支援 ・ サーベ이의配布と収集 ・ プロジェクト実施に関するデータの提供
SEAMEO センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ収集の支援と参加 ・ データの提供 ・ 分析解釈の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修卒業生へのサーベ이의質問票のデザイン作成支援 ・ サーベ이의配布と収集 ・ プロジェクトの効率性、効果、影響に関するデータの提供 ・ プロジェクトの効率性、効果、影響に関するデータの解釈
カナダの機関 (大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・ データの提供 ・ 報告書ドラフトへのフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インタビューとCTAQ によるプロジェクトの効率性、効果、影響及び実施状況に関するデータ提供
SEAMEO 研修卒業生	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ レギュラープログラム卒業生質問票への記入

出所 : Jackson, E.T., Kassam, Y.(1998)p154

上記のすべての関係者が情報を提供することによって評価のプロセスに参加したことになるほか、評価TORの決定、作業計画の修正、情報収集方法の開発、情報収集、分析、結果の協議などの評価作業にも何らかの形で加わった。

(5) 調査手法

情報収集の手法と情報源は以下のとおり。

表 A2 - 6 - 2 東南アジア人的資源開発センターの参加型評価における
情報収集の手法

情報源	情報収集法	計画サンプル数	実際のサンプル数とサンプル率
SEAMEO 地域センターと事務局	自己評価 質問票	12の地域センターと 事務局 12の地域センター	92% (12) 100% (12)
SEAMEO センター 職員で研修をうけた者	質問票	n / a	(56)
CIDA プロジェクト・チーム・リーダー	インタビュー	前、現チーム・リーダー	100% (2)
カナダの機関	電話インタビュー	13人のプロジェクト 担当者	84% (12)
カナダ技術指導者	質問票	68名の技術指導者	59% (42)
SEAMEO 代表役員 会のメンバー	質問票	12名	75% (9)
SEAMEO センターの 一般研修受講者	質問票	研修受講者 1000名	53% (533)
PAC メンバー、 SEAMEO 事務局、 CIDA	PACの機能、プロジェクト運営などに関する一連のインタビューが行われた。		

出所：Jackson, E.T., Kassam, Y.(1998)p155

情報収集の方法は上表のとおり質問票とインタビューが中心であった。このうち以下の2つの方法について、それらができあがるまでのプロセスが、

既存の方法をベースにしながらか時間もかけて組織や地域に適合するよう改善の努力をしてきたことを示す。

1) 自己診断ガイド

各国の SEAMEO 地域センターがそれぞれのセンターの位置づけや将来の方向性を良く把握できるようになるために開発された自己診断ガイドである。このガイドは、既存の組織分析手法に基づいて「Universalialia」と呼ばれるカナダの機関が開発したもので、(a)組織環境、(b)やる気、(c)能力、(d)実績の4つの観点から組織のあり方を導くものである。開発にあたっては、まずいくつかのセンター代表とガイド案について協議をした上で、SEAMEO の環境に適合するよう修正をしている。

2) 一般研修受講者への質問票

各センターでは、研修プログラムに対してこれまで多くのフォローアップ調査を実施してきたが、回答の回収率が20%以下と極めて低かったり、結果について各センター間での情報交換がなかったため、ほとんど役に立ってこなかった。そのため、Universalialiaは過去の質問票をすべて検討した上で、今回の評価用の質問票案を作成した。この案を基に各センターの代表と協議し、各国の文化・習慣や言語に適した形で修正を加えた。これによって、回答者が分かりやすい聞き方にすることができたほか、調査結果に対するセンターのオーナーシップを高めることができた。

研修受講者への質問票の回収率は最終的に53%となっていて、これまでの類似経験から比較すると極めて高い数字である。これは、センターが手法の開発や質問票のプロセスに参加したことも大きく貢献していると考えられる。センターの自己評価はそれぞれが単独で行い、それぞれ3~13名のスタッフが既存資料の整理・インタビュー・施設や活動のレビューなどを実施した。完了した自己評価の結果を見ると、センターによって努力(コミットメント)の違いが情報の質や深さにはっきりと出ており、やる気のあるセンターほど自分たちの将来の方向性やニーズについて多くを考え、学んでいることを示唆している。

A2 - 6 - 3 評価結果・教訓

評価の結果は、SEAMEO、CIDA、CIDAのプロジェクト管理委員会(Project Administration Committee : PAC)、SEAMEO 地域センター、及びその他の関係者に報告された。

(1) 評価の結果から

プロジェクトの第二フェーズは、特に新たにニーズ調査などを実施したわけでもなく、単に第一フェーズの継続プロジェクトとして計画されていた。しかし一方、プロジェクトを取り巻く環境、例えばカナダの外交・開発援助政策、東南アジアの社会経済開発状況、SEAMEOの地域組織としての役割などは第一フェーズの5年間で著しく変化しており、それに合わせてプロジェクトのあり方も見直されるべきであった。結果的に第二フェーズは戦略的な問題があったことが確認され、計画された活動はかなり実施されてはいるものの、それがセンターの組織能力の強化には必ずしも結びつかなかった。

評価の結果を見ると、一般研修の卒業生たちは概してプログラムを高く評価しているが、センター間で大きなばらつきがあった。また、多くのプログラムは実施側に立って計画されたもので、結局、受講者の職業ニーズに関連したものが少ないことが明らかになった。

この参加型評価手法は、2つの重要な点でSEAMEOの能力向上に貢献したと考えられる。一つは、参加者に、自分たちが属する組織をより深く理解し、組織をカナダの開発方針とどう結びつけて考えるのかを見直すきっかけとなった。こうした経験により、センターの代表者たちがより受講者の側に立ち、いかに各センター間で連携を強めるかといった内容で第三フェーズの形を協議することができた。もう一点は、組織の評価能力を高めることができたことである。センターが質問票の作成・情報収集・分析などに参加した結果、そのプロセスを自分の作業としてとらえることになった。また、回収率の高さや入手した情報が役に立つと実感できたことは、将来も同様の手法を用いて研修を評価していこうとする気構えを持たせることにもなったわけである。

(2) 参加型手法の利点とコスト

参加型手法の目的の一つが人々を「エンパワー」することであると考えれば、関係者が皆で情報を集める、関係者間で評価結果について合意を形成する、といった「全員が評価のプロセスに参加する」ことは必ずしも必要ではない。情報を共有できるだけでも、何らかの重要問題に関する情報に接する機会が持てることになり、少なくとも支援してくれるグループと一緒にあってそれに挑戦しようという気を起こさせることができ、他の人たちがどう対応しているのかを知ることもなるのである。これは「参加」を手段と見るか目的と見るか、の違いでもある。

参加型評価では、これまでの評価手法に比べて、計画・研修・指導といったことに費やす努力がかなり必要である。つまり、直接目に見える結果に対してではなく評価の手段に資源を投入することになる。これは長期的に見れば大きな効果が期待できる将来に向けた投資であり、参加型評価が現地に根づくまでにはある程度時間がかかるものとして理解すべきである。これまでの評価手法とのもう一つの違いは、グループでの作業が多くなるためそれだけ参加者の時間を奪うことである。参加型評価がこれまでの評価手法に比べて金銭的に高くなるとは思われないが、人々が費やす時間を考慮に入れば社会的費用はずいぶん高いものになる。

これに対して、参加型評価の利点は、まさに自分自身に関わりのある開発活動について理解できるよう参加者の能力を高める点にある。人的資源の開発には時間を要し、その成長を簡単に測ることはできないが、受益者が開発を主体的に進められるようになるためには、能力向上は欠くことのできないことである。つまり、参加型評価を、追加的なコンポーネントとして考えるのではなく、開発プロジェクトに当然含まれるべき主要な活動としてとらえることが重要なのである。

A2 - 7 コミュニティ開発事業に対する参加型モニタリング・評価¹⁸

A2 - 7 - 1 評価対象プロジェクトの目的と概要

エクアドルのNGOであるCOMUNIDECは、コミュニティのエンパワメントを目的とした参加型開発を実施している。その一つに、国内の農村貧困地区を対象とし、人間の能力向上を目的とした地域開発計画における活動がある。開発計画のコンセプトは、期待する効果を生み出すためには、地域に存在するフォーマル・インフォーマルな組織の能力が最も重要であること、そのため地域の能力や現状、人々の相互交流の仕組みを十分考慮したプロジェクトを計画・実施すること、地域住民が主体となって開発を行えるよう、彼らが「学ぶ」ことのできるペースで開発のプロセスを進めることにある。本開発計画の中で、COMUNIDECが参加型モニタリング・評価手法として開発した手法がSISDEL(地域開発システム)である。

A2 - 7 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的(参加型評価を行った目的)

参加型手法を用いている背景には次の2点がある。まず、30年間にわたる農業政策の結果、国内の開発優先度が都市より農村に当てられるようになったため、一部の地方政府がより末端に権利を委譲した開発計画策定のやり方を取り入れていること、次に、持続的開発のために必要な社会資本として、農村組織の形成や農村同士の共同活動などが見られるようになり、地域組織の能力を高めることを念頭に置いた参加型手法の必要性が強まったためである。

(2) 評価計画・参加型評価の手順

COMUNIDECが本開発計画でSISDELを用いたのは5つの郡(Municipality)である。基本的な作業手順は、地域のプロジェクト・チームを対象に、開発のファシリテーターとしての能力向上を目的にしたワークショップから始ま

¹⁸ Torres, V.H.D.(1998)pp.50 - 56

る。ワークショップはプロジェクトの計画段階において用いられ、さらにモニタリングの段階においても RRA 手法を用いて情報を集めている。評価においては、質問票を基にした個別インタビューを用いる。手順をまとめると以下の通り。

計画段階

3日間の "Self-Evaluation of Resources and Opportunities" ワークショップにおいて、対象住民や住民組織のメンバーとともに、RRA手法で使われる「semi-structured interview」を用いて問題点の把握や解決案が議論される。解決案はグループ化され、それに基づきベースライン情報を収集する。

モニタリング段階

事業がどの程度効果を生み出しているかを示すため、「transect」、「semi-structured interview」、「maps」、「focus groups」などの RRA 手法を用いて情報を集め、その結果を図表やヒストグラムの形で公開する。モニタリングは通常年に2回を目途に行われる。

評価段階

評価作業は、事業と現れた効果が直接的にどう関係しているのかという視点ではなく、地域の組織間がお互いにどう相乗作用を及ぼし、彼らの参加がどう結果に結びついているかという点に注目する。調査方法は、後述の指標を取り入れて作成した質問票を基に、組織スタッフや個人への個別インタビューが中心となる。

(3) 評価項目 (Evaluation Questions)

評価の視点

SISDEL の中では、地域の活動が3つのレベルで効果を生み出すと考えられている。第1のレベルが個人や世帯への直接効果、第2がエンパワメントといった形で組織(あるいは社会資本)に与える効果、第3が地域社会に及ぼす一般的な効果である。さらに、効果のタイプを「モノ」、「人」、「精

神」に分け、それぞれ、目に「見える」が「見えない」かどちらかの形で効果が現れるとして考えている。例えば、「見える」効果とは見てすぐに分かる変化、すばやく観察・測定・文章化ができる出来事などである。「見えない」効果とは、より微妙な内部の変化であり、記録や文章にすることはできるが間接的なレベルにとどまらざるを得ないものである。

つまり、3つのレベルと「見える」が「見えない」という2つのタイプによって、効果を次の6つの領域に分けて考えることができる。

個人や世帯レベルにおける見える効果とは生活の質(Quality of Life)に関連するもので、生活環境や生計手段の変化として現れる。見えない効果とは人間の能力(Personal Capacities)に関わるもので、期待・動機・プロジェクトへの関わり方の変化として現れる。

組織あるいは社会資本レベルでは、見える効果とは、地域運営(Local Management)の面から、周りに影響を与えて変化を起こせるような組織や地方政府の能力の変化である。見えない効果は集団傾向(Collaborative Disposition)に関わるもので、開発に対する価値観や地域リーダーの行動の変化としてとらえることができる。

地域社会レベルでは、住民社会の機会(Civil Society Opportunities)の変化、あるいは組織の民主制に関わる効果として見える効果を考える。見えない効果とは文化(Popular Culture)に関するもので、社会や文化の多様性をどの程度地域が受け入れ尊敬できるよう変化したか、に基づき把握できる。

本開発計画では、上述の6領域に分けて効果を計るため、合計20種類の変数を用いている。変数はさらにいくつかの指標で表すことができるが、それぞれ代表的な2つの指標に絞って効果を測定することにしている。これらを次表に示す。

(4) 参加者

地域のプロジェクト・チームを対象に、開発のファシリテーターとしての能力向上を目的にしたワークショップから始まる。そのチーム構成は郡によって異なり、郡の普及員だけの場合やコミュニティ組織の普及員やNGO

スタッフが入る場合もある。中心は常に地域のリーダーである。

表 A2 - 7 - 1 コミュニティ・エンパワメントの評価指標

見える効果			見えない効果		
領域	変数	指標	領域	変数	指標
Civil Society Opportunities	Legislation	Enactment, amendment or revocation of legal measures	Popular Culture	Values	Degree of civil and social responsibility
		Application of legal capacities			Action in a setting of local socio-cultural diversity
	Policies	Influence to change local interests into public actions		Practices	Response to the scale of alternatives
		Implementation of public policy			Dissemination of results
Local Management	Local planning	Incorporation in plans of local demands	Collaborative Disposition	Local vision	Identification of opportunities for action
		Degree of flexibility to adjust plans			Capacity to assess consequences and modify to local context
	Decentralization	Autonomy in political decisions		Conflict management	Capacity to recognize incompatibilities
		Local responsibility for expenditure			Capacity to reach agreements
	Leadership	Degree of local participation in strategic decisions		Linkages	Extent of participation in networks and forum
		Capacity to facilitate local processes			Local problems leading to networks/links
	Resources	Proportion of locally-mobilized resources		Cooperation	Recognizing multiple interests
		Percentage of self-management			Management of negotiation mechanisms
Quality of Life	Machinery	Type of communal equipment	Personal Capacities	Self-esteem	Number of people who changed their self-perceptions
		Collective services rendered			Types of new roles/tasks that people assumed
	Basic necessities	Satisfaction of housing, education, health needs		Cultural identity	Extent to which local customs and traditions were valued
		Changes in quality of life perceived by local people			
	Employment	Number of jobs created or maintained		Creativity	Openness to innovation
		Annual average income			Annual average income
	Skills	Type of local knowledge incorporated		Critical reflection	Capacity to explain reality
		Events during which local knowledge was used			Recognizing and learning from errors

出所 : Torres(1998)

(5) 調査手法

SISDELが開発されてから2年間に経過している。この手法を使うのは、地方政府の農村普及員、農村組織のリーダー、NGO スタッフなどである。SISDELでは情報収集と分析のために、簡易迅速型から表A2 - 7 - 2に示す複雑集約的型まで様々な方法を用いている。どの方法を使うかは、調査結果を誰にどう報告するか、プロジェクト実施者の教育レベル、それぞれの手法を扱える能力・興味、分析方法と結果の使い方などによって違ってくる。

表 A2 - 7 - 2 複雑・集約的・定量的な手法

Prospective design(simulations with GIS)
Comparison of before/after or with/without project scenarios
Baseline studies
Strategic analysis
Census
Pre-coded questionnaire
Interviews with fixed questions
Structured non-intrusive interviews
Rapid rural appraisal interviews
Compilation workshop
Structured interviews
Consensus workshop
Focused discussion
Pair-based rapid appraisals
Open questions
Transects
Focus groups
Document interviews
Semi-structured interview
Participant observation
Informal interviews

出所 : Torres(1998)

A2 - 7 - 3 評価結果・教訓

(1) 結果のフィードバック

モニタリング・評価段階で明らかになった結果は、COMUNIDECのスタッフの補佐を受け地域のプロジェクト・チームがフィードバックする。その方法は2通りあり、一つはエクアドルネットワークの一つとの共同出版、もう一つは地域開発に関係するスタッフを対象とした上級研修である。

(2) 教訓

この事例を通じて、参加型評価が成功するためにもっとも重要な条件は以下の3点であると考えられる。

郡庁など地域の開発担当機関がプロジェクト・サイクルの全てに積極的に関わること。

自らの活動を適時に評価し、その結果を地域と共有できることで、担当機関が参加型評価の価値についてより理解を深められる。

事業が既存の開発方針・戦略に沿って実施されていること。目的のない事業を評価しても、的を射たものにはなり得ない。

新しい手法を人々がどう受け入れるかは、お互いに学び合うという姿勢が基本である。そうでなければ、異なった専門分野や所属する組織、外部者・内部者などがそれぞれ情報や経験を共有し合い、事業に対する共通認識を持つことは難しい。

A2 - 8 訓練プログラムに対する参加型インパクト評価¹⁹

A2 - 8 - 1 評価対象プロジェクトの目的と概要

The Education for Life Foundation(ELF)は、草の根グループの強化を通じてできるだけ多くの住民が国の民主化に参加できるよう支援を行っている NGOである。現在は、フィリピンにおいてデンマークの支援による民俗学校 (folkschool)プロジェクトで、コミュニティ・リーダー育成のための活動を行っている。主な活動内容は、 5日間のワークショップによる問題点の分析、訓練ニーズの把握、訓練参加の選定、 6週間の一般リーダーシップ訓練、 一般リーダーシップ訓練を修了したリーダー(リーダー研修卒業生)に対する特別訓練、 一般住民を対象としたコミュニティ・ニーズに基づく短期訓練、 すでに訓練を実施したリーダー研修卒業生に対する遠隔地訓練である。1992年に活動を開始して以来1997年までで、合計で41州412村に住む709名のコミュニティ・リーダーに対して一般リーダーシップ訓練を実施した。

A2 - 8 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的(参加型評価を行った目的)

プログラムは1996年より第二フェーズに入ったが、第一フェーズでは体系的な評価を行っていなかったという反省から、第二フェーズでは参加型インパクト評価を計画・実施することにした。評価の目的は次のとおりである。

- ELFの訓練コースがコミュニティ・リーダーに与えたインパクトを把握する。
- リーダー研修卒業生がそれぞれのコミュニティに与えたインパクトを把握する。
- 評価調査に参加するリーダー研修卒業生を対象に、評価能力を向上させる。
- フィリピン文化・習慣を考慮した調査方法の開発と普及をする。
- 調査に参加させ結果を共有することにより、コミュニティ開発に対する

¹⁹ Abes, R.(1998)pp.62 - 67

リーダー研修卒業生の意識を向上させる。

- フィリピンの草の根リーダーシップに関する理論構築に役立てる。

(2) 期間

評価は1996年から1998年までの3年間にわたり行われている²⁰。1996年は、評価計画の策定、指標の設定、サンプル数の決定、評価に参加するリーダー研修卒業生の選定と訓練、情報収集方法の開発、そしてベースライン・データの収集を行った。1997年は収集したデータの有効性をコミュニティにおいて検証、フォローアップ訓練、2度目の情報収集を行っている。1998年は1997年とほぼ同じ活動を行い、最終的に3年間で収集した情報を比較検証する計画である。評価の流れは(5)評価計画・参加型評価の手順の項目を参照。

(3) 評価計画・参加型評価の手順

1) 準備段階

主な活動内容は、評価計画、評価に参加するリーダー評価者の訓練(参加型調査の原則・ツール、フィリピンの文化、情報収集・報告書作成・分析の方法など) 評価プロセスの設計や質問の作成であった。調査サンプルとして、1996年に実施した一般リーダーシップ訓練2コース参加者の中から24名のリーダー研修卒業生を選んだ。さらに、効果を比較測定するため、どの訓練にも参加していないコミュニティ・リーダーを24名選んだ。

評価には7つの関係者グループが様々な形で参加した(それぞれの参加の度合いについては(5)参加者を参照)。

さらに、個人レベルとコミュニティレベルでの効果を測定するため、ELFスタッフとリーダー評価者が中心となって指標を策定した(指標は(4)評価項目を参照)。

2) 情報収集・分析

(6)調査手法を参照

²⁰ 報告書の作成が1997年であるため、1998年については計画された活動である。

(4) 評価項目(Evaluation Questions)

表 A2 - 8 - 1 コミュニティ育成プロジェクトの評価の指標

個人レベルの指標	コミュニティレベルの指標
<ul style="list-style-type: none"> ・「民主主義、市民権、男女の役割分担、コミュニティ開発、環境保全、公的なことからへの住民の積極的で効果的な参加」に関する意識と実践 ・プロジェクト運営能力 ・生業 ・世帯所得 ・リーダーとしての自覚と意識 ・自尊心など、主な性格の特徴 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの「民主主義、市民権、男女の役割分担、コミュニティ開発、環境保全、公的なことからへの住民の積極的で効果的な参加」に関する意識と実践 ・生業と世帯所得 ・公的なことからへのコミュニティの参加のレベルと質 ・コミュニティの行動に対処する政府サービスのレベル ・草の根組織のプロジェクト運営能力 ・リーダーのプロジェクト運営能力についてのコミュニティ・メンバーの見解 ・リーダーの指導力についてのコミュニティ・メンバーの見解 ・リーダーの自尊心その他の性格の特徴に関するコミュニティ・メンバーの見解

出所：Abes(1998)を基に作成

(5) 参加者

評価には7つの関係者グループが様々な形で参加した。それぞれのグループが評価のプロセスにどの程度関わったかを下表に示す。

表 A2 - 8 - 2 コミュニティ育成プロジェクトの評価への参加の程度

段階	ELFのスタッフ	PPRTH	リーダー 評価者	リーダー 研修卒業生	リーダー 研修卒業生の コミュニティ	未研修の リーダー	未研修 リーダーの コミュニティ
全体計画				-	-	-	-
訓練				-	-	-	-
評価プロセスの設計				-	-	-	-
情報収集							
分析					-		
結果発表と報告書作成				-	-	-	-
評価結果の利用							
インパクト評価の審査							

注 1) PPRTH(Philippine Psychological Research and Training House)

2) 記号は が参加の程度が高い、 が中程度、 が低い、 - が参加なしを示す。

出所：Abes(1998)を基に作成

(6) 調査手法

情報収集の方法は、PPRTHとフィリピン心理学協会 (Psychological Association of the Philippines) が開発した。その方法は、当該地域の文化習慣を考慮して、外部の調査者が調査対象のコミュニティにできるだけスムーズに受け入れられ、正確な情報が得られるよう考えられたものである。手順は以下のとおりで、会話を中心とした情報収集法である。

- Guided discussions
- Story telling
- Asking questions
- Observation
- Psychological assessments
- Surveys and interviews

会話はテープに記録され、「Key Judges法」²¹を用いて、内容を分析し上記の指標にそってグループ化した。グループ化した情報を、訓練に参加したリーダー・そのコミュニティとそうではないグループとの間で比較分析をした。その結果は、LGがファシリテーターとなり、調査者・調査対象者に発表・協議を行った。このプロセスは3年間継続して実施され、報告書は毎年PPPTHがまとめている。

A2 - 8 - 3 評価結果・教訓

(1) 参加型評価の効果

リーダー卒業生が評価のプロセスに参加することにより、自分がコミュニティや組織に対して貴重な役割を果たしていることを認識するとともに、自分自身が訓練とその後の活動でどう変わったか、さらに今後どう改善していくべきかを把握する機会にもなった。また、コミュニティにとっては、評価のプロセスを通じて民主主義やジェンダーなど過去に議論をしたこともない

²¹ 「Key Judges法」は少なくとも3名の合意を基に作業を進めていく手法とあるが、それ以上の詳細説明はない。

分野について考えるきっかけを与えた。

(2) 課題と今後の方針

本評価調査の方法について、以下の点が主要な課題としてあげられる。

- 住民との会話や協議が、文化習慣の違いによって調査者の考えている内容や方向性とは異なった方向にいくことが多かった。リーダー評価者のファシリテーターとしての能力が重要である。
- テープに録音された会話内容を文章化したため、非常に多くの時間がかかり、グループ化すべき情報も相当な量になった。
- 体系化された分析方法ではないため、作業には多くの人間が必要とされた上、分析まで及ばない情報もあった。

このため、今後は、リーダー評価者の能力向上のために、ファシリテーター養成、小グループ討議の方法、文章化・要約技術などに関する訓練を強化していく方針である。さらに、情報のコード化作業者を専任で雇用するとともに体系化された情報処理の方法を開発する意向である。

A2 - 9 JVC ワークショップによる参加型評価²²

A2 - 9 - 1 評価対象プロジェクトの目的と概要

ここで評価事例として紹介するのは、JVCラオスが支援する農村開発事業の1つである米銀行活動の参加型評価ワークショップである。米銀行とは、米不足の村が承認や大規模農家などから高利で借米せずにすむための、村の互助制度の一つである。ラオス農村部の多くは天水型自給農業を営むが、干ばつ、洪水、病虫害、ネズミの害などで近年不作続きである。数百パーセントという高利子で借米するために、水田を手放す、返済のための出稼ぎなどが起きているため、農民には米不足が最大の課題となっている。

JVCの米銀行では、通常作柄時に籾米を持ち寄り、不足分をJVCが追加して備蓄し、不作時に貸し出している。村人全員で規約、貸出農家の選考基準などを合意し、3～6名の運営委員会が運営する。収穫後、10～30%程度の利子を加えて返米する。JVCからの追加分は3年貸与で、無利子で償還し、他村の支援に回す約束である。利子分は村に残るので米燐光は存続できる。評価ワークショップの対象となったのはラオス中部の県で1994年11月末に実施された。

A2 - 9 - 2 評価の概要

(1) 評価の目的、(参加型評価を行った目的)

評価ワークショップの目的は以下のとおりであった。

村人自身に米銀行の目的を明確化してもらう。

過去の活動を振り返る。

現段階での目的達成度を村人が評価する。

村人や女性同盟が米銀行の問題点・困難な点を認識する。

村人による問題や困難の解決策、米銀行の改善策の立案。

米不足対策としての米銀行の有効さの評価。(他村への適用の判断のため)

²² 磯田(1995)

活動の目的が、住民である村人が開発のあり方を考え、実現することにおかれていたため、その活動の評価も、実施主体の思い入れが判断を左右する危険もあろうが、あえて彼らによる評価抜きにはないと考えられた。また、評価自体が村での活動を村人自身のものにしていく重要な過程であると考えられた。

(3) 期間

ワークショップが行われた期間は3日間である。

(4) 実施体制

準備と運営

ワークショップを実施するために、目的、セッション構成、時間配分、担当役割、具体的な問いの内容、示す図表や資料など、スタッフで十分な打合せを行い、共通理解を得て準備を行った。過去の様々な会合の経験から、意見がよく出る方法や反省を踏まえながら企画が進められた。通常、ラオス人の担当スタッフ3人と日本人1人、県の担当者1人程度を中心に数回の会議を持って確定して行く。

ワークショップの実施中も、スタッフは毎日反省会を行い、翌日の計画を実情に合わせて調整した。村人が十分理解できない場合は翌日もう一度繰り返すようなこともあった。また、スケジュールの合間にはゲームや歌など息抜きをしたり親睦を深める時間を、1日に1、2回とるようにした。

(5) 評価計画・参加型評価の手順

ワークショップの実施と流れ

第1日目

「評価とは何か」の説明、全体理解

(「評価」とは期待していたことと活動結果や起きたことの現実との一致やずれを判断すること)

村別の討議

米銀行に期待していたことの整理(評価項目)

第2日目

各村ごとに「期待」と「実績」の比較を通じた成果と問題点の検討、全体への報告

全体で問題の再確認と原因分析

問題は5項目にまとめられ、原因が列挙される

各村からの参加者によって構成される4つの混成グループによる具体的な解決策の検討

第3日目

前日の検討結果の共有

各村ごとに議論を踏まえた今後の活動計画の検討、全体への発表

ワークショップの反省

最初に提示された目的の達成

参加者一人一人の各セッション内容の理解の評価

3日間の整理

(6) 評価項目(Evaluation Questions)

ワークショップにおいて、各村別に米銀行に期待していたことを整理、実績の整理を通じて成果や問題点を発掘した。

(7) 参加者

村の開発ボランティア及び女性開発員には、ファシリテーターやリーダーとしての育成研修を行った。ワークショップへの参加者は、米銀行を実施している2郡5村の村人23人、県女性同盟と県森林局職員の2人とJVCの3人であった。

(8) 調査手法

ワークショップの実施(場所:県庁所在地にある県女性同盟内の研修教室と宿舎)による。村別ディスカッションや村を崩したグループ・ディスカッ

表 A2 - 9 - 1 関係者による米銀行プロジェクト評価への参加

	村の開発 ボランティア	女性 開発員	村人	県森林局 職員	県女性 同盟	JVC
ワークショップ 開催準備						
ファシリテータ・リー ダーとしての育成研修						
ワークショップ						

出所：磯田厚子(1995)を基に作成

ション、全体・ディスカッションなどを駆使した。

A2 - 9 - 3 評価結果・教訓

(1) 評価結果

5村とも、高利貸しから借米する世帯数が減り、より農業に専念できるようになったため、米の生産が少し増加し、米不足の世帯数自体が少し減少したことが分かった。しかし、3つの村では利子の積み立てによる互助基金がまだ確保できていなかった。検討を深めるため、全体で問題の再確認と原因分析が行われた。全体で議論するようにしたのは、問題に共通点が多かったことと、全体の共通理解が必要と判断したためである。問題点は5項目にまとめられ、その原因が列挙された。

続いて、各村から参加者の混成グループが4つ編成され、問題の具体的な解決策が検討された。検討結果は全員で共有された。3つのグループは外部からの増資を提案し、残る1グループは借米や返米のデータを把握することと、その結果に基づいて原資返済を3年から6年程度まで延長することを提案した。その他にもいくつかの提案があったが、中には議論の結果、取り下げられたものもあった。

最後にこれまでの議論を踏まえ、今度は村ごとに今後の活動計画を検討して全体の前で発表が行われた。

政府カウンターパートの女性同盟は、米銀行の運営は記録や利子管理が煩

雑な上、借りても返さない世帯の問題などがあることから、村によっては運営が難しいのではないかと疑問を持っていた。最後のセッションではこの点も議題に取り上げられたが、大半の参加者は、米銀行は役に立っており、問題や困難は努力によって克服できる、と感じていることが分かった。

(2) 参加型評価の成果と反省点

1) プロジェクトの現状を正しく把握できたか

ワークショップで報告された実績や参加者の判断した成果、指摘した問題点や原因などから、活動のおよその進行状況や成果を把握する事ができた。ところが、後日各村を訪問して分かったことであるが、一つの村からの報告は事実と非常に異なっていた。その村では米の貸出し記録がほとんどなく、返済も滞り、運営が暗礁に乗り上げる寸前であった。しかし、JVCはこのことが参加型ワークショップの有効性を直ちに否定するものではなく、むしろ、ワークショップの趣旨を徹底し、参加者間の信頼関係を改善することなどにより克服できる課題であると考えている。

2) 村人にとってどんな意味があったか

ここでの評価は、良し悪しを採点するためのものでなく、成果と問題を自己評価し、活動をより良いものにするためであった。同時に、村人が集まって報告や議論し合うことで、成功や失敗例、悩み、工夫・努力など活動経験を村間で共有するのに役だった。うまくいってない村への励ましや、解決のヒントを得る機会を提供できる。このような観点からは一定の成果が得られたと考えられている。

3) どのような位置づけの評価だったか

今回のワークショップの目的は、村人活動への期待を明確にし、それを達成したかどうか、どのような問題がありそれをどう解決するかを、村人自身が考えるプロセスを作り出すことであった。これは、「参加型活動を完結させるためのステップ」であったと考えられている。

しかし、活動を改善するためのプロセスとは言うものの、ワークショッ

プの中ではインプットや活動についてはほとんど触れず、成果と困難のみが議論された。このような「受益者が参加する評価ワークショップ」では、実施機関としてインプットした側も、そのインプットを村人がどう受け止めているのかを知り、活動計画の改善に反映させる必要があった。

資料3. 国際機関、二国間援助機関における参加型評価の位置づけ

本章では、主要援助機関が、プロジェクト評価に関する政策やガイドラインの中で参加型評価をどのように扱っているか、また実際にはどのように実施しているかについても検討する²³。

A3 - 1 評価ガイドライン、マニュアルにおける参加の考え方

DAC評価原則においては被援助者の参加が奨励されている。また、ほとんどの援助機関は、政策文書においては参加型アプローチの重要性を認識している。しかし、援助機関が現在用いている評価ガイドラインやマニュアルにおいては、主流は参加の少ない従来型評価である。被援助国関係者の参加についての考え方は様々であり、参加型アプローチが奨励される場合もあるが、たいていは、主導権を援助機関に残したままでの参加、すなわち従来型評価の範疇の参加が想定されている²⁴。

なお、評価の主な目的としてアカウントビリティの側面が強調される場合と、経験や教訓の学習の側面が強調される場合とがあるが、学習の側面を強調している援助機関ほど、被援助国政府や受益者の参加が奨励される傾向がみられる²⁵。

²³ OECD(1997)、OECD(1998)、Iarrera, M.(2000)などに基づく。

主に引用するのは、2000年2月にDAC評価グループで検討されたDAC事務局が作成した調査報告書(Iarrera, M., 2000)である。DACは1998年に評価ガイドラインのレビューを行い、その結果、評価原則が奨励する共同評価があまり行われていないことが明らかとなった。そこで、DACは1999年にパートナーシップ実践の現状と課題を明らかにするための調査を行った。この調査では22の二国間援助機関、4つの地域開発銀行、IMF、世界銀行、EC、UNDPを対象に質問票調査、メンバー援助機関の共同評価(参加型評価も含む)の実施状況の調査、メンバー援助機関の評価報告書のレビューが行われた。

²⁴ 従来は、評価は計量的手法を用いる方が正確で客観的であって、参加型評価は手法の信頼性が低いと考えられ暗に敬遠されてきた。このため援助機関の定めるガイドラインやマニュアルが、かえって参加型評価を行うためには制約となることもあった。OECD(1997) pp.94 - 98

²⁵ 例えばDANIDAの評価ガイドライン(1999)は「評価マネジメントの道具であり、経験の蓄積と教訓の学習という二つの目的に活用されるべきである」としている。一方、Sidaの評価ポリシーでは、評価は教訓の学習というよりはむしろスウェーデンの開発援助資金の使途と成果を検証するためのものであると考えられていることが、参加型アプローチの導入を制約する可能性がある。Iarrera(2000) pp.14 - 18

A3 - 2 評価における参加の現状

DACの調査結果によると、DAC評価原則が採択されてから1998年までの7年間に、DACのメンバーである援助機関においては約6,500の評価報告書が作成されたが、その中で参加型評価に分類できるものは、わずか15であった²⁶。そのほぼ全てがNGOが実施した、あるいはNGOとともに実施した評価である²⁷。

ほぼ半数の援助機関では、主にフィールド調査、報告書作成、評価結果の普及などのプロセスにおいて、頻繁に被援助国の政府職員の参加を得ている。しかし残りの半分の援助機関では、被援助国政府の参加は少ないか、ほとんど行われていない。また、被援助国の様々な専門機関の参加を得ることもあるが、その頻度は政府職員の参加に比べると低い。

一方、受益者の参加はごくまれにしか行われていない。しかも、そのほとんどはフィールド調査においてグループ・インタビューやキー・インフォーマント・インタビューを行って受益者の意見を求める程度である。受益者が参加することのある評価やプロジェクトの種類は限られており、インパクト評価、コミュニティ開発プロジェクト、コミュニティにおける給水プロジェクト、専門教育、農村開発、保健医療分野、小規模融資、教育、女性に焦点をあてたプロジェクトなどである。

同報告書は、援助機関は被援助国政府との共同評価に関して、被援助国の参加の度合いを中程度あるいは低くにとどめておきたいと考えているように見られる、と述べている。また、援助機関の大多数は、評価において被援助国政府と共同評価を行うことは容易でないと考えている。その理由として、相手国政府が関心を示さない、時間と予算の制約、コミュニケーションの問題と遅れ、作業の複雑さ、などが挙げられている。

しかし一方で、多くの援助機関は、次第に参加型調査手法を多用するよう

²⁶ OECD(1998)pp.21 - 22

²⁷ 多くの援助機関にとってNGO支援の評価は比較的新しいテーマであるが、従来の政府間プロジェクトに比べて革新的な方法、例えば、比較的長い期間をかけて何回も現地調査を行ったり、本格的な参加とまではいかなくとも参加型調査手法を多用する傾向が見られる。OECD(1997)p.97

になってきていることが報告されている²⁸。また、多くの援助国は、被援助国関係者の評価への参加を重要かつ有益と考えているだけでなく、評価における参加が効果的なものとなるためには、相手国関係者がプロジェクトの全段階に参加することが望ましいと考えている。

A3 - 3 各援助機関の参加型評価への取り組み状況

ここでは、4つの多国間援助機関と8つの二国間援助機関について、参加型評価への取り組みの現状、あるいは評価における参加の考え方について、各援助機関の政策、ガイドライン、マニュアル、及び援助機関の評価制度や能力についての調査報告書²⁹などの文献を中心にレビューする。各機関の参加型評価への取り組みをまとめると表 A3 - 1 のとおりである。

A3 - 3 - 1 国連開発計画(UNDP)

(1) モニタリング・評価の概要

1) モニタリング・評価の目的

UNDPではモニタリングは全てのプログラムとプロジェクトが対象となる。一方、評価は一定の予算規模と実施期間³⁰を超えるプログラムと一部の革新的な内容を持つプログラムやプロジェクトについて実施される。

UNDPのモニタリング・評価を規定する文書には、政策とそれに基づき作成されたモニタリング・評価ハンドブック³¹、プログラミング・マニュアル³²、及び手法を解説するいくつかの補助的なハンドブックがある。政策は1997年6月に更新され、同時に、モニタリング・評価ハンドブックが

²⁸ OECD(1997)p.96, OECD(1998)p.92など。なお、Estrella, M., Gaventa, J.(1998)p.3によると、FAO、USAID、DANIDA、OFID、Sida、NORAD、World Bankなどで参加型手法が多く用いられている。

²⁹ 国際開発ジャーナル社(1998)、AusAID(1998)、Dfid(1998)など。

³⁰ 100万ドル以上、及び10年以上。

³¹ UNDP(1997b)

³² UNDP(1999a)

表 A3 - 1 各援助機関の参加型評価への取組み

援助機関名	政策・評価ガイドライン等における参加の強調程度	参加型評価に関するガイドライン、マニュアル等（評価ガイドライン以外）	（本格的な）参加型評価の事例 その他特記事項
UNDP	強い	参加型評価のハンドブック（1997）	ハンドブック作成のため3つのケーススタディを実施した。最近の事例は不明。
USAID	強い	参加型評価、参加型調査手法などのTIPS（ヒント集）（1996）	1999年に本格的な事例が2つ確認できたが、それ以外は不明。取り組みも早く、ある程度事例があると考えられる。
FAO	強い	参加型モニタリング・評価のガイドブック（1988）	確認されていないが、早くから取り組まれていることから多数あると思われる。
世界銀行	中程度	水供給分野の参加型評価ガイドブック（1993）	本格的な事例は多く見当たらないが、広義の参加型モニタリング・評価は多数実施されていると見られる。
Sida（スウェーデン）	中程度	特になし	本格的な事例はない。評価への参加を促進するよう最近政策が改定された。
DANNIDA（デンマーク）	中程度	特になし	本格的な事例は見当たらない。
FINNIDA（フィンランド）	中程度	特になし	本格的な事例は見当たらない。
CIDA（カナダ）	中程度	特になし	NGOプログラムにいくつか事例が見られる。
ADB	弱い	特になし	本格的な事例はない。評価の一部に参加型調査手法が用いられる例が少数。
DfID（英国）	弱い	特になし	本格的な事例は見当たらない。
NORAD（ノルウェー）	弱い	特になし	本格的な事例は見当たらない。
BMZ / GTZ（ドイツ）	中程度	特になし。ZOPPのガイドブック、マニュアルに含まれる。	ZOPPの一部として実施されていると考えられる。

出所：筆者作成

出版された。モニタリング・評価の手順を定めた実務マニュアルは、1999年4月に改訂されている。

UNDPの評価政策によると、モニタリング・評価は、 アカウンタビリティを高める、 意思決定のための明確な情報を与える、 経験を通じて将来のための実務的な教訓を得る、という3つの必要性に応えるために行われる。モニタリング・評価ハンドブックには、以上の3点に加え、 被援助国の国家、地域、草の根レベルでの能力開発を促進する、という目的が上げられている。

2) モニタリング・評価の体制

1994年に、モニタリング・評価の強化とその戦略的な活用のために、評価戦略計画部(Office of Evaluation and Strategic Planning : OESP)が設置され、 開発政策の戦略的分析とUNDPの運営方法の改善、 アカウンタビリティ、フィードバック、学習文化(learning culture)の強化、 UNDP内の政策策定、実施状況の調整、 評価と戦略的プランニングの一本化、の4つの役割を担うようになった。1997年にはOESPの戦略部門と評価部門が分離され、評価部門は新たに Evaluation Office(EO)と呼ばれるようになった。EOには、 Knowledge and Learning、 Methodology and Capacity-Building、 Strategic Evaluationの3つの作業グループが置かれている。

評価は、実施主体により内部評価と外部評価、実施時期により中間評価(Mid-term Evaluation)、終了時評価(Terminal Evaluation)、事後評価(Ex-post Evaluation、終了2年後以降)に分けられる。評価の種類には、プロジェクト評価、セクター別評価、テーマ別評価、プログラム評価などがある。

(2) 参加型評価の定義と評価全体における参加型評価の位置づけ

UNDPは、「参加型評価は住民を中心とする評価である」と定義している。プロジェクト関係者と受益者は単に評価の対象となるだけでなく、評価を行うプロセスの中で中心的な役割を担う³³。現在、UNDPにおいては、モニタリング・評価のほぼ全てのプロセスにおいて関係者の参加が強調されている。

³³ UNDP(1997a)

例えばプログラミング・マニュアルは、モニタリング・評価をプロジェクト・サイクルの一部として統合するための留意点のひとつとして、「関係者の見解を反映させることができるように、可能な限り参加型のモニタリング・評価メカニズムを採用すべきである」「関係者はプロジェクト終了にあたり、経験に基づき、他の開発プロジェクトに役立てることができる教訓を整理する」としている。

(3) 参加型評価

1) 概要と手順

モニタリング・評価ハンドブックは、参加型評価の概要を表A3 - 2のように整理している。また、参加型評価ハンドブックでは、参加型評価を実施する手順を表A3 - 3のように説明している。

以上のプロセスの中で、計画のためのワークショップ、データ収集のための(比較的小規模な)ワークショップ、そして分析のためのワークショップという、3つのワークショップを開くことが示唆されている。

参加型評価を実施する期間の長さは、プロジェクトの複雑さや関係者の能力と都合によって左右される。また、必ずしも上述の4段階を連続的に行う必要はなく、プロジェクトのいくつかのフェーズにまたがっても構わない。なお、一応の目安として、ファシリテーターは3～6カ月の期間に10人/週程度必要になる。また、準備段階、特に各関係者の参加の準備に時間を割き、関係者の理解と信頼、コミットメントを得ることが極めて重要である。費用面については、プロジェクトの性格や評価の範囲などに左右され一概にはいえない。

2) モニタリングへの参加

モニタリング・評価ハンドブックでは、モニタリングの方法として、受益者やターゲット・グループと意見交換することに焦点を当てたフィールド訪問(field visits)、関係者のオーナーシップを高めることを目的とした関係者会議(stakeholder meetings)などの参加型の方法が挙げられている。

フィールド訪問については、ターゲット・グループや直接受益者がプ

表 A3 - 2 UNDP における参加型評価の概要

目的・機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係者がよく考え、分析し、行動する能力を築くように支援する。 ・ 改善につながるような教訓の学習とフィードバックに貢献する。 ・ 関係者に対するアカウンタビリティの確保を支援する。
実施の基準・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終ユーザーと受益者が明確なプロジェクトまたはプログラムに対して行う。 ・ 通常は中間評価、しかし、その後や終了時にも行う。終了後も行うが、プロジェクト終了後は全ての関係者が残っているとは限らないので、参加の範囲や程度は様々であろう。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の妥当性、プロジェクトのパフォーマンスと成功の度合い、及び評価の時期と範囲によってはその他の要素が含まれる。 ・ 関係者が活発に、直接に参加する評価プロセスそのものも、ひとつの焦点である。
実施者	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト関係者 ・ ファシリテーターが評価プロセスを刺激し運営するが、評価を導くことはしない。
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価の時期と範囲による。一般に、分析や問題解決のための提言に関係者の見解が反映されるべきである。

出所：UNDP(1997a)

表 A3 - 3 UNDP における参加型評価の実施手順

1. 準備段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加型評価の原則に沿った概念フレームワークの準備 ・ 制約や資源の検討 ・ 誰がファシリテーター、評価チームと関係者になるかについての検討・整理 ・ 主要関係者と参加型評価の目的についての折衝³⁴
2. Evaluation questions の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップやフィールド訪問などにより評価質問を挙げる。 ・ 共同で評価調査項目を定める。
3. 情報収集・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ収集についてのトレーニング ・ 共同でデータを収集する。 ・ 共同でデータを分析する。
4. 考察と行動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解決すべき問題に優先順位をつける。 ・ 問題を解決するための資源の利用計画を作成する。 ・ 問題解決のために共同で行動する。

出所：UNDP(1997a)

³⁴ 普通、準備はプロジェクトの現場から遠く離れたオフィスで行われるが、参加型評価においては関係者の関心事が何であるか、すなわち「誰が何のために何を知りたがっているか」を常に念頭において準備を進めるべきである。

プロジェクトからどのような影響を受けているか、また何を提言したいかについて意見を求めること、関係者の意見が反映できるようなメカニズムが作られていることを確かめること、及びフィールド訪問報告書は報告者の考えだけでなく、「関係者の見解」に焦点をあててまとめる。

関係者会議は必要に応じて様々な議題で、様々なレベルと規模で開催されるが、そこにはUNDP、実施機関のみならず、必ずターゲット・グループが参加するべきである。

3) 評価への参加

評価の実施が決まると、UNDP各国事務所はまず企画書(TOR)を作成する。プログラミング・マニュアルでは、評価を準備する際には関係者の見解や関心事が適切に評価計画に反映されるべきであるとされている。評価のTORについては関係者の意見を求め、協議する必要がある。また、評価の各段階で必要に応じて関係者が参加するための準備をする。

また、指標の選択と各指標に対する実績の確認にも参加が必要である。評価に用いる指標は、原則としてプロジェクトの形成段階で選択される。モニタリング・評価ハンドブックによると、このプロセスにはプロジェクトを直接担当する関係者のみならず、その他の幅広い関係者が参加すべきである。これは、プロジェクトに対するオーナーシップと、プロジェクトが計画する結果に対する責任感を高めるためである。モニタリングにおいては指標の計測に格付けシステム(rating system)を用いるが、その格付け作業においても同様に、主要関係者の参加が奨励されている。

A3 - 3 - 2 米国国際開発庁(USAID)

(1) モニタリング・評価の概要

1) モニタリング・評価の目的と方針

USAIDでは、1980年代以降個々のプロジェクトがどの程度成果を挙げたか、という数値目標重視の姿勢から、それが長期的にどうインパクトを与えるのか、特にマクロ経済面でどのような貢献をしたのかを重視する傾

向が強まっている。

USAIDでは評価の目的として、予測しなかった結果(ポジティブな面、ネガティブな面)を見出す、受益者のニーズにプロジェクトが合致したかを検証する、USAIDの活動のインパクトを測定する、意図しなかったインパクトを確認する、自立発展性、費用対効果、妥当性などの点を調査する、プログラム改善のための提言を行う、他のケースにおいても応用できる教訓を引き出す、成果の枠組みに内在する仮説と仮定を検証する、という8点を挙げている。

評価は、USAIDの意思決定、アカウンタビリティ、及び学習を行っていくという面で重要な役割を果たすマネジメント・ツールであり、USAIDの開発援助プログラムや活動の成果に関連するマネジメントの問題に対応できるよう計画・実行される体系的な分析のことであると定義されている。

1980年代半ば以降USAIDが評価を実施してきた重点分野は、経済成長、USAIDの組織運営、天然資源・環境、援助計画の企画・方法論、人口・健康、民主主義とガバナンス、人道援助などである。

2) 評価の体系

現在のUSAIDのモニタリング・評価には、大きく分けて、パフォーマンス・モニタリングと評価の2種類がある。

(a) パフォーマンス・モニタリング

パフォーマンス・モニタリングは、援助プログラムやUSAID組織全体・部局を対象に、様々な段階で継続的に行われている。プロジェクトに対するモニタリングの手順は以下のとおりである。

戦略計画の決定:内部で戦略目標チームが形成され、プロジェクト活動の目標や指標などを決める。

パフォーマンス・モニタリング計画(Performance Monitoring Plan : PMP)の作成:現場が活用するためにモニタリングの具体的手法を詳細に規定するもので、モニタリング指標とその定義、情報源と収集方

法、責任分担などが含まれる。

モニタリング：戦略目標チームまたは現地のプロジェクトの担当者が、PMPに基づいてモニタリングを実施するほか、PMPの見直しを適宜行う。

フィードバック：現地のプロジェクトの担当者が一年に一度、「Results Review & Resource Request Report」をUSAID本部に提出し、本部が活動の成果を分析する。

(b) 評価

評価はモニタリングと異なり、その必要性が認められた場合にのみ実施される。1970年代はUSAIDが資金提供するすべてのプロジェクトを対象に評価を行っていたが、その大半はプロジェクトの正当性を主張するためのものであり評価が形骸化しつつあったという反省を経て、評価は、モニタリングで得られた結果に基づき、特に目標を大きく上回った成功事例や逆の失敗事例、特定テーマなどに関わるプロジェクトを選択して、結果の分析や長期的インパクトの検討などを行うこととなった。

評価手法はチーム構成から以下のように分類される。手法は評価目的に応じて選択される。

内部の関係者による評価

外部機関による評価

合同評価：USAID職員、政府機関、プロジェクト関係者、その他(世界銀行、NGOスタッフなど)からなるチームでの評価

参加型評価：研究会やセミナー形式で複数の参加者(受入国代表、ドナー機関、実施機関のスタッフなど)を交えて行われる。参加者は評価計画の作成、情報収集、分析、評価結果の報告、フォローアップ活動などに積極的に参加する。

(2) 参加型評価の定義と評価 全体における参加型評価の位置づけ

参加型評価は、開発プログラムの関係者、すなわちプログラム提供者、パートナー・受益者その他の関係者が、評価の計画とデザイン、情報の収集・

分析、評価分析、結論と提言の作成、プログラム改善のための行動計画作成など、全ての段階に積極的に参加して行われる³⁵。

1993年には援助プロジェクトへの広範な参加を促進するための"Participation Initiative"が開始され、評価のみならず開発プログラムの様々な局面における参加が検討され、促進されるようになった。

このような流れの中で、USAIDが1995年に開いた第2回「参加フォーラム」ワークショップで参加型評価が取り上げられ、USAID外部の参加型評価の実践経験が紹介され、USAID職員と共有された。このワークショップでは、「評価は、終着点ではなく、様々な関係者の共同作業により将来の方向性を見極めるための中継地点であると考えらるべきである」との結論に達している³⁶。

また、1995年には行政改革のための「リエンジニアリング指針(Reengineering Guidance)」が策定され、モニタリング・評価手法の見直しも行われている。その一環として「開発事業のすべての局面での参加を促す」ことも求められており、評価担当局である「開発情報・評価センター」は1996年より「パフォーマンス・モニタリングと評価のヒント(TIPS)」という一連のシリーズの中で参加型評価のほか簡易調査手法や指標の決め方などを論じてきた。また、リエンジニアリングに伴い作成されたUSAID職員及びパートナー機関(援助実施機関及び被援助機関)のためのトレーニング・マニュアルでは、評価の手法の一つとして参加型評価が紹介されている。

(3) 参加型評価の概要

前述の「TIPS」では、参加型評価の特徴を従来の評価手法と比較して以下のとおり説明している。

情報は、援助機関ではなくプログラム関係者のニーズを満たすために収集する。援助機関は、参加者がみずから評価を実施するために支援する。援助機関の役割は、参加者が評価の結果を自分のこととして意識するよう働きかけ、改善に向けた活動を促進していくことである。

³⁵ USAID(1996)

³⁶ このワークショップの概要はUSAIDのウェブサイトで公表されている。 < http://www.info.usaid.gov/about/part_devel/docs/pdiwksp2.htm >

評価活動に含む参加者の範囲とその役割は一定ではない。例えば、一部の評価はプログラムの実施者が受益者しか対象としないが、別の評価ではすべての関係者を含むこともある。

参加するグループは、お互いに情報交換や協議をすることによって、評価の結果について合意したり、解決策や改善策を策定する。

参加者全員の考え方を尊重する。影響力の大きい者が小さい者の参加を認める。

評価のプロセスは、参加者にとって学習の積み重ねである。評価の焦点は、目標に到達したかどうかを測ることだけではなく、参加者がプログラムの実施をどう改善していけばいいのか教訓とすべき点を見いだすことである。

ある程度の準備は事前に行うが、評価作業の計画はできるだけ関係者の参加によって決定する。一般に、evaluation questions、情報収集や分析の方法は、外部の評価者ではなく参加者が決定する。

実際に自ら体験することによって評価するのが理想である。何がどうして起こったのかを把握するためには、簡易調査手法(rapid appraisal methods)を用いることが多い。

これまでの評価が外部の者によって行われていたのに対して、参加者が評価するのが参加型評価である。ただし、一般的には外部の専門家がファシリテーターとして参加する。

USAIDでは、参加型評価の手順を以下のように説明している(表A3 - 4参照)。参加型評価の手法については、添付資料の事例3、4に示されている。

表 A3 - 4 USAID の参加型評価の実施手順

第1段階	参加型評価が適切かを検討する。参加型評価が役立つのは、プログラム実施上の問題点や受益者に対する効果を知りたい時、プログラムの目標や進捗に関して関係者の知識・意見を求めたい時である。一方、完全に外部の判断や特定の技術分野の情報が必要な時、関係者が参加する時間のない時、共同評価をすることに対して合意が得られていない時などは外部者による評価手法が適していると考えられる。
------	---

第2段階	参加の程度を決定する。どのグループが参加しどんな役割を担うかを検討する。プログラム関係者といっても範囲が広いので、参加グループを選択することも必要である。評価の目的に応じて参加者の範囲や役割を決めることになる。
第3段階	評価実施を計画する。評価の手法、スケジュール、資金源、作業を検討するとともに外部・内部の参加者の役割を明確にする。できるだけ事前に決定せず、評価のプロセスの中で決めていくよう考慮する。
第4段階	参加型評価は、一般的に外部・内部参加者のワークショップから始まる。そこで評価の目的など重要事項について合意を形成するとともに、手法について訓練する。最終的には、内部の参加者が、適切な手法を選択し情報収集・分析の方法を確定した上で評価計画を策定する。
第5段階	評価を実施する。一般的に、これまでのサンプル調査に比べて平易・迅速・低コストで実施できる簡易調査手法を用いる。外部のファシリテーターはこうした手法に精通しており、他の参加者の訓練や指導にもあたる。
第6段階	結果の分析と参加者間の合意形成を行う。
第7段階	行動計画を策定する。プログラムの長所や欠点について得た知識を今後の行動計画に生かす。評価に参加することにより参加者はプログラムについての知識や経験を得、自ら得た教訓をプログラムの改善に役立てる。

出所：USAID(1996)

A3 - 3 - 3 国連食糧農業機関(FAO)

(1) モニタリング・評価の概要

FAOが作成した現場担当者訓練用のハンドブックによれば、開発とは「問題を把握しそれについて何かを行うプロセス」と考えられている。モニタリングと評価はこのプロセスを改善するための運営手法の一つであり、妥当性・効率性・目標達成度・インパクトを明らかにするものである。

FAOは「プログラム評価報告書(Program Evaluation Report)」を通じてFAOの主要プログラムや活動の評価結果を明らかにしている。評価方法は基本的にログ・フレーム手法の考え方がベースになっており、6～8年間の活動を対象として、プログラムの目的や戦略など計画の妥当性・効率性・目標達成度・効果・結果の持続性などの観点から評価している。報告書の基本的な評価項目は、プログラムの特徴、プログラム計画との整合性、資源と運営面、実施成果、効果とインパクト、総合査定、主要課題と提言、である。

(2) 参加型評価の概要

参加型評価は「プロジェクト運営者が必要に応じて調整、政策や目標の再定義、組織の再編成、資源の再分配などができるよう、体系的に行う分析」と定義されている。

FAOの取り組みの中でも、特に、1979年にFAO主催で行われた「The World Conference on Agrarian Reform and Rural Development(WCARRD)」が、FAOを含めた援助機関の多くが参加型開発へ視点を向ける大きなきっかけを与えたと考えられている。この会議の主題の一つは「住民参加」と「住民能力の向上」であり、会議で誕生した「People's Participation Programme(PPP)」(後述)は現在でもFAOの活動の中心の一つである³⁷。しかし、「FAOが係わるすべての開発政策や計画に参加型開発の概念を取り入れるとともに住民参加の具体的手法を開発する」という方針が打ち出されたのは1989年になってからである。

村落開発の面から見ると、モニタリング・評価の一般項目は、実施のプロセス、活動の進捗や結果・業績、利用した資源、参加世帯の生活に対する総合的なインパクトである。さらに、社会側面からの定性的モニタリングも増えている。例えば、人々の参加程度、便益の分配、ジェンダー、価値感や行動の変化などである。一方、政策決定者や計画者にとっては、生産性と収量、販売や輸出に使える余剰生産量、技術レベル、情報や指導者へのアクセスといった情報が必要になることが多い。したがって、参加型モニタリング・評価(PME)のシステムを開発する場合には、これら2つのレベルで考える必要がある。

村落レベルの参加型モニタリング・評価(Participatory Monitoring and Evaluation: PME)の目的は、人々が効率性や目標達成度を高めるための管理手法であるとともに、彼等に影響を与えている様々な要因を意識・理解することによって、自ら開発プロセスを主導させるための教育プロセスでもある。PMEは、参加者が自分の活動がどの程度進んでいるかを常に判断し、かつ定期的に自らを評価することによって過去の間違ひから学ぶというシステムの

³⁷ PPPは貧困軽減を目的とした総合農村開発手法として、FAOの参加型評価のベースともなっている。

中に位置づけられる。つまり、PMEは人々の自助努力を促す手法であると考えられる。開発のサイクルの中で人々の参加が求められるのは、何をモニタリング・評価するのかの決定、モニタリング・評価の指標の選択、情報収集の計画、表の作成、結果の分析、情報の利用である。

FAOの経験から、人々のプロジェクトへの積極的な参加を促すため、PMEを計画する際には以下の点に留意すべきである。

より能動的で実践的な手法を用いる。例えば、参加者全員に何らかの役割を与えて、必ず参加できるよう配慮する。

全員が関心を持っている活動から始める。例えばコミュニティ地図から始めるとよい。

大グループより小グループを中心とする。グループが大きくなればなるほど全員の参加や合意形成が難しくなる。

参加者にとって役に立つ情報を提供する。分かりやすいよう、簡単な図表やモデルを使うことが大切である。

情報源である図書館、政府機関、学校、現場見学などに参加者をできるだけ連れて行く。

政治への関心を高める。そのための啓蒙活動が必要である。彼らを圧迫している勢力の存在に気づかせることが人々の行動を起こさせるのに最も効果的である。それがきっかけとなり集団行動を起こすことができれば、問題解決に向けて進むことができる。

参加型プロジェクトの多くはPRAを用いて、コミュニティが問題点やニーズを分析したり、実施機関が彼らのニーズを理解するために役立てている。実際に、計画段階での必須ステップとしてPRAを導入しているプロジェクトも多く、ここではFAOが訓練やファシリテーター役として政府スタッフを指導し政府にPRAを主導させるという形が中心である。さらに、プロジェクトによっては計画の準備段階に時間をかけており、例えば、ザンビアの栄養プロジェクトではまず受益者の問題分析や関係者間の合意形成に6カ月間を費やしている。その上で、受益者と合同でPRAを用いて問題の認識とプロジェクトの計画を行い、ベースライン調査やモニタリング指標の決定、評価シス

テムの計画をしている。

A3 - 3 - 4 世界銀行(IBRD)

(1) モニタリング・評価の概要

世界銀行の評価は、担当地域局によるプロジェクトの自己評価(中間評価・事後評価)と、業務評価局(Operation Evaluation Department : OED)による完了後の評価に分けられる。前者で実施される事後評価では、プロジェクトの実施効果と持続性などを検討して実施終了報告書(Implementation Completion Report : ICP)が作成される。ICPは、プロジェクト完了後6カ月以内に理事会に提出されるもので、借入れ国に調査団が派遣され、プロジェクト目標の達成度、持続性、実施機関の業績などの面から調査を行う。調査団の派遣前に、借入れ国側自身でプロジェクトの成果やインパクトに関する調査報告書をまとめなければならない。

OEDが行う評価には、国別・セクター別の評価のほかインパクト評価が含まれる。インパクト評価は完了後5～10年経過したプロジェクトを対象に、プロジェクトの効果を評価するものである。現在ほとんどのインパクト評価は、関係者への質問票配布による調査手法を中心に実施されている。また、インタビューや簡易調査などが実施される場合もあるようである。

(2) 参加型評価の定義

世界銀行は、参加型モニタリング・評価を「プロジェクトや政策を評価し必要とされた改善を進めるために、様々なレベルで働いている関係者がかわる協調のプロセス」と定義している。共同で問題解決にあたるということは、コミュニティの男女、NGOなど介在役として存在する組織、プロジェクトにかかわる民間業者、政府スタッフをすべて含むものである。受益者調査を実施したりコミュニティメンバーに対して質問票への回答を促したりしても、それを直ちに参加型評価と呼ぶことはできない。その意味は、地域の関係者が問題を把握し、情報を収集・分析し、改善策を検討し実行することである。

A3 - 3 - 5 スウェーデン国際開発協力庁(Sida)

(1) モニタリング・評価の概要

1) 目的と方針

最近改定されたSida評価政策³⁸によると、Sidaの評価は、学習とアカウントパリティの二つの目的を持つ。しかし、個別の評価を計画する際には、このどちらを重点に評価を行うのが、明確にされる必要がある。これは、目的次第で評価デザインが変わるべきだとの考えからである。

評価の基準は、妥当性、目標達成度、効果、効率性、持続可能性の五項目である。Sidaの重要な開発目標である 貧困撲滅、平和・民主主義・人権、環境的に持続可能な開発、ジェンダーなどの観点からの評価が行われる。

評価の原則として、参加とパートナーシップ、客観性と全体性、透明性、信頼性、プロジェクト・サイクルとの一貫性などが強調されている。

評価対象を選択する際には、Sida援助政策との関連、資金規模、プロジェクトの革新性と複製可能性、評価のフィージビリティ、評価の有用性、評価の費用対効果などが考慮される。

2) モニタリング・評価の種類と体制

評価のタイプは、プロジェクト評価、プログラム評価、セクター評価、国別評価、テーマ別評価、インパクト評価、組織評価などに分かれており、Sidaプロジェクトの実施委託を受けているNGOも評価対象になっている。

Sidaでは、会計年度の初めに、まず評価・内部監察局と各部門がそれぞれ評価活動計画を作成し、最終的に全体の評価計画を策定する。評価計画に含まれた評価は、その活動の開始予定日から6カ月前までに「スタート・ミーティング」が持たれ、評価のスケジュール、デザイン、アプローチなどが検討される。さらに運営委員会で評価目的、調査項目(evaluation questions)、評価者の選定基準、コストなど詳細が決められる。評価を担当

³⁸ Sida(1999)

するのは評価・内部監察局、援助対象国、外部コンサルタントからなるチームで、実施に係わっていた部門の担当者は入ることができない。

3) モニタリング・評価の手法

用いられている評価の手法は以下のとおりであり、これらいくつかの手法を組み合わせて多角的な評価分析を行うことが奨励されている。

プロジェクト前後(Before-After)の比較

With-Without の比較

費用・便益分析

その他の定量・定性分析

評価のための情報収集方法は、既存資料のレビュー、計測、主要人物とのインタビュー、質問票によるアンケート調査、グループインタビュー、観察、RRA・PRAを含む参加型評価となっている。参加型評価が取り入れられた当初は、収集した情報の信頼性に疑問が持たれていたようであるが、現在では、信頼できる情報が簡単に得られる手法として認められている。評価・内部監察局では、RRA、PRAなどの手法についてスタッフを対象とした研修やマニュアルづくりをしているものの、これら手法が実際に活用されることはあまりないようである。

(2) 参加型評価の推進

Sidaは1999年に、評価の活用に関する調査研究³⁹において現行の評価プロセスを分析し、その結果に基づき、より参加を推進する方向で評価政策の改定を行った。この研究により多くの提言が行われたが、主なものは以下のとおりである。

Sidaの評価政策を改定し、評価への広範で実質的な参加とそれによるオーナーシップの強化を強調すべきである。

有用性の高い評価を行うとの視点から、評価マニュアルを改訂する必要がある。

³⁹ Carlsson, J., Baaz, M. E., Fallenius, A. M., Lovgren, E.(1999)

参加型評価のメリットを得るためにSidaは参加型評価を導入すべきである。これは技術の問題ではなく、評価とは何か、評価のあり方に関する態度を変化させるということである。

評価結果の普及を進めるために、評価を計画するときにはフィードバックのための活動を計画すべきである。

被援助国が独立した評価を行い評価能力を高められるように、資金を提供すべきである。

以上の提言に基づき、Sidaは1999年に評価政策を改定した。また、現在、新たな評価ガイドラインの作成に着手しており、そこでは「学習過程としての評価」という章を設けて、参加型評価の導入を促進する予定である⁴⁰。

A3 - 3 - 6 デンマーク国際開発庁(DANIDA)

(1) モニタリング・評価の目的

1997年に改訂された新たな評価政策によると、DANIDAの評価は、経験の蓄積と教訓の学習により援助を改善すること、援助資源の利用とその結果についての記録(文書化)により政治的な意思決定や広報のために提供すること、の二点を目標に行われる。また、評価の留意点は客観性と透明性、公平・中立性、独立性を保つことである。「参加」に関しては、援助のパートナーである被援助国、NGOなどが、評価計画(TOR)の作成、情報分析、教訓、結論、提言の作成などに、できる限り参加するべきであると述べられている。

(2) モニタリング・評価の種類と体制

DANIDAでは、1982年に評価局(1997年にEvaluation UnitからEvaluation Secretariatに改名)ができてから1987年までは、個々のプロジェクトに対す

⁴⁰ Sida評価スタッフとの電子メールによる通信。Sidaのウェブサイトを見ると、評価のコンセプトや手法については「Sida Studies in Evaluation」として刊行されており、中でも「Evaluation and Participation-some lessons」や「Using the Evaluation Tool」には参加型評価関連の記述があると思われる。

る中間評価が中心で、次のフェーズに移行する際に行われることがほとんどであった。ただ徐々にではあるが事後評価の数も増え、プロジェクトの長期的な効果の研究が行われるようになった。1987年以降は、個々のプロジェクトに対する評価の数は減り、テーマ別評価やセクター評価に重きが置かれるようになっている。特にインパクト評価や参加型手法を用いることが多くなった。すべての評価は基本的に外部のコンサルタントが実施している。また、1992年以降、DAC方針にそって評価結果は公表されている。DANIDAの評価手法は、基本的にはDAC評価原則に沿ったもので、ログフレームを用い、いわゆる評価5項目の観点を中心である。

A3 - 3 - 7 フィンランド国際開発庁(FINNIDA)

(1) モニタリング・評価の概要

現在使用されている「Guidelines for Programme Design, Monitoring and Evaluation, 1997」は、フィンランドのEUへの加盟をきっかけに、1991年に作成されたガイドラインを改訂したものである。フィンランドとEUの開発協力が整合性の取れたものとなるよう、新ガイドラインはDAC評価原則に従うと同時に、EUのプロジェクト・マネージメント・サイクル手法に準拠して作成されており、基本的にはログ・フレーム手法による5項目評価である。フィンランドの開発協力政策の重点分野は貧困緩和、環境保全、平等、民主化と人権であるため、担当局である外務省の国際開発協力局が評価を実施する場合には、必ずこれらのテーマにも焦点を当てることになっている。さらに、持続性の観点から以下の検討も必ず含むこととされている。

被援助国の政策	経済・財務的妥当性	組織能力
社会文化状況	関係者の参加と所有者意識	ジェンダー
環境	適正技術	

(2) 参加型評価の定義と評価全体における参加型評価の位置づけ

ガイドラインの中には「参加が質を高める」というタイトルの章が設けられ

ている。参加について基本的な考え方は、開発協力の質の向上を目的に「オーナーシップと持続性を高めるため、計画・実施・評価の責任を徐々に被援助国と様々なレベルの関係者に移していくこと」である。

評価における参加型アプローチとして、「参加型評価」と「参加型情報収集・分析」の二つが挙げられている。「参加型評価」では、評価の目的・範囲、手法の選択、情報の収集・分析、結果に基づく決定など評価のあらゆるプロセスに受益者やそれ以外の関係者が積極的に関与する、とされている。一方「参加型情報収集・分析」では、グループ討議、主要情報提供者インタビュー、現場ワークショップといった手法を用いて定性・定量的な情報が集められる。評価作業は外部の評価者が主体となって進めるが、参加型評価によって様々な関係者が評価結果に影響を及ぼすことができるため、結果の信頼性や有効性を高めることができると考えられている。

A3 - 3 - 8 カナダ国際開発庁(CIDA)

(1) モニタリング・評価の概要

1) 評価政策

1994年に採用された「CIDA's Policy for Performance Review」によれば、1987年以来の評価政策は、業績の改善というよりもむしろ組織内の監理やコントロールのために利用されていたため、援助効果を向上するという本来の目的に沿って見直しされ、パフォーマンス調査政策(Performance Review Policy)が新たに策定された。この政策は、国会にCIDAの援助の効果を報告すること、業績を高めることのできる意思決定を支援すること、開発の成果についてアカウンタビリティを高めること、及びCIDAの各部門と個人が関連法制度を遵守しているかどうか審査できるようにすることを目指している。

この新たなフレームワークには、パフォーマンス審査(performance assessment)、評価、内部監査、外部報告の4つの要素がある。このうち一般的に言うモニタリング・評価に相当するのは と である。

2) モニタリング・評価の体制

CIDAでは「パフォーマンス調査局(Performance Review Branch)」がプログラムやプロジェクトのほかテーマ別評価を担当している。

パフォーマンス審査は各部署がそれぞれ行い、project / institutional monitoring、operational reviews、end-of-project reports、institutional assessmentsなどの仕組みが規定されている。1996年のResult-Based Management:RBM導入により、これらの仕組みはより結果重視(results oriented)したものへと改善された。一方、評価はパフォーマンス調査局が主導して、各部署の協力により、組織内の意思決定や外部への報告手順を改善することを目的に、政策やプログラムを対象として実施される。加えて、CIDAの優先プロジェクトや組織的な支援活動の効果を測ることも焦点の一つである。客観的で利用価値の高い評価を迫及する事が強調されている。

このような政策の枠組みの中でパフォーマンス審査をより結果重視に改善するために、1996年にはRBMアプローチが導入された⁴¹。その原則のひとつとして、「パートナーシップ」が掲げられている。すなわち、CIDAはパートナー(被援助国や実施機関、プロジェクトを実施するNGOなど)とともに、それぞれの役割を明確にし、プログラムやプロジェクトの目的を達成するために共同で責任を負う。

(2) 参加型評価に向けて

RBMアプローチのガイドブック⁴²では、「関係者の参加」という章が設けられており、プロジェクトの全ての段階に全ての関係者(CIDA、実施機関、関連組織、男性と女性の受益者)が参加しなければならないと述べられている。参加型アプローチは計画段階で多くの時間と資源を必要とするが、長期的観点からはより効果と自立発展性を高められると説明している。RBMに参加が重要な理由として、以下の三点が挙げられている。

より広範な情報をプログラムやプロジェクトの計画に生かすことができる。

⁴¹ CIDA(1996)

⁴² CIDA(1999)

関係者の役割と責任が明確となり、コミットメントとオーナーシップが高まる。

関係者それぞれが結果に責任を持つような活動環境が創り出される。

そして、参加型メカニズムや参加型手法の例として、RRA、PRA、PLA (Participatory Learning and Action) などが例として挙げられている。このように、CIDAではRBMとともに参加型アプローチの採用を進めているところであるが、その具体的な適用状況、特に参加型評価の実施状況については不明である。

資料4. 参加型評価で用いられる主な調査手法

ここでは調査手法の選択の一助とするために参加型評価に用いられる調査手法について、その概要と特徴について述べる。

参加型評価といっても定まった手法があるわけではなく、目的に応じて手法を選択することが必要である。評価が「参加型」かどうかは評価の目的や評価を実施する者の意識によるところが大きく、ここで述べるような手法やツールを使えば「参加型評価」になるものではない。目的や意識が明確でないと参加型の要素を含む手法やツールを用いても形だけの「参加」になってしまう。

また、評価の目的に応じて、どのような分析を行うのか(何を知りたいのか)をあらかじめ明確にしておく必要がある。評価の目的や評価を通じて何を明らかにしたいのかを熟考せずに調査を行っても多くの人と時間を費やして得られた情報(調査結果)を十分に活かすことはできない。評価のデザインは、評価の目的、必要とされる情報、利用可能な資源(予算、時間、人員等)を勘案しつつ、現地の参加者のおかれた社会的状況に合わせて適切な手法・ツールを選択することが重要である。また、より正確に状況を把握するためには1つの手法・ツールに依存するのではなく、クロス・チェックを行えるよう複数の手法・ツールを組み合わせる必要がある。

(1) Participatory Rural Appraisal(PRA)

PRAは参加型開発の手法として最も良く知られているアプローチで、PLA(Participatory Learning and Action)とも呼ばれる。地域住民と外部者が「共に学ぶ」ための様々な手法・技法の集まりである。PRAはRRA(Rapid Rural Appraisal)やアグロエコシステム分析など、地域レベルでの状況や地域住民の視点を学ぶための一連の定性的学際的アプローチが発展したものである。PRAのパイオニアはNGOや農業研究機関であるが、近年では世界銀行をはじめとするドナーもPRA型の手法を取り入れるようになってきている。同手法は名称にRuralという言葉が入っているため、農村の環境を対象としたアプローチである印象を与えるが、実際には都市環境においても用いられている。

メリット

- ・ 双方向的な、視覚的ツールを利用するため、識字レベルに関係なく、関係者の参加が可能である。
- ・ 参加者は参加を通じて自らの貢献を感じることができる。

デメリット / 留意点

- ・ 事前に調査目的の説明を行わないと必要以上に調査対象住民の期待を高めてしまう。
- ・ 活動が調査だけに終わり、コミュニティ内で調査結果を生かした具体的な活動やプログラムに繋がらないことがある。
- ・ 調査結果の信頼性が劣るとされることがある(特に意志決定者にとっては利用しにくい)。
- ・ 手法を用いるためのトレーニングに要する時間と調査結果の質が、トレードオフの関係にある。
- ・ 性急に調査を行うと、注意すべき問題点を見逃し、弱者や貧困層の問題を見逃しやすい。

(2) 参加型アクションリサーチ

概要

内部者と外部者がともに何を調査する必要があるか決定し、調査の策定を行い、必要な情報を収集するプロセスを継続していく手法である。収集された情報は、新たな技術を採用する際の実験(種、管理技術、保全対策など)や援助によって提案されている改革の効果を評価する際、既存の現地での調査に対する支援を行う際に利用される。

メリット

- ・ 現地の調査を支援、強化できる。
- ・ 現地で試されたことのない新しい技術の採用、大規模な導入に伴うリスクを少なくすることができる。

デメリット/留意点

- ・ 調査対象として選択された対象住民は、注目を受けたことにより実験対象(新たな手法や技術)に対して、既存と比べて、より多くの努力や注意を払って手法を習得する傾向があるため、実験結果から得られた情報にはバイアスがかかっている可能性がある。
- ・ 情報の正確さを高めるには長期間の調査が必要である。
- ・ 実施される調査の目的によっては観察期間をできるだけ長くする努力がされるべき。

(3) 個別の調査技法(ツール)

調査技法には様々なものがあり、社会調査に最も良く用いられるアンケート調査、あらかじめ質問表を作成して行う構造型インタビューのほか、会話を中心とした手法、脆弱なグループを対象する場合に有効な視聴覚を重視したツールなどがある。また、ツールの中には参加者の問題把握能力や解決能力を育てる役割をするものもある。どのツールも単独では万能ではなく、それぞれ長所、短所があるので、1つのツールによって得られた情報や結果に依存するのではなく、目的に合わせてツールを組み合わせる使用することが望まれる。また、情報の客観性や妥当性を高めるためにも三角検証によって、得られた情報を確認する作業が必要である。

表A4 - 1は、様々な調査ツールの特徴(視覚重視、会話重視、記述重視)を示すリストである。それぞれの特徴を6段階()で示している。

表 A4 - 1 参加型調査に用いられる技法

ツール	視覚重視	会話重視	記述重視
構造型インタビュー(アンケート調査)			
半構造型インタビュー			
キー・インフォーマント・インタビュー			
フォーカス・グループ・インタビュー			
コミュニティ・インタビュー			
直接観察			
参与観察			
マッピング			
トランゼクト分析			
ランキング			
意志・政策決定ツリー			
労働マトリックス			
季節カレンダー			
ダイアグラム			

出所：FAO(1996)を参考に作成

構造型インタビュー(アンケート調査)

概要

あらかじめ用意した質問票に忠実に沿ってインタビューを行う方法。質問紙や調査票を用いたアンケートが典型的な構造型インタビューにあたる。構造型インタビューやアンケート調査は、調べようとする問題についてよく分かっていない段階で、簡単なアンケートやサーベイを行うことによって問題の輪郭をつかんだり、調査の対象を絞るのに有用である。

メリット

- ・ 同じ内容について多くの関係者(住民)から情報を収集することができ、事後の統計処理によって全体的な傾向、平均値を抽出することが容易である。
- ・ 広範囲の対象に対してアプローチが可能。

デメリット/留意点

- ・ 限定された情報だけに焦点が当たる可能性が高い。
- ・ 調査実施前に質問を用意するため、質問が調査者の先入観に影響を受けやすい。

- ・ アンケート調査の場合、質問を受ける側と質問をする側で質問の対象となる事柄について共通の理解が得られていないと、正しい情報が得られない。
- ・ 一方向であるために回答者が質問の意図を理解せず回答する場合がある。
- ・ 既にある仮説の検証に適していても、地域社会の現実を多面的・総合的に理解しようとする調査には適さない。
- ・ これらのデメリットによるリスクを避けるため、他のツールを併用することによって多角的な視野を確保する必要がある。

インタビュー・会話を重視したツール

半構造型インタビュー

概要

半構造型インタビューでは、大まかな質問項目は決まっているものの、質問の順番や詳細を決定せずに、日常会話を通して機会を見てさりげなく質問を展開し、必要に応じて詳細な質問へと掘り下げていく。インタビュー・ガイドを用いて適切な議題に焦点が当たるようにする。インタビューの対象は個人やキーインフォーマント、グループなど様々である。多くの予想外の情報が表面化しやすい。

メリット

- ・ 双方向のコミュニケーションが可能のため、インタビューを受ける側の抵抗が少ない。
- ・ 答えだけでなく、その理由も分かることがある。
- ・ 質問者は自らの事実認識を確認しながら、質問内容を柔軟に改めていくことができる。

デメリット/留意点

- ・ 質問者にある程度の経験・技術が要る。
- ・ 誘導的な質問をしてしまう恐れがある。
- ・ 個人インタビューとグループ・インタビューの双方を行うことにより、

より確かな情報が得られる。

キー・インフォーマント・インタビュー

概要

調査の対象となる事柄について、例えばコミュニティ・リーダーなど、様々な知識と見解を持つ対象者を選んでインタビューを行う(15 - 35人くらい)。インタビューは定性的、詳細に、質問内容をリスト・アップしたインタビュー・ガイドを用いて行う。一般的、記述的な情報を得たり姿勢や態度を理解するのに用いられる。

メリット

- ・ 情報を持つ人から効率的に情報を得られる。
- ・ 計画の段階において予想できなかったような新たな考えや課題に柔軟に対応できる。
- ・ 手法そのものはシンプルなので、費用が相対的に低く抑えられる。

デメリット / 留意点

- ・ 定量的データは得られない。
- ・ インフォーマントを慎重に選ばないと情報が偏る可能性がある。
- ・ インタビュー者のバイアスを受けやすい。
- ・ 収集された情報内容については他の方法によって三角検証を行うよう心がける。

フォーカス・グループ・インタビュー

概要

住民に個別に話を聞くよりも複数の人々に同時に話を聞く方が、より正確な情報が得られ、生産的な議論が期待されるような場合に、複数の住民に集まってもらって話を聞く。小人数の同質的なグループにおいて、テーマを決めてお互いに議論し、経験を共有する。

メリット

- ・ 個別のインタビューよりも、効率的に情報が得られる。
- ・ グループ・ダイナミクスが作用して個別のインタビューでは得にくい情

報を得られることがある。

- ・ 援助サービスや提供機材などについて住民(関係者)がどのように見ているかを知るのに役立つ。
- ・ 費用が相対的に安く抑えられる。

デメリット/留意点

- ・ 議論が一個人あるいは少数の人間に支配される可能性があるためモデレーターがテーマを紹介し、議論を刺激したり整理しつつ、少人数に議論が独占されないよう注意する必要がある。
- ・ 討議をうまくファシリテートする技術が必要。
- ・ リラックスした自由に発言できる雰囲気を作る。
- ・ インタビューの場所、時間、質問内容が適切かどうか気を配る必要がある。
- ・ 目的をはっきり説明し、協力を請い、お礼を忘れない。

コミュニティ・インタビュー

概要

公共の場所で、全てのコミュニティ・メンバーが参加できる会議を行う。インタビュー者が質問を準備し、参加者の間でやり取りが行われる。コミュニティや村のレベルでの情報を得られる。活動案や改善案に対する住民(関係者)の考え方が分かる。

メリット

- ・ 評価者と比較的多くの人間の間で双方向のコミュニケーションがとれる。
- ・ コミュニティの特徴や動向、意見に関して定量的情報を得られる可能性がある。
- ・ 参加者同士がお互いに意見を述べ合い、出された意見を修正し合うことによって妥当な情報が得られる。

デメリット/留意点

- ・ 個人やエリートによって独占されてしまう、あるいは議論を操作されることがあるので、モデレーターが議論の流れに注意し、議論を刺激した

り整理しつつ、議論が独占されるのを防ぐ。

- ・ 文化的タブーや規範のため特定のトピックの議論が難しい場合がある
- ・ 声が聞けなかったと思われる人、グループには後で個別にインタビューを行うなどする。

直接観察

概要

詳細な観察用紙を用意して、観察チームが現場で見聞きしたことを記録する。観察の対象となるは、物的環境(物的インフラ、様々な物資・サービスの供給状況、状態など)、実施中の活動、議論などである。行政組織の供給システムやサービスの状況についての情報収集に使われる。

メリット

- ・ より自然な環境のもとで事象を観察できる。
- ・ 文書やキー・インフォーマントのインタビューから得られる情報のみに依存するよりも、事業の性格、技術、被雇用者、活動あるいは事業の過程などについて確認ができ、インタビューの内容を理解できる。
- ・ 多くのインフォーマントが気がつかない、またはうまく説明できない状況や問題、パターンなどが観察できる。

デメリット/留意点

- ・ 観察された事象の背景までは分からない。
- ・ 観察者のバイアスを受けやすい。
- ・ 観察行為そのものが観察対象に影響を与える可能性がある。

参与観察

概要

人類学の伝統的な調査手法。コミュニティに入りこみ、住民とともに日々の生活を送り、社会参加しながら調査する。参加型評価では、評価者となる住民自身がこの調査を実施することができる

メリット

表面的には分からない事柄など奥の深い調査が可能。

デメリット/留意点

- ・分析が主観的になりやすく、観察者のバイアスがかかりやすい。
- ・観察者の経験が浅いとコミュニティに受け入れてもらえない。
- ・一般化が難しい。

視覚重視のツール

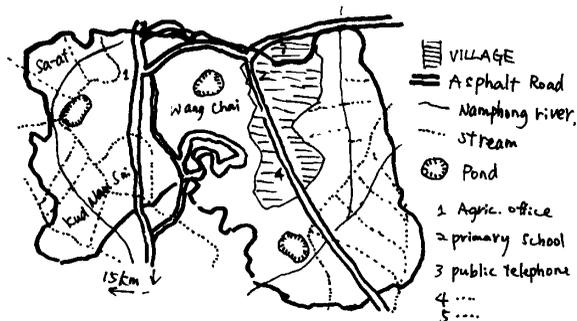
農村部や都市部でも識字率の低いグループなどを対象にする調査には視覚を重視した調査ツールを用いることによって、関係者とのコミュニケーションが可能になる。ここで紹介する代表的なツールの他にビデオ、ストーリーテリング、劇、歌などがある。インタビュー、観察など他のツールによって収集した情報についてクロスチェックする必要がある。

マッピング

概要

住民による地図作り。従来の地形地図等とは異なり、物理的な尺度等を科学的に反映したものとはならないが、住民が感覚的・心理的に認識する地域の地理的特徴、距離感等の従来の地図には現れない情報が表現される。調査の焦点によって歴史地図、社会地図、個人地図、地域全体の地図、インフラ、資源図、土地利用、所有図、集落配置図、行動範囲図、土壤図、作付け図など様々な地図が作成される。

図 A4 - 1 マッピング例



出所：国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究第2課(2000)p127

メリット

- ・ 地域にあるインフラの有無と位置の確認などを迅速に行うことができる。対象コミュニティの置かれた物的なコンテキストが容易に把握できる。
- ・ 作業過程の観察から追加的な情報が得られる。

デメリット / 留意点

- ・ 不平等や過去の敵対関係などが明らかになり、その結果、摩擦が生じることがある。
- ・ コミュニティ全体の視点としての有効性をもたせるには横断的な調査を行う必要がある。
- ・ 一個人が地図作成作業を独占してしまうことがあるので、モデレーターは地図が描かれる過程にも注意する。

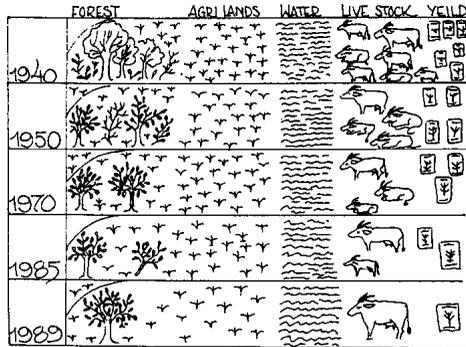
トランゼクト分析

概要

外部者とインフォーマントの住民と一緒に地域内を歩きながら観察し、目に付いたもの、気がついたことについて話し合い、記録する方法。結果は「横断面図」としてまとめられる。一般的なものは地理的トランゼクトであり、対象コミュニティの植生、土地利用方法、土壌、農作物などを横

断図により図示するものである。

図A4 - 2 土地利用トランゼクトを時系列に並べた「歴史的トランゼクト」例



「歴史的トランゼクト」は土地利用トランゼクトを時系列で並べたものである。時間の経緯とともに土地利用、生活の様子、人口などがどのように変化したかを、昔から住む人に図示してもらったもの。この方法は案件実施前後での生活の変化や最近の農村コミュニティの様子を知るためのツールとして有効である。

出所：国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究第2課(2000)p128

メリット

- ・ 案件実施前後での生活変化や、最近の農村コミュニティの変化の様子を知るために有効。
- ・ 外部者は出会った人や見た事柄を通じて地域のあり方を体感できる。

デメリット/留意点

- ・ クロス・チェックによって得られた情報を確認しながら作成する。

順位付け(ランキング)

概要

順位付け、並べ替えは、住民の選択そのものや、なぜ人々がある特定の選択を行うのか、見方をするのか、どのくらいの人がある特定の選択を行うのか、意見を持つのかといった情報を得るのに簡易で安価な方法である。個

人やグループの意志決定について洞察でき、住民の判断基準を認識することができる。異なるグループでこのツールを使用し、比較することによって、グループ間や個人間の考え方の違いや、内部の人間と外部の人間の考え方の違いが分かる。このほか技術やプロジェクトの実施状況、サービスの比較や住民の基準による利益の量的把握に利用できる。問題ランキング、プレファレンス・ランキング、ウェルス・ランキングなど、様々な種類のランキングがある。

< 使用例 1 >

プレファレンス・ランキング

住民(関係者)が認識できるような基準を用いて、様々な項目や選択肢に対する評価(ランキング)を行う。例えばマイクロ・エンタープライズであれば、コミュニティ内で見つけられる様々な収入獲得活動(手段)の選択の際に使える。順位付けの対象は、種類の異なる作物、苗木、融資を受ける機関、保健サービスなどがある。選択肢を横軸に、選択の根拠となる引き出された基準を縦軸に採るマトリックス(図 A4 - 3 参照)がよく用いられる。ランキングのトピック(テーマ)を調べたい事柄(苗木の種類、保健サービスの代替方法、貸付、所得など)から選ぶ。参加者にトピック(テーマ)からおおよそ6つの選択肢を挙げてもらう。ファシリテーターは、なぜその選択肢を挙げたのか、「その何が良いのか?」「その何が良くないのか?」「他にはないか?」、その基準を会話により引き出し、すべての基準をリストアップする。また、ファシリテーターはネガティブな基準は、ポジティブな基準に変える(例:病害に弱い 病害に強い)など、参加者のマトリックス作りを手伝う。マトリックスにはイラストやシンボルあるいは実物のサンプルなどを用い、文字の使用は最小限にする。それぞれの基準ごとにそれぞれの選択肢に対しての相対的な評価に基づくスコアを、石や木の葉などを用いて表す。マトリックスが完成したらランキングの結果をクロスチェックをして、参加者が挙げた選択肢間の相対的な重み付けを明らかにする。

図A4 - 3 プレファレンス・ランキング

	 COBBLER	 TAMARIND	 LEAF PLATE	 CUSTARD APPLE	 BRICK MAKING	 FIREWOOD	 PONGEMA
 TIME COMPLETION	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
 PROFITS	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
 LABOUR	●	●●	●	●	●●●●	●	●
 BANK LOAN	●●	—	—	—	—	—	—
 HARD WORK	●●	●●	●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●

STAFF: ELIAS
SURESH
PADMOVATH

PARTICIPANTS: P. LAKSHMINARAYANA
KRISHNAPPA
GANGULAMANA
GANGOJAMANA

Source: James Mascarenhas, February 1992, "Participatory Rural Appraisal and Participatory Learning Methods: Recent Experiences from MYRADA and South India," *Forests, Trees and People Newsletter*, No. 15/16, Swedish University of Agricultural Sciences, Uppsala.

出所 : World Bank(1998)p153

< 使用例 2 >

問題ランキング

ランキングのテーマを決め、参加者(インタビュー対象者あるいはグループ・ディスカッションのメンバー)にテーマに関する6つほどの最も重要な問題を挙げてもらう。これらの問題を別々のカードに文字やシンボルを使って書く。カードを参加者に見せ、重要な順に並べてもらう。

ペア・ワイズランキングと呼ばれる、よりシステマティックな方法では、カードのうち2つを参加者に見せ、どちらがより大きな問題であるか尋ね、そしてその理由も聞く。異なるペアを見せ、同じことを繰り返す。カードが総当たりする表(マトリックス)を作成し、全ての組み合わせについて比較し結果を集計し、順位付けを行う。

メリット

柔軟性に富んだツールなので様々な状況において利用できる。

デメリット / 留意点

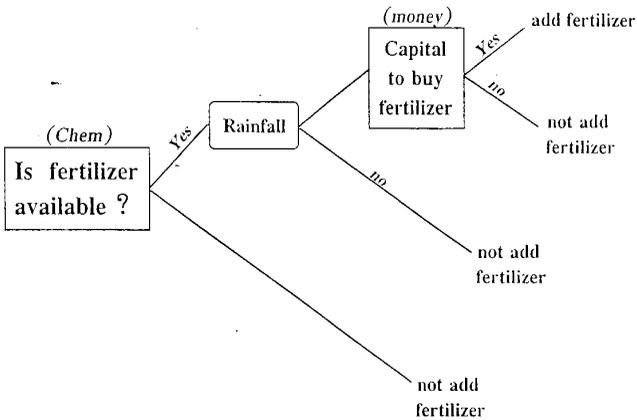
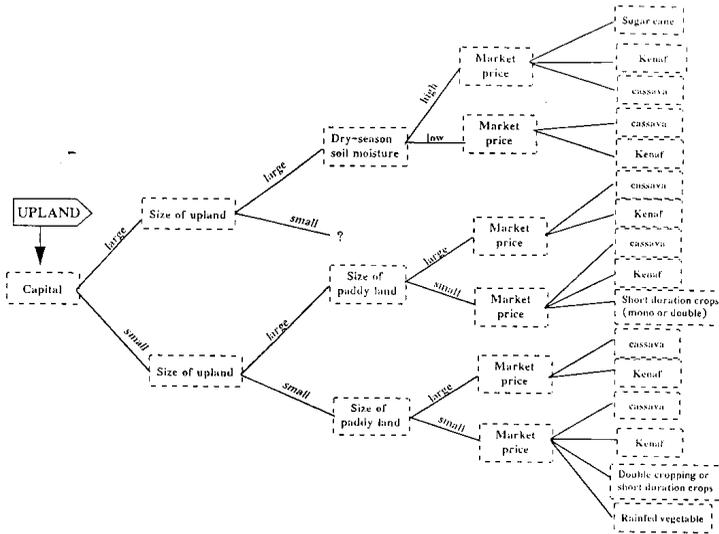
- ・ 選択の理由を知りたい場合、特にグループによる作業の場合、住民の反応を記録するのは難しい。
- ・ ランキングの結果は、調査を行ったコミュニティや個人に特定のものである。ある地域で得られた結果は、他の地域に適用できないし、一般化するのは避けるべきである。
- ・ 情報に信頼性を求められる場合、適切な対象人口のサンプルがとられなければならない。
- ・ 必要な物や、問題点などのランキングを行うだけでなく、自分たちで何ができるかについての分析も行い、問題解決能力の開発も促すようにする。

意志・政策決定ツリー

概要

コミュニティ、グループ、世帯、個人それぞれのレベルにおいて重要な決定がどのように行われているのかを知るためのツール。住民がどんな事由、背景、条件に基づき判断をし、どのようなプロセスで決定をしているのかを理解することができる。以下に例示するのは、栽培農作物の選択及び農業インプットの投入に関する意思決定ツリーである。

図 A4 - 4 意志・政策決定ツリー一例



出所：国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究第2課(2000)p129

労働マトリックス

概要

世帯内における労働配分、決定権・所有 / 利用権の状況をみる上で有効なツールである。男女による労働内容の違い、労働時間の違い、財産の使用・処分に關する男女別裁量権の違いが明確になる。女性のおかれた現状認識（女性たち自身による現状認識促進）、女性グループの活動内容検討、事業実施前後を比較するためのベースライン調査などに活用できる。時系列で作成すれば、プロジェクト前後の変化などを知ることできる。

図 A4 - 5 労働マトリックス

Access And Control

Resources/Symbol	women			men		
	♀	♂	♀♂	♀	♂	♀♂
BOY boy branch	✓		x	✓		x
GIRL from flower	✓		x	✓		x
SCHOOL cardboard	✓		x	✓		x
LAND soil	✓		x	✓		x
GATTLE horn	✓		x	✓		x
SHEEP ground	✓		x	✓		x
GOAT antelope horn	✓		x	✓		x
CHICKEN black stone		✓	x	✓		x
DONKEY green grass	✓		x	✓		x
DOG white pebbles	✓		x	✓		x
CAT grass seed		✓	x	✓		x
CAMEL dry mud	✓		x	✓		x
WALL bottle top	✓		x	✓		x
CATERMINT big stone			x	✓		x
CHRIST cross			x	✓		x
MOSQUITO leaf			x	✓		x
Monyalla pebbles	✓		x	✓		x
HOUSE stone/dry grass		✓	x	✓		x

出所：国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究第2課(2000)p130

メリット

男女による労働内容の違い、労働時間の違い、財産の使用、処分に關する男女別裁量権の違いが明確に理解される。

デメリット / 留意点

季節カレンダー

概要

地域住民が作成する季節カレンダーは、コミュニティの季節的変動の把握に役立ち、ストレスがかかる時期や脆弱性を把握できる。カレンダーの項目には、季節によって変動する様々な要素（降雨量、作付けパターン、労働需要、賃払い労働の有無、出稼ぎ、疾病、支出状況、食事の摂取量）が含まれる。グループインタビューのような複数の地域住民との対話の中で作成されることが多い。住民になじみの深い暦をもとに作成され、それぞれの要素の状況は石や葉、マークなどを使っておおまかに表される。定量的な把握（各作物の収穫量や、作付け面積、1時間当たりの労働量など）はPRAの目的上は必要ない。完成したカレンダーは、例えばプロジェクトに関連した活動を繁忙期を避けて、差し障りがないような時期に選択したり、代替的な収入や食料の資源が最も必要となる厳しい時期を把握するのに役立つ。

< 使用例 >

労働カレンダー

コミュニティ内の社会グループ別、一日あるいは年間通しての労働状況を調査する。年間通しての労働の総量、季節ごとの労働量・内容変化、構成員間の労働配分、農業作業プロセスごとの作業時期、コミュニティの行事の数・内容・時期を把握する上で効果的である。農業の全体像を把握したり、事業計画のスケジュール作成における重要な資料となる。

図 A4 - 6 季節カレンダー：気象、労働、農業

	OCT	NOV	DEC	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP
RAIN	***** ***** *****	***** ***** *****	***** **	***** *	***** **	***** ***** ***	*****	*****	**	*	*	*
WIND								#####	##### ##### ####	##### ##	###	#
TEMPERATURE												
WORK MEN												
WORK WOMEN												
MEALIES	plant	—	—	—	—	—	—	harvest				
POTATO	plant	—	harvest	plant	—	—	harvest					
PUMPKIN	plant	—	—	—	—	—	—	harvest				
BEANS	—	—	harvest	plant	—	—	harvest	plant	—	—	harvest	plant

出所：ERIC(1995)

メリット

年間通しての労働の総量、季節ごとの労働量、内容の変化、構成員間の労働配分、農作業プロセスごとの作業時期、コミュニティの行事の数、内容・時期を把握する上で効果的。

デメリット/留意点

- ・ フィールド・ワークによってクロス・チェックを行うことが必要。
- ・ 他のツールの実施結果と併せて多角的に検討することが必要。

ダイアグラム

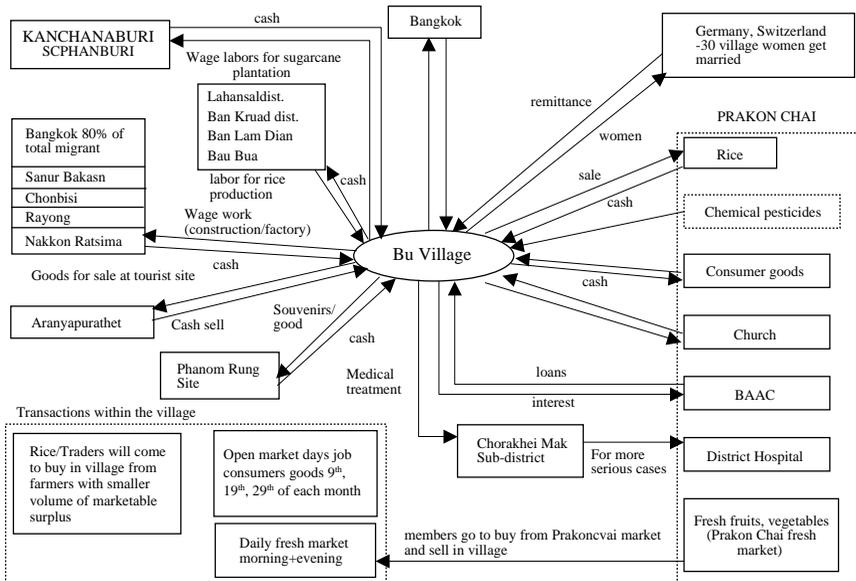
概要

ダイアグラムはいくつかの要素間の関係を表すのに適しており、集合(数学)の概念に用いるのが一般的に知られているが、この例では農民(グループ)と外部の様々な組織との関係を表している。関係者がたくさんいるときはより複雑な図になるが、この作図により迅速に村人を取り巻く様子が解明できる。

メリット

作図により迅速に村人を取り巻く様子が理解できる。

図 A4 - 7 ダイアグラム



出所：国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究第2課(2000) p132

(4) ロジカルフレームワークを用いた手法

この他に参加型評価手法としてJICAで広く用いられているものとしてPCMがある。PCMはワークショップによる関係者の共同作業を通じてPDMを作成する手法の代表的なものである。PCMのほかにも同じようにログ・フレームを中心とした目的達成のためのプロジェクト管理のアプローチとしてドイツGTZが開発した目的志向型プロジェクト計画(ZOPP)、世界銀行によりZOPPを基につくられた、チーム・ビルディングに重点を置き、チームの管理能力を高めるための手法としてTeam Upなどがある。これらの手法が参加型評価手法として用いられてきたのは、関係者の参加によるワークショップを通じて参加者の間で課題意識や目的意識を共有し高めることにより管理能力の強化につなげようとする点にある。しかし、ログフレームを中心とする手法の参加型評価のツールとしての限界は既に3 - 1 - 3で指摘されているとおりである。

参考文献

- A. G. Bovaird, D. Gregory, J. N. Stevens(1987)*Survey of Multilateral Agency Evaluation Systems Comparative Tables of Individual Agency Management Practices*, ODA
- Abes, R(1998)*ELF-3year impact evaluation: experiences and insights*, PLA Notes 31, IIED
- ADB(1998a)*Reevaluation Study of the Palawan Integrated Area Development Project in the Philippines*, ADB
- ADB(1998b)*Impact Evaluation Study of the Secondary Science Education Projects in Nepal, Bangladesh, and Pakistan*, ADB
- ADB(1999)*Workshop on Participatory Monitoring and Evaluation(using the SARAR technique)for the Second Island Provinces Rural Water Supply Sector Project.*, ADB
- ADB(2000)*Guidelines for the Preparation of the Borrower's Project Completion Report*, ADB
- Aubel, Judi(1993)*Participatory Program Evaluation:A manual for involving program stakeholders in the evaluation process*, Catholic Relief Services
- AusAID(1998)*Review of the Evaluation Capacities of Multilateral Organizations Evaluation No.11*, AustAid(<http://www.ausaid.gov.au/publications/eval/eval11.pdf>), AusAID
- Baker, J.L.(2000)*Evaluating the Impact of Development Projects on Poverty: A Handbook for Practitioners*, World Bank
- Bergdall, T.D.(1993)*Methods for Active Participation: experiences in rural development from East and Central Africa*, Oxford Univ. Press
- Blackburn, James and Holland, Jeremy(eds.)(1998a)*Who changes? - Institutionalizing participation in development*, Intermediate Technology Publications
- Blackburn, James and Holland, Jeremy(eds.)(1998b)*Whose voice? - Participatory research and policy change*, Intermediate Technology Publications

- Borda, Orlando Fals et al.(1998)*Peoples Participation; Challenges Ahead*, Intermediate Technology Publications
- Buckles, D.(eds.)(1999)*Cultivating Peace: Conflict and Collaboration in Natural Resource Management*, IDRC, World Bank Institute
- Carlsoon, J. Eriksson-Baaz,MI, Fallenius, A.M. Lovgren, E(1999)*Are Evaluations Useful? Cases from Swedish Development Co-operation*, Sida
- CIDA(1996)*Results-Based Management in CIDA: An Introductory Guide to the Concepts and Principles*, Performance Review Branch, CIDA(<http://www.acdi-cida.gc.ca/perfor-e.htm>)
- CIDA(1999)*Results-Based Management in CIDA: Policy Statement*, Performance Review Branch, CIDA, CIDA
- Coupal, F. and Simonear, M(1998)*Participatory Evaluation: A Case Study of CCIC Humanitarian Fund Projects in Haiti*(<http://www.mosaic-net-intl.ca/pehaiti15.htm>),
- Danida(1999a)*Evaluation: Rural Water Supply and Sanitation Programme Bangladesh*, Danida, Ministry of Foreign Affairs
- Danida(1999b)*Evaluation: United Nations Capital Development Fund(UNCDF)*, Danida, Ministry of Foreign Affairs
- Danida(1999c)*Evaluation: Health in Bhutan 1990-98* Danida Ministry of Foreign Affairs
- DFID(1998)*Impact Assesment in Multilateral Institutions*, Department for International Cooperation DFID
- Eade, D.(1997)*Capacity-Building: an approach to people-centred development*, Oxfam Publication
- Estrella, M., Blauert, J. Campilan, D., et al.(2000)*Learning from Change: issues and experiences in participatory monitoring and evaluation*, IDRC
- Estrella, M.,and Gaventa, J(1998)*Who Counts Reality? Participatory Monitoring and Evaluation: A Literature Review*, IDS Working Paper 70(<http://www.ids.ac.uk/ids/publicat/wp/Wp70.pdf>)
- FAO(1996)*Participatory Analysis, Monitoring and Evaluation for Fishing*

- Communities*, FAO
- FAO(1997)*Participation in practice: Lessons from the FAO People's Participation Programme*, FAO
- FAO(1999)*Programme Evaluation Report 1998-1999: Chapter 5 Participatory Approaches to Development in FAO*, FAO
- G. Haley(1985)*POWER SECTOR: EVALUATION SYNTHESIS - A REPORT ON THE FINDINGS OF SIX EVALUATION STUDIES OF ODA SUPPORTED PROJECTS IN THE POWER SECTOR* , ODA
- Goyder, Hugh, Rick Davies, Winkie Williamson(1998)*Participatory Impact Assessment*, ActionAid
- Henrik Schaumburg-Muller(1996)*Issues in Aid Evaluation - Evaluation Capacity Building Donor Support and Experiences*, Danida
- Iarrera, M.(2000)*Overview of Partnership Practice in Evaluation(draft)*Room Document No.1, 32nd Meeting of DAC Working Party on Aid Evaluation, DAC Working Party on Aid Evaluation
- IDS(1998)*Participatory Monitoring and Evaluation: Learning From Change*, IDS
- IDS Participation Group(-)*Introduction to participatory approaches and methodologies*, IDS
- IOB(2000)*Ongoing Programme for 2000-2001: Policy and Operations Evaluation Department(IOB)*Netherlands
- Jackson, E.T. and Kassam, Y.(1998)*Knowledge Shared: Participatory evaluation in development cooperation*, IDRC, Kumarian Press
- John S. Tilney, Jr., R. Moses Thompson, Robert R. Youker(1989)*Study on Evaluation Methodologies and Preparation of Guidelines*, AfDB
- Kerstan, B.(1995)*Gender-sensitive Participatory Approaches in Technical Co-operation: trainers' manual for local experts*, GTZ
- Kirkhart, Karen E(2000)*Reconceptualizing Evaluation Use: An Integrated Theory of Influence*, American Evaluation Association
- Ministry for Foreign Affairs, Finland(1997)*Guidelines for Programme Design, Monitoring and Evaluation*, Finland, Ministry for Foreign Affairs

- Narayan, D.(1993)*Participatory Evaluation: tools for managing change in water and sanitation*, World Bank
- Narayan, D.(1999)*Toward Participatory Research*, Technical Paper No. 307, World Bank
- Narayan, D.(2000)*Voices of the Poor: crying out for change*, World Bank
- Narayan, D. et al.(2000)*Can Anyone Hear Us?*, World Bank
- Oakley, P., Prat, B. and Clayton, A.(1998)*Outcomes and Impact: evaluating change in social development*, INTRAC
- ODA(1985)*GUIDELINES FOR THE PREPARATION OF EVALUATION STUDIES*, ODA
- ODA(1987)*The Lessons of Experience: Evaluation Work in ODA*, ODA
- OECD(1991)*Principles for Evaluation of Development Assistance*(<http://www.oecd.org/dac/Evaluation/pdf/evalprog.pdf>), OECD
- OECD(1997)*Evaluation of Programs Promoting Participatory Development and Good Governance : Synthesis Report*, DAC Expert Group on AID Evaluation, OECD/ DAC
- OECD(1998)*Review of the DAC Principle for Evaluation of Development Assistance*, OECD
- OECD/DAC(1986)*Methods and Procedures in Aid Evaluation*, OECD/ DAC
- OECD/DA(1988)*Evaluation in Developing Countries- A step in a dialogue*, OECD/ DAC
- OECD/ DAC(1997)*Evaluation of Programs Promoting Participatory Development and Good Governance*, OECD/ DAC
- OECD/DA(1999a)*Evaluation and Aid Effectiveness 1: Evaluation for Evaluating Humanitarian Assistance in Complex Emergencies*, OECD/DAC
- OECD/DAC(1999b)*Evaluation and Aid Effectiveness 2: Evaluating Country Programmes*, Vienna Workshop 1999, OECD/DAC
- OECD/DAC(1999c)*Evaluation and Aid Effectiveness 3: Donor Support for Institutional Capacity Development in Environment: lessons learned*, OECD/ DAC

- OECD/DAC(1999d)*Evaluation and Aid Effectiveness 4: Effective Practices in Conducting a Joint Multi-donor Evaluation*, OECD/DAC
- Patton, Michael Quin(1997)*Utilization-Focused Evaluation: The New Century Text*, SAGE Publications
- Rietbergen-McCracken, J. and Narayan, D.(1998)*Participation and Social Assessment: tools and techniques*, World Bank
- Royal Ministry of Foreign Affairs(1993)*Evaluation of Development Assistance- Handbook for Evaluators and Managers*, Norway, Royal Ministry of Foreign Affairs
- Royal Ministry of Foreign Affairs(2000)*Evaluation Summary: review of Norwegian Health Related Development Cooperation 1988-1997*, Norway Royal Ministry of Foreign Affairs
- Rudqvist, A. and Berger, P.W.(1996)*Evaluation and Participation: some lessons*, Department of Evaluation and Internal Audit Sida
- Save the Children(1995)*Toolkits: A Practical Guide to Assessment, Monitoring, Review and Evaluation*, Save the Children
- Shah, hardwaj, Ambastha(1993)*Gujarat, India: Participatory Monitoring. How Farmers, Extension Volunteers, and NGO Staff Work Together in Village-level Soil and Water Conservation Programme*, Rural Extension Bulletin1
- Sida(1999)*Sida's Evaluation Policy*, Department for Evaluation and Internal Audit Sida
- Sommer, M.(1993)*Whose Values Matter? : Experiences and Lessons from a Self-Evaluation in PIDOW Project, Karnataka, India*, Swiss Development Cooperation, Bangalore Field Office
- Torres, V.H.D.(1998)*Institutional issues for monitoring local development in Ecuador*, PLA Notes 31, IIED
- UNDP(1994)*Report from the Participatory Evaluation of the Government of Swaziland/UNDP project SWA/90/003:Rural Water Supply and Sanitation*, UNDP
- UNDP(1997a)*Who are the question makers? A Participatory Evaluation Handbook*,

UNDP

UNDP(1997b)*Results-oriented Monitoring and Evaluation: A Handbook for Programme Managers*, OESP Handbook Series(<http://www.undp.org/eo/mae-toc.htm>), UNDP

UNDP(1999)*UNDP Programming Manual*(<http://www.undp.org/osg/pm/>), UNDP

United Nations(-)*Participatory Approaches to Poverty Alleviation in Rural Community Development*, United Nations

USAID(1995)*The Participation Forum Workshop Notes No.2: Participatory Evaluation*, Center for Development Information and Evaluation USAID

USAID(1996)*Conducting a Participatory Evaluation*, Performance Monitoring and Evaluation TIPS Number1(<http://www.dec.org/usaideval/>, http://www.dec.org/pdf_docs/pnabs539.pdf), Center for Development Evaluation USAID

USAID(1997)*Performance Monitoring and Evaluation TIPS* , Center for Development Information and Evaluation USAID

USAID(1999a)*Participatory Evaluation: Urban Public Transportation Improvement and Effective Local Government Programs in Ukraine*, Final Report, Regional Mission for Ukraine, Belarus, and Moldova USAID

USAID(1999b)*Evaluación Curzada: Participatory Evaluation of the Inter-American Democracy Network*, Participatory Practices: Learning from Experience, USAID

Valadez, Joseph Bamberger, Michael(1994)*Monitoring and evaluating social programs in developing countries: a handbook for policymakers, managers, and researchers*(EDI Development Studies), World Bank

Weiss, Carol(1998)*Evaluation SECOND EDITION*, Prentice Hall

World Bank(1986)*Directory of Reports Issued by the Operations Evaluation Department*, Operations Evaluation Department, World Bank

World Bank(1996)*The World Bank Participation Sourcebook*, World Bank

World Bank(1998)*Participation and Social Assessment Tools and Techniques*, World Bank

World Bank(1999)『Experiences Using Participatory Methodology in an OED Setting - A Toolkit, Operations Evaluation Department World Bank』

アークス「NGOプロジェクト評価法研究会(1995)『小規模社会開発プロジェクト評価』アークス

磯田厚子(1995)『ワークショップの積極的な開催による参加型評価の試み：JVC/住民参加型農村開発(ラオス)』『小規模社会開発プロジェクト評価 - 人々の暮らしは良くなっているか - 』NGOプロジェクト評価法研究会

今岡日出紀編(1998)『援助の評価と効果的实施』アジア経済研究所

ECFA開発研究所編(1995)『発展途上国の社会開発ハンドブック』社団法人海外コンサルティング企業協会

援助評価検討部会・評価研究作業委員会(2000)『「ODA評価体制」の改善に関する報告書』援助評価検討部会・評価研究作業委員会

外務省 21世紀に向けてのODA改革懇談会(1998)『21世紀に向けてのODA改革懇談会(最終報告要旨)』外務省

外務省経済協力局(1999)『経済協力評価報告書(総論・各論)』外務省

勝間 靖プロジェクトPLA編(2000)『PLAの実践に向けて』続・入門社会開発：PLA:住民主体の学習と行動による開発』国際開発ジャーナル社

グローバル・リンク・マネージメント(2000)『外部機関による評価調査報告書(パラグアイ国農林業協力における貧困・ジェンダー)』国際協力事業団

経済開発協力機構(1988)『開発計画の自立発展性—評価経験の概要』OECD/DAC

国際開発高等教育機構(1995)『1995年国際シンポジウム報告書「参加型開発」アプローチの課題と展望』国際開発高等教育機構

国際開発高等教育機構(1999)『PCM開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネージメント』国際開発高等教育機構

国際開発高等教育機構(2000)『PCM PCM手法に基づくモニタリング・評価』国際開発高等教育機構

- 国際開発ジャーナル社(1998)『主要援助国・国際機関における評価制度調査』
国際開発ジャーナル社
- 国際協力事業団(1993)『パラグアイ共和国ピラール南部地域農村開発計画事前調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1994a)『パラグアイ共和国ピラール南部地域農村開発計画長期調査員報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1994b)『パラグアイ共和国ピラール南部地域農村開発計画実施協議調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1994c)『開発協力事業評価ガイドライン(案)関連施設整備事業 鉱工業 / 社会開発分野』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1994d)『JICA プロジェクト・サイクル・マネジメント (JPCM)関連ドキュメント作成事例(案) 普及型プロジェクト』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1994e)『JICA プロジェクト・サイクル・マネジメント (JPCM)関連ドキュメント作成事例(案) 研究協力型プロジェクト』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1994f)『JICA プロジェクト・サイクル・マネジメント (JPCM)関連ドキュメント作成事例(案) 教育訓練型プロジェクト』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1995)『パラグアイピラール南部地域農村開発計画計画打ち合わせ調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1996a)『パラグアイ共和国ピラール南部地域農村開発計画巡回指導調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1996b)『ネパール王国・村落振興・森林保全計画村落振興(住民組織育成)分野専門家報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1997a)『ネパール村落振興・森林保全計画緑の推進協力計画サブプロジェクトのインパクト調査の報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1997b)『ネパール村落振興・森林保全計画開発とジェンダー分野短期専門家報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1998)『プロジェクト研究 教育分野における開発調査ガイ

ドライン』国際協力事業団

- 国際協力事業団(1999a)『ネパール村落振興・森林保全計画緑の推進協力プロジェクト終了時評価報告書(別冊)インパクト調査報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団(1999b)『国際協力事業団年報』国際協力事業団
- 国際協力事業団(2000)『農村調査の手引き書 - 研究・普及連携型農業プロジェクトにおける問題発掘と診断のために』国際協力事業団
- 国際協力事業団(- 『プロジェクト方式技術協力事業案件の評価ガイドライン(内部資料)』国際協力事業団
- 国際協力事業団(- 『機材供与事業案件の評価ガイドライン(内部資料)』国際協力事業団
- 国際協力事業団(- 『研修員受入事業案件の評価ガイドライン(内部資料)』国際協力事業団
- 国際協力事業団(- 『専門家派遣事業案件の評価ガイドライン(内部資料)』国際協力事業団
- 国際協力事業団(- 『評価手法(ガイドライン)策定にかかる事業効率化基礎研究調査報告書(内部資料)』国際協力事業団
- 国際協力事業団(- 『無償資金協力事業案件の評価ガイドライン(内部資料)』国際協力事業団
- 国際協力事業団企画部(1994)『貧困問題ガイドブック』国際協力事業団
- 国際協力事業団企画部(1996)『事業評価結果の効果的なフィードバックに関する基礎研究報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団企画部(1997)『地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかる基礎研究報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団企画部(2000)『わかりやすいプロジェクト評価のてびき』国際協力事業団
- 国際協力事業団研修事業部(1993)『ウルグアイ国第三国集団研修<紙パルプ>終了時調査報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(1994)『プロジェクト・マネジメントにおける「組織・制度づくり」への配慮調査研究報告書』国際協力事業団

- 国際協力事業団国際協力総合研修所(1995a)『貧困問題とその対策:地域社会とその社会的能力育成の重要性』国際協力事業団
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(1995b)『「参加型開発と良い統治」分野別援助研究会報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(1996)『開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究』国際協力事業団
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(1997a)『プロセス・マネジメントのためのモニタリング・評価手法に関する基礎研究(別冊資料編)』国際協力事業団
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(1997b)『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究』国際協力事業団
- 国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究第2課(2000)『「参加型評価基礎研究」基礎資料』国際協力事業団
- 国際協力事業団社会開発協力部(1996)『インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発計画事前調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団社会開発協力部(1998)『インドネシア国スラウェシ貧困対策支援村落開発計画計画打合せ調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団社会開発調査部(1992)『開発調査事業における社会分析ガイドライン策定研究(プロジェクト研究)最終報告書 本編:社会分析ガイドライン』国際協力事業団
- 国際協力事業団社会開発調査部(1992)『開発調査事業における社会分析ガイドライン策定研究(プロジェクト研究)最終報告書 別冊:社会分析手法と開発調査事例のレビュー』国際協力事業団
- 国際協力事業団農業開発協力部(1998)『パラグアイ共和国ピラール南部地域農村開発計画終了時評価報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団農林水産開発調査部(1999a)『農林業分野のWID事例集』国際協力事業団
- 国際協力事業団農林水産開発調査部(1999b)『農林業協力のためのWID/ジェンダーハンドブック』国際協力事業団

- 国際協力事業団林業水産開発協力部(1996)『ネパール村落振興・森林保全計画打ち合わせ調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団林業水産開発協力部(1998)『ネパール村落振興・森林保全計画巡回指導調査団報告書』国際協力事業団
- 国際協力事業団林業水産開発協力部青年海外協力隊事務局(1993)『ネパール王国村落振興・森林保全計画緑の推進協力プロジェクト終了時評価報告』国際協力事業団
- 国際理解教育センター(ERIC)『1995年主体的参加地域評価法(PRA)ファシリテーター養成講座 報告書』国際理解教育センター(ERIC)
- 国際理解教育センター(ERIC)『1997年参加型で伝える12のものの見方・考え方』国際理解教育センター
- 佐藤寛編(1994)『援助の社会的影響』アジア経済研究所
- 佐藤寛編(1995)『援助と社会の固有要因』アジア経済研究所
- 佐藤寛編(1997)『援助の実施と現地行政』アジア経済研究所
- 島津英世プロジェクトPLA編(2000)『PCM手法とPLAはどう違うのか』『続・入門社会開発:PLA:住民主体の学習と行動による開発』国際開発ジャーナル社
- 世界経営協議会(1999)『事後評価分野別分析から得られた教訓 ODA評価報告』世界経営協議会
- 谷岡一郎(2000)『「社会調査」のウソ』文芸春秋
- 中野民夫(2001)『ワークショップ - 新しい学びと創造の場 - 』岩波新書
- 中村尚司・広岡博之(2000)『フィールドワークの新技法』日本評論社
- 名古屋大学大学院国際開発研究科生命農学研究科農業国際教育協力研究センター(2000)『ネパール王国の農林水産業におけるJICA技術協力評価(貧困、ジェンダー問題を中心として)』国際協力事業団
- 野田直人(2000)『開発フィールドワーカー』築地書館
- 西尾勝(2000)『行政の評価方式の拡張をめざして』行政管理研究センター
- プロジェクト方式技術協力編(1992)『JICAプロジェクト・サイクル・マネジメント(JPCM)手引き書(案)』国際協力事業団
- プロジェクト形成調査編(1995)『JICAプロジェクト・サイクル・マネジメント

- ト(JPCM)手引き書(案)』国際協力事業団
- マイケル・チェルニア(1998)『開発は誰のために－援助の社会学・人類学』日本林業技術協会
- 三好皓一(2001)『援助機関への参加型評価の導入について－タイ北部セラミック開発センターの評価を事例として－』『日本評価学会第1階全国大会要旨集録』日本評価学会
- 三好皓一・田中弥生(2001)『参加型評価の将来性－参加型評価概念と実践についての一考察－』(日本評価学会誌に掲載予定)
- 山谷清志(2000)『評価の多様性と市民－参加型評価の可能性－』『行政評価の潮流－参加型評価システム－』行政管理研究センター
- ロバート・チェンバース(野田直人・白鳥清志訳)(2000)『参加型開発と国際協力－変わるのはわたしたち』明石書店